

平成24年2月定例会

議案説明資料  
予算に関する説明書

(平成24年度当初予算等関係)

総務部

\*各事業の説明資料の「本年度」の欄は来年度の当初計上額  
「前年度」の欄は今年度の6月補正後予算額  
「比較」の欄は「本年度」－「前年度」の額

\*トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

# 平成24年2月定例会議案説明資料目次

総務部

(議案)

議案番号	件名	課名等	頁	
第1号	平成24年度鳥取県一般会計予算			
	1 歳入歳出当初予算事項別明細書(総括)	財 政 課	1	
	2 給与費明細書	財 政 課	23	
	3 当初予算説明資料	(総括表)		33
		総務課		34
		財政課		40
		政策法務課		46
		税務課		47
		営繕課		55
		東京本部		58
関西本部			65	
名古屋代表部			74	
行財政改革局				
人事企画課		76		
業務効率推進課		82		
財源確保推進課		88		
職員人材開発センター		91		
福利厚生課		93		
人権局				
人権・同和対策課		97		
公文書館		106		
東部総合事務所		110		
八頭総合事務所		111		
中部総合事務所		112		
西部総合事務所		113		
日野総合事務所		114		
4 歳入歳出事項別明細書	/		115	
5 節の明細	/		122	
6 債務負担行為に関する調書	/		126	
7 地方債に関する調書	財 政 課		130	

議案番号	件名	課名等	頁
第 2 号	平成24年度鳥取県用品調達等集中管理事業 特別会計予算	(総括表)	131
	1 歳入歳出当初予算事項別明細書		132
	2 当初予算説明資料	総務課 政策法務課	134 135
	3 歳入歳出事項別明細書		136
	4 節の明細		137
第 3 号	平成24年度鳥取県公債管理特別会計予算	(総括表)	138
	1 歳入歳出当初予算事項別明細書		139
	2 当初予算説明資料	財政課	140
	3 歳入歳出事項別明細書		142
	4 節の明細		143
第 4 号	平成24年度鳥取県給与集中管理特別会計予算	(総括表)	144
	1 歳入歳出当初予算事項別明細書		145
	2 当初予算説明資料	行財政改革局 人事企画課	146
	3 歳入歳出事項別明細書		147
第 4 1 号	鳥取県公益的法人等への職員の派遣等に関する 条例の一部改正について	行財政改革局 人事企画課	148
第 4 2 号	鳥取県職員定数条例の一部改正について	行財政改革局 業務効率推進課	151
第 7 0 号	財産を減額して貸し付けること(鳥取市人権交 流プラザ及び鳥取市中央人権福祉センター用 地)について	人権局 人権・同和対策課	153
第 7 4 号	財産を無償で貸し付けること((元)鳥取農業 高等学校実習農園)について	行財政改革局 財源確保推進課	154

議案番号	件名	課名等	頁
第80号	全国自治宝くじ事務協議会及び西日本宝くじ事務協議会を設ける普通地方公共団体の数の増加並びに全国自治宝くじ事務協議会規約及び西日本宝くじ事務協議会規約の変更に関する協議について	財政課	155
第87号	鳥取県基金条例の一部改正について	財政課	156
第88号	鳥取県税条例の一部改正について	税務課	162
第89号	職員の給与に関する条例等の一部改正について	行財政改革局 人事企画課	175

(報告)

報告番号	件名	課名等	頁
第1号	議会の委任による専決処分の報告について (12) 損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について (平成24年1月31日専決)	総務課	185
	(13) 職員の研修に関する事務の受託に関する規約を変更する協議について (平成24年1月31日専決)	行財政改革局 職員人材開発センター	186

## 平成24年度鳥取県一般会計歳入歳出予算事項別明細書

総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 県 税	43,847,983	42,508,333	1,339,650
2 地方消費税清算金	11,683,988	11,548,803	135,185
3 地方譲与税	9,373,138	9,251,277	121,861
4 地方特例交付金	167,000	964,000	△ 797,000
5 地方交付税	135,188,000	130,788,637	4,399,363
6 交通安全対策特別交付金	200,000	220,000	△ 20,000
7 分担金及び負担金	750,601	793,602	△ 43,001
8 使用料及び手数料	3,184,457	3,247,266	△ 62,809
9 国庫支出金	40,595,436	42,606,466	△ 2,011,030
10 財産収入	1,201,156	1,326,220	△ 125,064
11 寄附金	1,060,000	78,744	981,256
12 繰入金	18,211,538	26,168,470	△ 7,956,932
13 繰越金	2,000,000	110,000	1,890,000
14 諸収入	10,911,703	11,165,393	△ 253,690
15 県債	51,853,000	52,600,000	△ 747,000
歳入合計	330,228,000	333,377,211	△ 3,149,211

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 議会費	897,175	955,122	△ 57,947			122	897,053
2 総務費	24,819,804	25,666,540	△ 846,736	1,319,622	433,000	2,574,597	20,492,585
3 民生費	42,078,818	44,793,505	△ 2,714,687	3,098,789		4,548,622	34,431,407
4 衛生費	13,695,646	12,065,058	1,630,588	1,494,236	12,000	3,859,458	8,329,952
5 労働費	4,011,808	8,347,995	△ 4,336,187	417,283		2,709,364	885,161
6 農林水産業費	24,196,538	25,654,353	△ 1,457,815	5,042,681	1,877,000	3,148,817	14,128,040
7 商工費	13,592,911	11,372,460	2,220,451	23,954	1,200,000	2,913,140	9,455,817
8 土木費	43,309,768	42,670,209	639,559	12,582,527	14,001,000	1,858,807	14,867,434
9 警察費	16,298,052	17,321,726	△ 1,023,674	310,092	197,000	876,517	14,914,443
10 教育費	69,853,949	68,637,392	1,216,557	10,975,058	2,965,000	2,518,219	53,395,672
11 災害復旧費	6,057,487	5,023,298	1,034,189	3,782,099	1,948,000	3,804	323,584
12 公債費	58,170,865	58,090,757	80,108			5,355,999	52,814,866
13 諸支出金	13,095,179	12,628,796	466,383			174,704	12,920,475
14 予備費	150,000	150,000	0				150,000
歳出合計	330,228,000	333,377,211	△ 3,149,211	39,046,341	22,633,000	30,542,170	238,006,489

歳入

1款 県税

1項 県民税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 個人	14,146,782	12,894,828	1,251,954	1 現年課税分	13,917,655	
				2 滞納繰越分	229,127	
2 法人	2,130,573	2,193,042	△ 62,469	1 現年課税分	2,129,038	
				2 滞納繰越分	1,535	
3 利子割	355,949	325,701	30,248	1 現年課税分	355,949	
4 配当割	153,157	149,207	3,950	1 現年課税分	153,157	
5 株式等譲渡所得割	34,647	56,347	△ 21,700	1 現年課税分	34,647	
計	16,821,108	15,619,125	1,201,983			

2項 事業税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 個人	348,956	333,709	15,247	1 現年課税分	343,320	
				2 滞納繰越分	5,636	
2 法人	6,050,942	6,289,617	△ 238,675	1 現年課税分	6,046,859	
				2 滞納繰越分	4,083	
計	6,399,898	6,623,326	△ 223,428			

3項 地方消費税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 譲渡割	5,140,518	4,806,276	334,242	1 譲渡割	5,140,518	
2 貨物割	293,897	247,644	46,253	1 貨物割	293,897	
計	5,434,415	5,053,920	380,495			

4項 不動産取得税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 不動産取得税	852,667	967,313	△ 114,646	1 現年課税分	844,393	
				2 滞納繰越分	8,274	
計	852,667	967,313	△ 114,646			

5項 県たばこ税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 県たばこ税	1,131,876	1,009,498	122,378	1 現年課税分	1,131,876	
計	1,131,876	1,009,498	122,378			

6項 ゴルフ場利用税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 ゴルフ場利用税	129,747	146,699	△ 16,952	1 現年課税分	126,249	
				2 滞納繰越分	3,498	
計	129,747	146,699	△ 16,952			

## 7項 自動車取得税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 自動車取得税	838,284	765,903	72,381	1 現年課税分	838,284	
計	838,284	765,903	72,381			

## 8項 軽油引取税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 軽油引取税	4,893,444	5,081,037	△ 187,593	1 現年課税分	4,892,970	
				2 滞納繰越分	474	
計	4,893,444	5,081,037	△ 187,593			

## 9項 自動車税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 自動車税	7,326,514	7,220,990	105,524	1 現年課税分	7,296,105	
				2 滞納繰越分	30,409	
計	7,326,514	7,220,990	105,524			

## 10項 鉱区税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 鉱区税	752	752	0	1 現年課税分	752	
計	752	752	0			

## 11項 狩猟税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 狩猟税	13,985	14,211	△ 226	1 現年課税分	13,985	
計	13,985	14,211	△ 226			

## 12項 産業廃棄物処分場税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 産業廃棄物処分場税	5,293	5,559	△ 266	1 現年課税分	5,293	
計	5,293	5,559	△ 266			

## 2款 地方消費税清算金

## 1項 地方消費税清算金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 地方消費税清算金	11,683,988	11,548,803	135,185	1 地方消費税清算金	11,683,988	
計	11,683,988	11,548,803	135,185			

## 3款 地方譲与税

## 1項 地方法人特別譲与税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 地方法人特別譲与税	7,361,000	7,202,000	159,000	1 地方法人特別譲与税	7,361,000	
計	7,361,000	7,202,000	159,000			



## 2項 地方揮発油譲与税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区分	金額 千円	
1 地方揮発油譲与税	1,879,863	1,908,430	△ 28,567	1 地方揮発油譲与税	1,879,863	
計	1,879,863	1,908,430	△ 28,567			

## 3項 石油ガス譲与税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区分	金額 千円	
1 石油ガス譲与税	125,457	134,315	△ 8,858	1 石油ガス譲与税	125,457	
計	125,457	134,315	△ 8,858			

## 4項 航空機燃料譲与税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区分	金額 千円	
1 航空機燃料譲与税	6,818	6,532	286	1 航空機燃料譲与税	6,818	
計	6,818	6,532	286			

## 4款 地方特例交付金

## 1項 地方特例交付金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区分	金額 千円	
1 地方特例交付金	167,000	964,000	△ 797,000	1 地方特例交付金	167,000	
計	167,000	964,000	△ 797,000			

## 5款 地方交付税

## 1項 地方交付税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区分	金額 千円	
1 地方交付税	135,188,000	130,788,637	4,399,363	1 普通交付税	133,108,000	
				2 特別交付税	2,080,000	
計	135,188,000	130,788,637	4,399,363			

## 6款 交通安全対策特別交付金

## 1項 交通安全対策特別交付金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区分	金額 千円	
1 交通安全対策特別交付金	200,000	220,000	△ 20,000	1 交通安全対策特別交付金	200,000	
計	200,000	220,000	△ 20,000			

## 7款 分担金及び負担金

## 1項 分担金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区分	金額 千円	
1 民生費分担金	67,533	62,727	4,806	1 社会福祉費分担金	67,533	老人福祉費分担金
2 農林水産業費分担金	115,265	125,708	△ 10,443	1 農地費分担金	115,265	土地改良費分担金 109,595 農地防災事業費分担金 5,670
計	182,798	188,435	△ 5,637			

2項負担金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 民生費負担金	11,676	11,482	194	1 社会福祉費負担金	281	障がい者自立支援事業費負担金
				2 児童福祉費負担金	11,395	児童措置費負担金 10,620 喜多原学園費負担金 775
				2 衛生費負担金	4,901	3,419
3 農林水産業費負担金	267,372	273,824	△ 6,452	1 農地費負担金	227,934	農地総務費負担金 8,519 土地改良費負担金 185,935 農地防災事業費負担金 33,480
				2 林業費負担金	39,438	林道費負担金
				4 土木費負担金	283,854	316,442
4 土木費負担金	283,854	316,442	△ 32,588	2 道路橋りょう費負担金	51,638	道路橋りょう維持費負担金 1,184 道路橋りょう新設改良費負担金 50,454
				3 河川海岸費負担金	138,983	河川総務費負担金 15,687 砂防費負担金 123,296
				4 港湾費負担金	10,500	港湾建設費負担金
				5 都市計画費負担金	81,233	街路事業費負担金
				計	567,803	605,167

8款 使用料及び手数料

1項使用料

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 民生使用料	495,018	457,412	37,606	1 保育士養成施設料	6,035	
				2 児童福祉施設使用料	488,983	
2 衛生使用料	54,634	55,233	△ 599	1 歯科衛生専門学校料	23,389	
				2 鳥取看護専門学校料	15,003	
				3 倉吉総合看護専門学校料	16,242	
3 労働使用料	10,130	11,806	△ 1,676	1 高等技術専門学校料	8,956	
				2 高等技術専門学校受	1,174	
4 農林水産業使用料	16,306	17,341	△ 1,035	1 農業大学校授業料	5,468	
				2 農業大学校使用料	882	
				3 農業大学校聴講料	228	
				4 農業大学校受講料	1,554	
				5 林業試験場使用料	75	
				6 漁港施設使用料	8,099	
5 土木使用料	1,354,098	1,435,689	△ 81,571	1 国有財産等使用料	290	
				2 道路占用料	96,584	
				3 流水占用料	250,629	

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 千円
				区 分	金額 千円	
				4 砂防設備等占用料	300	
				5 家屋等貸付料	829,289	
				6 河川等占用料	3,693	
				7 港湾占用料	34,363	
				8 空港使用料	131,164	
				9 公園施設使用料	7,786	
6 教育使用料	42,962	46,655	△ 3,693	1 授業料	28,332	高等学校専攻科授業料 28,252 高等学校授業聴講料 80
				2 博物館使用料	10,302	
				3 社会教育施設使用料	4,328	
7 行政財産使用料	158,215	162,957	△ 4,742	1 行政財産使用料	158,215	
計	2,131,363	2,187,073	△ 55,710			

2項手数料

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 千円
				区 分	金額 千円	
1 総務手数料	39,168	39,824	△ 656	1 総務管理手数料	16	宗教法人規則簿本再交付手数料 10 行政書士合格証明書交付手数料 1 地方公務員履歴・退職証明交付手数料 5
				2 企画手数料	26,990	旅券手数料 26,530 政治資金関係資料公開事務手数料 6 統計作成等手数料 71 不動産鑑定業者登録手数料 37 屋外広告物講習手数料 66 屋外広告業登録手数料 280
				3 徴税手数料	2,546	納税証明書交付手数料 2,400 免税軽油使用者証交付手数料 146
				4 防災手数料	9,616	消防講習等手数料
2 民生手数料	11,085	11,518	△ 433	1 社会福祉手数料	7,324	軍歴証明手数料 10 介護支援専門員証交付等手数料 1,432 訪問介護員養成研修修了証明書発行手数料 14 認知症介護職員等研修手数料 5,738 老人保健施設開設許可等手数料 130
				2 児童福祉手数料	3,761	保育士養成施設試験手数料 130 保育士養成施設入学料 278 保育士登録手数料 1,668 児童福祉施設手数料 1,678 保育士卒業証明書発行手数料 7
3 衛生手数料	126,971	125,879	1,092	1 衛生手数料	126,971	衛生試験検査手数料 237

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 千円
				区 分	金 額 千円	
						動物愛護管理手数料 2,725
						食品営業許可等手数料 33,164
						と畜検査手数料 38,572
						衛生事業許可等手数料 24,267
						歯科衛生専門学校試験 手数料 102
						看護師等養成施設試験 手数料 728
						歯科衛生専門学校入学科 200
						看護師等養成施設入学科 616
						歯科衛生専門学校卒業証明 書発行手数料 1
						看護師等養成施設卒業証明 書発行手数料 28
						栄養士免許等手数料 390
						産業廃棄物処理業許可申請 手数料 23,815
						浄化槽保守点検業登録申請 手数料 304
						自動車リサイクル引取業者等 登録等手数料 1,227
						フロン類回収業者登録等 手数料 595
4 労働手数料	774	834	△ 60	1 職業訓練手数料	774	職業訓練手数料 73
						高等技術専門校入校料 455
						高等技術専門校入校選考 手数料 242
						高等技術専門校証明書 発行手数料 4
5 農林水産業手数料	23,428	20,366	3,062	1 農業手数料	1,002	肥料登録手数料 14
						有機農産物等認定手数料 754
						農業大学校入校選抜等 手数料 232
						農業大学校証明書発行 手数料 2
				2 畜産業手数料	14,314	家畜人工授精師免許手数料 21
						みつばち転飼許可手数料 37
						家畜防疫手数料 7,189
						動物用医薬品販売業許可等 手数料 251
						家畜人工授精師講習手数料 270
						家畜保健衛生所手数料 2,762
						農家採卵受託手数料 3,073
						家畜商免許手数料 5
						飼料分析手数料 595
						雌雄性判別手数料 106
						家畜人工授精所開設許可 手数料 5
				3 林業手数料	5,842	狩猟免許等手数料 5,694
						林業試験場手数料 120
						生産事業者登録等手数料 28

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節 区 分		金額 千円	説明
				4	水産業手数料	2,270	漁船登録手数料 1,456 漁業許可手数料 740 栽培漁業センター手数料 74
6 商工手数料	10,761	12,027	△ 1,266	1	商工手数料	10,761	高圧ガス製造許可等手数料 5,625 産業用火薬類使用許可等 手数料 358 電気工事士免状交付等 手数料 2,457 貸金業者登録手数料 150 計量器検定手数料 2,120 旅行業更新登録申請等 手数料 51
7 土木手数料	81,361	75,104	6,257	1	土木手数料	81,361	建築確認申請手数料 9,898 建築物許可申請手数料 253 建設業許可手数料 42,200 建設業許可等証明手数料 33 建築物完了検査申請手数料 2,678 解体工事業者証明手数料 1 建設機械打刻手数料 1 建設工事紛争処理申請 手数料 1 土地収用事業手数料 316 浄化槽工事業者登録申請 手数料 1 浄化槽工事業者更新登録 申請手数料 1 浄化槽工事業者登録簿 謄本交付手数料 1 浄化槽工事業者登録簿 閲覧手数料 1 経営事項審査手数料 17,000 特殊車両通行許可申請 手数料 232 開発行為許可等申請手数料 662 宅地建物取引業者免許 手数料 3,300 宅地建物取引主任者資格 登録簿登録手数料 1,850 宅地建物取引主任者資格 登録簿移転手数料 24 宅地建物取引主任者証 交付申請手数料 1,080 採石業者登録等手数料 624 砂利採取計画認可等手数料 460 解体工事業者登録手数料 1 解体工事業者更新登録 手数料 1 長期優良住宅建築等 計画認定等手数料 703 建築中間検査申請手数料 15 建築確認台帳記載証明 手数料 18 道路幅員証明手数料 6

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
8 警察手数料	714,720	729,529	△ 14,809	1 警察手数料	714,720	自動車運転試験手数料 480,226
						営業許可手数料 23,474
						道路使用許可手数料 34,500
						鉄砲所持許可等手数料 7,461
						警察証明事務手数料 99,044
						火薬類運搬証明手数料 1,301
						安全運転管理者講習手数料 11,789
						行政処分者講習手数料 29,040
						指導員等講習手数料 2,238
						自動車等運転適性検査手数料 33
						パーキングチケット発給手数料 8,200
						初心運転者講習通知手数料 170
						違法駐車対策手数料 58
						取消処分者講習手数料 956
						取得時講習手数料 4,335
						技能検定員等審査手数料 1,564
						違反者講習手数料 10,290
						自動車運転代行業認定手数料 17
						探偵業届出証明手数料 24
9 教育手数料	44,826	45,112	△ 286	1 教育手数料	44,826	全日制高等学校入学料 23,853
						定時制高等学校入学料 362
						通信教育入学料 52
						高等学校専攻科入学料 1,200
						入学選抜手数料 10,650
						証明書発行手数料 3,235
						教員検定手数料 4,852
						刀剣登録手数料 622
計	1,053,094	1,060,193	△ 7,099			

9款 国庫支出金

1項 国庫負担金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1 民生費国庫負担金	1,907,586	2,787,391	△ 879,805	1 社会福祉費負担金	613,669	身体障がい者福祉費負担金 13,746
						老人福祉費負担金 67,533
						婦人福祉費負担金 13,089
						障がい者自立支援事業費負担金 519,301
				2 児童福祉費負担金	986,553	児童福祉総務費負担金 17,779

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 千円
				区 分	金 額 千円	
						児童措置費負担金 879,761
						母子福祉費負担金 42,570
						児童福祉施設費負担金 46,443
				3 生活保護費負担金	307,364	扶助費負担金
2 衛生費国庫負担金	56,604	63,054	△ 6,450	1 公衆衛生費負担金	56,409	公衆衛生総務費負担金 1,421
						結核対策費負担金 12,351
						予防費負担金 12,907
						精神衛生費負担金 16,622
						母子衛生費負担金 13,108
				2 医薬費負担金	195	薬務費負担金
3 労働費国庫負担金	18,237	23,905	△ 5,668	1 職業訓練費負担金	18,237	職業訓練総務費負担金
4 教育費国庫負担金	10,504,758	10,539,954	△ 35,196	1 教育総務費負担金	40,913	教育振興費負担金
				2 小学校費負担金	5,375,052	小学校費負担金
				3 中学校費負担金	3,075,880	中学校費負担金
				4 高等学校費負担金	1,267,762	高等学校総務費負担金
				5 特殊学校費負担金	745,151	特別支援学校費負担金
5 災害復旧費国庫負担金	2,398,380	2,239,815	158,565	1 農林水産施設 災害復旧費負担金	280,140	治山施設災害復旧費負担金 133,400
						漁港施設災害復旧費負担金 146,740
				2 土木施設災害 復旧費負担金	2,118,240	建設災害復旧費負担金 1,934,189
						港湾災害復旧費負担金 136,441
						空港災害復旧費負担金 40,000
						災害復旧事業連絡調整費 負担金 7,610
総務費国庫負担金	0	5,949	△ 5,949			
計	14,885,565	15,660,068	△ 774,503			

2項 国庫補助金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 千円
				区 分	金 額 千円	
1 総務費国庫補助金	1,084,415	1,785,865	△ 701,450	1 総務管理費補助金	807,608	私立学校振興費補助金
				2 防災費補助金	276,807	防災総務費補助金 276,125
						消防連絡調整費補助金 682
2 民生費国庫補助金	1,122,185	1,526,872	△ 404,687	1 社会福祉費補助金	705,345	社会福祉総務費補助金 276,491
						老人福祉費補助金 86,181
						婦人福祉費補助金 2,602
						遺家族等援護費補助金 670
						障がい者自立支援事業費 補助金 339,401
				2 児童福祉費補助金	408,924	児童福祉総務費補助金 365,873
						母子福祉費補助金 8,716
						心身障がい者扶養共済 事業費補助金 34,335

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 千円
				区 分	金額 千円	
				3 生活保護費補助金	7,789	生活保護総務費補助金
				4 災害救助費補助金	127	救助費補助金
3 衛生費国庫補助金	1,214,578	1,029,657	184,921	1 公衆衛生費補助金	681,889	公衆衛生総務費補助金 5,070
						結核対策費補助金 7,193
						予防費補助金 24,070
						精神衛生費補助金 27,386
						母子衛生費補助金 80,704
						特定疾患対策費補助金 358,371
						健康県づくり推進費補助金 4,687
						生活習慣病予防対策費補助金 174,408
				2 環境衛生費補助金	333,494	食品衛生指導費補助金 2,722
						環境衛生連絡調整費補助金 8,199
						環境保全費補助金 322,573
				3 保健所費補助金	1,318	保健所費補助金
				4 医薬費補助金	197,877	医薬費補助金 170,944
						保健師等指導管理費補助金 26,933
4 労働費国庫補助金	112,010	107,081	4,929	1 職業訓練費補助金	112,010	職業訓練総務費補助金 23,249
						職業訓練校費補助金 88,761
5 農林水産業費 国庫補助金	5,040,615	5,194,662	△154,047	1 農業費補助金	486,655	農業総務費補助金 267,203
						農業改良普及費補助金 12,700
						農作物対策費補助金 177,042
						肥料植物防疫費補助金 5,432
						農業試験場費補助金 690
						園芸試験場費補助金 2,588
						農業大学校費補助金 21,000
				2 畜産業費補助金	161,337	畜産振興費補助金 60,900
						家畜保健衛生費補助金 100,437
				3 農地費補助金	2,319,302	農地総務費補助金 1,051,460
						土地改良費補助金 901,597
						農地調整費補助金 190,195
						農地防災事業費補助金 176,050
				4 林業費補助金	1,873,651	林業総務費補助金 18,750
						林業振興費補助金 240,266
						森林病虫害防除費補助金 17,828
						造林費補助金 524,844
						林道費補助金 461,300
						治山費補助金 610,330



目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 千円
				区 分	金 額 千円	
						林業試験場費補助金 333 水産業振興費補助金 201 漁業調整費補助金 3,008 漁港建設費補助金 194,480 栽培漁業センター費補助金 1,981
6 商工費国庫補助金	23,954	36,485	△ 12,531	1 観光費補助金	23,954	観光費補助金
7 土木費国庫補助金	12,580,280	12,312,497	267,783	1 土木管理費補助金	7,359	建築指導費補助金
				2 道路橋りょう費補助金	8,250,272	道路橋りょう総務費補助金 6,470 道路橋りょう維持費補助金 2,424,206 道路橋りょう新設改良費補助金 5,819,596
				3 河川海岸費補助金	2,786,965	河川総務費補助金 25,210 河川改良費補助金 1,242,750 砂防費補助金 1,421,505 海岸保全費補助金 97,500
				4 港湾費補助金	130,805	港湾建設費補助金
				5 都市計画費補助金	842,782	都市計画総務費補助金 2,187 街路事業費補助金 776,300 公園費補助金 54,412 下水道費補助金 9,883
				6 住宅費補助金	562,097	住宅管理費補助金 2,221 住宅建設費補助金 559,876
8 警察費国庫補助金	310,092	302,258	7,834	1 警察管理費補助金	4,501	警察本部費補助金 3,757 運転免許費補助金 744
				2 警察活動費補助金	305,591	一般警察活動費補助金 54,754 刑事警察費補助金 38,631 交通指導取締費補助金 155,645 装備費補助金 56,561
9 教育費国庫補助金	446,006	730,471	△ 284,465	1 教育総務費補助金	33,915	事務局費補助金 1,400 教育連絡調整費補助金 12,748 教育振興費補助金 19,767
				2 小学校費補助金	64,582	小学校費補助金
				3 中学校費補助金	63,346	中学校費補助金
				4 高等学校費補助金	2,823	高等学校総務費補助金
				5 特殊学校費補助金	540	特別支援学校管理費補助金 500 特別支援学校費補助金 40
				6 社会教育費補助金	279,799	社会教育総務費補助金 21,128 文化財保護費補助金 255,462

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 千円
				区 分	金額 千円	
						埋蔵文化財センター費補助金 3,209
				7 保健体育費補助金	1,001	保健体育総務費補助金
10 災害復旧費 国庫補助金	1,389,052	897,949	491,103	1 農林水産施設災害復旧費補助金	1,189,052	耕地災害復旧費補助金 561,540 林道施設災害復旧費補助金 360,846 治山施設等災害関連事業費補助金 266,666
				2 土木施設災害復旧費補助金	200,000	建設災害復旧費補助金
11 開発指定事業 国庫補助金	1,543,762	2,179,775	△ 636,013	1 農地費補助金	217,069	土地改良費補助金 209,369 農地防災事業費補助金 7,700
				2 林業費補助金	234,213	林道費補助金 95,374 治山費補助金 138,839
				3 道路橋りょう費補助金	425,977	道路橋りょう新設改良費補助金
				4 河川海岸費補助金	603,604	河川改良費補助金 258,160 砂防費補助金 320,015 海岸保全費補助金 25,429
				5 港湾費補助金	44,868	港湾建設費補助金 18,544 空港費補助金 26,324
				6 都市計画費補助金	18,031	街路事業費補助金
計	24,866,949	26,103,572	△ 1,236,623			

3項委託金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 千円
				区 分	金額 千円	
1 総務費委託金	235,207	220,842	14,365	1 総務管理費委託金	183	財政管理費委託金
				2 企画費委託金	297	土地対策費委託金
				3 選挙費委託金	319	選挙管理委員会費委託金
				4 防災費委託金	100	防災総務費委託金
				5 統計調査費委託金	234,308	統計調査総務費委託金 126,401 基本統計費委託金 83,793 労働統計費委託金 13,714 農林水産統計費委託金 930 経済統計費委託金 8,765 教育統計費委託金 705
2 民生費委託金	69,018	67,939	1,079	1 社会福祉費委託金	49,521	社会福祉総務費委託金 41,340 遺家族等援護費委託金 8,181
				2 生活保護費委託金	19,497	生活保護総務費委託金
3 衛生費委託金	223,054	223,683	△ 629	1 公衆衛生費委託金	192,869	公衆衛生総務費委託金 192,365 予防費委託金 504
				2 環境衛生費委託金	29,087	環境保全費委託金
				3 医薬費委託金	1,098	薬務費委託金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
4 労働費委託金	287,036	294,954	△ 7,918	1 労政費委託金	124	労政総務費委託金
				2 職業訓練費委託金	286,912	職業訓練校費委託金
5 農林水産業費委託金	2,066	804	1,262	1 農業費委託金	200	農業総務費委託金
				2 農地費委託金	150	農地総務費委託金
				3 林業費委託金	1,716	治山費委託金
6 土木費委託金	2,247	2,466	△ 219	1 土木管理費委託金	1,265	土木総務費委託金 1,065
						建築指導費委託金 200
				2 河川海岸費委託金	213	河川総務費委託金
			3 港湾費委託金	769	港湾管理費委託金	
7 教育費委託金	24,294	32,138	△ 7,844	1 教育総務費委託金	15,464	教育連絡調整費委託金 10,804
						教育振興費委託金 4,660
				2 保健体育費委託金	8,830	保健体育総務費委託金 2,892
						学校体育振興費委託金 5,938
計	842,922	842,826	96			

10款 財産収入

1項 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金額	
	千円	千円	千円		千円	
1 財産貸付収入	217,021	238,405	△ 21,384	1 財産貸付収入	217,021	
2 利子及び配当金	367,882	407,500	△ 39,618	1 利子及び配当金	367,882	
計	584,903	645,905	△ 61,002			

2項 財産売却収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金額	
	千円	千円	千円		千円	
1 不動産売却収入	484,813	550,359	△ 65,546	1 不動産売却収入	484,813	
2 物品売却収入	8,835	9,205	△ 370	1 物品売却収入	8,835	
3 生産物売却収入	87,947	87,085	862	1 生産物売却収入	87,947	
4 家畜類売却収入	34,623	33,614	1,009	1 家畜類売却収入	34,623	
5 漁獲物売却収入	35	52	△ 17	1 漁獲物売却収入	35	
計	616,253	680,315	△ 64,062			

11款 寄附金

1項 寄附金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 総務費寄附金	1,000,000	0	1,000,000	1 企画費寄附金	1,000,000	計画調査費寄附金
2 土木費寄附金	50,000	50,000	0	1 住宅費寄附金	50,000	住宅建設費寄附金
3 教育費寄附金	10,000	10,000	0	1 教育総務費寄附金	10,000	鳥取県こども未来基金寄附金
民生費寄附金	0	10,000	△ 10,000			
農林水産業費寄附金	0	8,744	△ 8,744			
計	1,060,000	78,744	981,256			

12款 繰入金

1項 特別会計繰入金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 用品調達等集中管理事業特別会計繰入金	15,000	0	15,000	1 用品調達等集中管理事業特別会計繰入金	15,000	
2 中小企業近代化資金助成事業特別会計繰入金	48,328	187,868	△ 139,540	1 中小企業近代化資金助成事業特別会計繰入金	48,328	
3 就農支援資金貸付事業特別会計繰入金	10,144	33,966	△ 23,822	1 就農支援資金貸付事業特別会計繰入金	10,144	
計	73,472	221,834	△ 148,362			

2項 基金繰入金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 減債基金繰入金	5,100,000	5,500,000	△ 400,000	1 減債基金繰入金	5,100,000	公債管理特別会計繰出金充当
2 鳥取力創造運動推進基金繰入金	890,373	82,733	827,640	1 鳥取力創造運動推進基金繰入金	890,373	計画調査費充当 151,373 観光費充当 739,000
3 長寿社会対策推進基金繰入金	1,400,000	1,400,000	0	1 長寿社会対策推進基金繰入金	1,400,000	老人福祉費充当
4 森林整備担い手育成基金繰入金	67,780	4,384	63,396	1 森林整備担い手育成基金繰入金	67,780	林業振興費充当 60,239 造林費充当 7,541
5 森林整備地域活動支援基金繰入金	99,350	114,427	△ 15,077	1 森林整備地域活動支援基金繰入金	99,350	林業振興費充当
6 産業廃棄物適正処理基金繰入金	2,645	3,272	△ 627	1 産業廃棄物適正処理基金繰入金	2,645	環境保全費充当
7 森林環境保全基金繰入金	174,082	199,495	△ 25,413	1 森林環境保全基金繰入金	174,082	林業振興費充当 90,107 造林費充当 83,975
8 障がい者自立支援対策臨時特例基金繰入金	315,387	1,366,807	△ 1,051,420	1 障がい者自立支援対策臨時特例基金繰入金	315,387	社会福祉総務費充当 21,593 障がい者自立支援事業費充当 290,682 児童福祉総務費充当 2,918 児童措置費充当 194
9 こども未来基金繰入金	10,000	10,000	0	1 こども未来基金繰入金	10,000	図書館費充当 5,000 学校体育振興費充当 3,000 スポーツ振興費充当 2,000
10 緊急雇用創出事業臨時特例基金繰入金	2,746,494	4,815,719	△ 2,069,225	1 緊急雇用創出事業臨時特例基金繰入金	2,746,494	社会福祉総務費充当 5,222 生活保護総務費充当 49,101 労政総務費充当 2,692,171

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節 目		説 明 千円
				区 分	金 額 千円	
11 妊婦健康診査支援基金繰入金	151,209	145,506	5,703	1 妊婦健康診査支援基金繰入金	151,209	母子衛生費充当
12 安心こども基金繰入金	276,602	793,676	△ 517,074	1 安心こども基金繰入金	276,602	児童福祉総務費充当 215,241 母子福祉費充当 61,361
13 消費者行政活性化基金繰入金	47,030	59,059	△ 12,029	1 消費者行政活性化基金繰入金	47,030	消費者支援対策費充当
14 介護職員処遇改善等臨時特例基金繰入金	173,355	1,115,477	△ 942,122	1 介護職員処遇改善等臨時特例基金繰入金	173,355	老人福祉費充当
15 介護基盤緊急整備等臨時特例基金繰入金	162,247	551,147	△ 388,900	1 介護基盤緊急整備等臨時特例基金繰入金	162,247	老人福祉費充当
16 医療施設耐震化臨時特例基金繰入金	44,119	313,636	△ 269,517	1 医療施設耐震化臨時特例基金繰入金	44,119	医務費充当
17 自殺対策緊急強化基金繰入金	68,049	73,023	△ 4,974	1 自殺対策緊急強化基金繰入金	68,049	健康県づくり推進費充当
18 とっとり発グリーンニューディール基金繰入金	6,000	185,193	△ 179,193	1 とっとり発グリーンニューディール基金繰入金	6,000	環境保全費充当
19 緑の産業再生プロジェクト基金繰入金	1,614,102	1,840,059	△ 225,957	1 緑の産業再生プロジェクト基金繰入金	1,614,102	林業振興費充当
20 授業料減免・奨学金等基金繰入金	17,575	28,139	△ 10,564	1 授業料減免・奨学金等基金繰入金	17,575	私立学校振興費充当 11,164 教育連絡調整費充当 2,560 教育振興費充当 149 育英奨学事業費充当 3,702
21 地域医療再生基金繰入金	2,782,489	971,882	1,810,607	1 地域医療再生基金繰入金	2,782,489	児童福祉施設費充当 5,750 予防費充当 28,305 生活習慣病予防対策費充当 24,411 医務費充当 2,716,040 保健師等指導管理費充当 7,983
22 ワクチン接種緊急促進基金繰入金	326,051	463,447	△ 137,396	1 ワクチン接種緊急促進基金繰入金	326,051	予防費充当
23 住民生活に光をそそぐ基金繰入金	52,993	51,005	1,988	1 住民生活に光をそそぐ基金繰入金	52,993	一般管理費充当 2,630 婦人福祉費充当 6,262 障がい者自立支援事業費充当 17,488 中学校費充当 9,755 特別支援学校費充当 16,858
24 介護保険財政安定化基金繰入金	1,371,000	0	1,371,000	1 介護保険財政安定化基金繰入金	1,371,000	老人福祉費充当 914,000
25 とっとり支え愛基金繰入金	239,134	0	239,134	1 とっとり支え愛基金繰入金	239,134	交通対策費充当 9,500 自治振興費充当 62,511 社会福祉総務費充当 23,338 老人福祉費充当 56,698 婦人福祉費充当 11,491 障がい者自立支援事業費充当 36,651 児童福祉総務費充当 8,639 母子福祉費充当 4,944 建築指導費充当 1,916 道路橋りょう維持費充当 20,641 住宅建設費充当 2,805

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額	
ふるさと雇用再生特別基金繰入金	0	2,400,000	△ 2,400,000			
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金繰入金	0	484,906	△ 484,906			
地域活性化・公共投資臨時基金繰入金	0	2,993,644	△ 2,993,644			
計	18,138,066	25,946,636	△ 7,808,570			

### 13款繰越金

#### 1項繰越金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 繰越金	2,000,000	110,000	1,890,000	1 前年度繰越金	2,000,000	
計	2,000,000	110,000	1,890,000			

### 14款諸収入

#### 1項 延滞金、加算金及び過料

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 延滞金	59,730	64,692	△ 4,962	1 延滞金	59,730	
2 加算金	12,208	15,468	△ 3,260	1 加算金	12,208	
3 過料等	7,500	10,500	△ 3,000	1 過料等	7,500	
計	79,438	90,660	△ 11,222			

#### 2項 県預金利子

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 県預金利子	59,049	43,766	15,283	1 県預金利子	59,049	
計	59,049	43,766	15,283			

#### 3項 公営企業貸付金元利収入

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 鳥取県営埋立事業会計貸付金元利収入	150,000	0	150,000	1 鳥取県営埋立事業会計貸付金元利収入	150,000	
計	150,000	0	150,000			

#### 4項 貸付金元利収入

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 専修学校等奨学資金貸付金元利収入	11,060	12,358	△ 1,298	1 専修学校等奨学資金貸付金元利収入	11,060	
2 西日本旅客鉄道株式会社車両購入費貸付金元利収入	514,000	514,000	0	1 株式会社車両購入費貸付金元利収入	514,000	
3 智頭急行株式会社車両内装更新費貸付金元利収入	100,048	100,780	△ 732	1 智頭急行株式会社車両内装更新費貸付金元利収入	100,048	
4 福祉のまちづくり推進資金貸付金元利収入	50,147	68,276	△ 18,129	1 福祉のまちづくり推進資金貸付金元利収入	50,147	
5 介護保険財政安定化基金貸付金元利収入	49,018	7,958	41,060	1 介護保険財政安定化基金貸付金元利収入	49,018	
6 社会福祉法人団等鳥取県厚生事業団等入居費貸付金元利収入	146,942	146,942	0	1 社会福祉法人団等鳥取県厚生事業団等入居費貸付金元利収入	146,942	
7 国民健康保険基金広域化等支援基金貸付金元利収入	20,000	0	20,000	1 国民健康保険基金広域化等支援基金貸付金元利収入	20,000	
8 消費生活協同組合資金貸付金元利収入	33	33	0	1 消費生活協同組合資金貸付金元利収入	33	
9 個人住宅建設資金貸付金元利収入	11,313	16,255	△ 4,942	1 個人住宅建設資金貸付金元利収入	11,313	

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
10 鳥取県西部地域復興住宅建設費交付金元利収入	12,421	13,861	△ 1,440	1 鳥取県西部地域復興住宅建設費交付金元利収入	12,421	
11 鳥取県住宅供給公社安定化事業交付金元利収入	210,000	248,185	△ 38,185	1 鳥取県住宅供給公社安定化事業交付金元利収入	210,000	
12 企業自立サポート事業交付金元利収入	2,077,663	2,214,385	△ 136,722	1 企業自立サポート事業交付金元利収入	2,077,663	
13 地域総合整備資金交付金元利収入	72,327	72,320	7	1 地域総合整備資金交付金元利収入	72,327	
14 中小企業ハイテク設備資金交付金元利収入	38,012	51,745	△ 13,733	1 中小企業ハイテク設備資金交付金元利収入	38,012	
15 財団法人鳥取県産業振興機構施設整備資金交付金元利収入	291,128	294,103	△ 2,975	1 財団法人鳥取県産業振興機構施設整備資金交付金元利収入	291,128	
16 木材産業等高度化推進資金交付金元利収入	280,670	286,672	△ 6,002	1 木材産業等高度化推進資金交付金元利収入	280,670	
17 農業経営改善促進資金交付金元利収入	131,790	177,750	△ 45,960	1 農業経営改善促進資金交付金元利収入	131,790	
18 中海干拓農地活用促進事業交付金元利収入	159,864	0	159,864	1 中海干拓農地活用促進事業交付金元利収入	159,864	
19 鳥取県環境港水産施設事業特別会計交付金元利収入	10,936	8,727	2,209	1 鳥取県環境港水産施設事業特別会計交付金元利収入	10,936	
20 鳥取県港湾整備事業特別会計交付金元利収入	10,787	13,460	△ 2,673	1 鳥取県港湾整備事業特別会計交付金元利収入	10,787	
21 米子空港ターミナル施設整備事業交付金元利収入	60,328	60,328	0	1 米子空港ターミナル施設整備事業交付金元利収入	60,328	
22 米子空港国際線施設改修事業交付金元利収入	7,113	0	7,113	1 米子空港国際線施設改修事業交付金元利収入	7,113	
23 進学奨励資金交付金元利収入	100,901	103,351	△ 2,450	1 進学奨励資金交付金元利収入	100,901	
災害援護資金交付金元利収入	0	48,328	△ 48,328			
育児・介護休業者生活資金交付金元利収入	0	34	△ 34			
中海干拓農地売渡促進支援事業交付金元利収入	0	561,757	△ 561,757			
高等学校定時制課程及び通信制課程就学奨励資金交付金元利収入	0	56	△ 56			
計	4,366,501	5,021,664	△ 655,163			

5項 受託事業収入

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 職員人材開発センター運営受託事業収入	25,846	18,756	7,090	1 職員人材開発センター運営受託事業収入	25,846	
2 地方公共団体金融機構受託事業収入	1,264	1,429	△ 165	1 地方公共団体金融機構受託事業収入	1,264	
3 メンタル受託事業収入	598	598	0	1 メンタル受託事業収入	598	
4 平和祈念事業特別基金受託事業収入	214	214	0	1 平和祈念事業特別基金受託事業収入	214	
5 総合療育センター実習受託事業収入	566	506	60	1 総合療育センター実習受託事業収入	566	
6 日中一時支援受託事業収入	5,339	5,891	△ 552	1 日中一時支援受託事業収入	5,339	
7 保育実習等研修受託事業収入	128	175	△ 47	1 保育実習等研修受託事業収入	128	
8 住宅金融支援機構建築審査受託事業収入	65	65	0	1 住宅金融支援機構建築審査受託事業収入	65	
9 農薬等検定受託事業収入	11,864	11,944	△ 80	1 農薬等検定受託事業収入	11,864	
10 農林水産研究高度化受託事業収入	3,200	3,083	117	1 農林水産研究高度化受託事業収入	3,200	
11 農畜産業振興機構受託事業収入	3,261	3,661	△ 400	1 農畜産業振興機構受託事業収入	3,261	
12 農業・食品産業技術総合受託事業収入	200	2,078	△ 1,878	1 農業・食品産業技術総合受託事業収入	200	

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
13 地方競馬全国協会 受託事業収入	109	125	△ 16	1 地方競馬全国協会 受託事業収入	109	
14 畜改良センター 受託事業収入	50	50	0	1 畜改良センター 受託事業収入	50	
15 畜産環境整備機構 受託事業収入	151	145	6	1 畜産環境整備機構 受託事業収入	151	
16 農林漁業信用基金 受託事業収入	100	100	0	1 農林漁業信用基金 受託事業収入	100	
17 保安林損失補償 受託事業収入	4,800	5,249	△ 449	1 保安林損失補償 受託事業収入	4,800	
18 水産総合研究センター 受託事業収入	18,153	20,687	△ 2,534	1 水産総合研究センター 受託事業収入	18,153	
19 漁港漁場漁村技術 研究所受託事業収入	849	849	0	1 漁港漁場漁村技術 研究所受託事業収入	849	
20 漁業情報サービス センター受託事業収入	565	1,404	△ 839	1 漁業情報サービス センター受託事業収入	565	
21 日本政策金融公庫 受託事業収入	100	100	0	1 日本政策金融公庫 受託事業収入	100	
22 橋梁耐震補強整備 受託事業収入	40,000	3,500	36,500	1 橋梁耐震補強整備 受託事業収入	40,000	
23 市町村受託事業収入	266,224	194,087	72,137	1 市町村受託事業収入	266,224	
24 日本電信電話等 受託事業収入	500	10,541	△ 10,041	1 日本電信電話等 受託事業収入	500	
25 国土交通省 受託事業収入	20,330	209,151	△ 188,821	1 国土交通省 受託事業収入	20,330	
26 発掘調査 受託事業収入	2,048,219	1,325,800	722,419	1 発掘調査 受託事業収入	2,048,219	
27 理科支援員配 置受託事業収入	6,988	9,939	△ 2,951	1 理科支援員配 置受託事業収入	6,988	
28 公平委員会事務 受託事業収入	1,637	1,637	0	1 公平委員会事務 受託事業収入	1,637	
プロジェクト研究 受託事業収入	0	1,000	△ 1,000			
鳥取大学受託事業収入	0	550	△ 550			
関西地区林業試験 研究機関連絡協議会 受託事業収入	0	1,620	△ 1,620			
計	2,461,320	1,834,934	626,386			

6項 収益事業収入

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 宝くじ収入	1,691,371	1,728,250	△ 36,879	1 宝くじ収入	1,691,371	
計	1,691,371	1,728,250	△ 36,879			

7項 利子割精算金収入

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 利子割精算金収入	1,638	2,069	△ 431	1 利子割精算金収入	1,638	
計	1,638	2,069	△ 431			

8項 雑入

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 滞納処分費	100	100	0	1 滞納処分費	100	
2 弁償金	71,308	73,608	△ 2,300	1 弁償金	71,308	児童福祉総務費弁償金 398 児童福祉施設費弁償金 13,611 環境保全費弁償金 5,895 屋外広告物行政費弁償金 300 土木総務費弁償金 5,000



目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金 額 千円	
						河川総務費弁償金 1,240 公園費弁償金 12,240 代用刑事施設費弁償金 31,137 交通指導取締費弁償金 76 交通反則金通告書送付費弁償金 1,411
3 小切手未払資金組入れ	12,194	8,864	3,330	1 小切手未払資金組入れ	12,194	
4 境港管理組合還付金	42,267	76,221	△ 33,954	1 境港管理組合還付金	42,267	
5 心身障がい者扶養共済事業収入	126,555	127,878	△ 1,323	1 扶養共済加入者掛金 2 扶養保険金	21,795 104,760	
6 地方法人特別税	174,704	250,000	△ 75,296	1 地方法人特別税	174,704	
7 雑 入	1,675,258	1,907,379	△ 232,121	1 雑 入	1,675,258	
計	2,102,386	2,444,050	△ 341,664			

15款 県 債

1項 県 債

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金 額 千円	
1 総 務 債	433,000	1,190,000	△ 757,000	1 総 務 管 理 債 2 防 災 債	81,000 352,000	財産管理費充当 防災総務費充当 305,000 消防学校費充当 47,000
2 衛 生 債	12,000	12,000	0	1 公 衆 衛 生 債	12,000	生活習慣病予防対策費充当
3 農 林 水 産 業 債	1,877,000	2,029,000	△ 152,000	1 畜 産 業 債 2 農 地 債 3 林 業 債 4 水 産 業 債	88,000 520,000 1,056,000 213,000	畜産振興費充当 54,000 中小家畜試験場費充当 34,000 農地総務費充当 43,000 土地改良費充当 385,000 農地防災事業費充当 92,000 林業振興費充当 37,000 造林費充当 174,000 林道費充当 257,000 治山費充当 588,000 漁港建設費充当 165,000 水産基盤整備事業費充当 32,000 栽培漁業センター費充当 16,000
4 商 工 債	1,200,000	0	1,200,000	1 商 業 債	1,200,000	金融対策費充当
5 普 通 土 木 債	10,063,000	9,013,000	1,050,000	1 道 路 橋 り ょ う 債 2 河 川 海 岸 債	5,072,000 4,025,000	道路橋りょう維持費充当 1,157,000 道路橋りょう新設改良費充当 3,915,000 河川総務費充当 30,000 河川改良費充当 1,797,000 砂防費充当 2,100,000

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 千円
				区 分	金 額 千円	
				3 港 湾 債	353,000	海岸保全費充当 98,000 港湾管理費充当 235,000 港湾建設費充当 60,000 空港費充当 58,000
				4 都 市 計 画 債	270,000	街路事業費充当
				5 住 宅 債	343,000	住宅建設費充当
6 警 察 債	197,000	84,000	113,000	1 警 察 管 理 債	13,000	警察施設費充当
				2 警 察 活 動 債	184,000	交通指導取締費充当
7 教 育 債	2,965,000	1,732,000	1,233,000	1 教 育 総 務 債	2,656,000	教育財産管理費充当
				2 高 等 学 校 債	250,000	高等学校施設設備整備費充当
				3 特 殊 学 校 債	59,000	特別支援学校費充当
8 災 害 復 旧 債	1,682,000	1,361,000	321,000	1 災 害 復 旧 債	1,682,000	耕地災害復旧費充当 2,000 林道施設災害復旧費充当 17,000 治山施設災害復旧費充当 66,000 治山施設等災害関連事業費充当 120,000 漁港施設災害復旧費充当 75,000 建設災害復旧費充当 1,311,000 港湾災害復旧費充当 80,000 空港災害復旧費充当 11,000
9 直 轄 事 業 債	3,938,000	4,562,000	△ 624,000	1 直 轄 道 路 事 業 債	3,100,000	直轄道路事業費充当
				2 直 轄 河 川 海 岸 事 業 債	716,000	直轄河川事業費充当 362,000 直轄海岸保全事業費充当 100,000 直轄砂防事業費充当 204,000 直轄ダム事業費充当 50,000
				3 直 轄 港 湾 事 業 債	122,000	直轄港湾事業費充当
10 直 轄 災 害 復 旧 債	266,000	184,000	82,000	1 直 轄 災 害 復 旧 債	266,000	直轄災害復旧費充当
11 臨 時 財 政 対 策 債	29,220,000	32,433,000	△ 3,213,000	1 臨 時 財 政 対 策 債	29,220,000	
計	51,853,000	52,600,000	△ 747,000			

# 給 与 費 明 細 書

## 1 特別職(一般職非常勤を含む)

区分	職員数 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	給 与 費			合計 (千円)	備 考		
				期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	地域手当 (千円)	その他の手当 (千円)			計 (千円)	共済費 (千円)
本年度	長等	2	25,140	8,233 2.71			33,373	5,804	39,177	
	議員	35	304,311	100,753 2.74			405,064		405,064	
	その他の特別職	6,640	3,754,053	2,142 2.71		660	3,763,395	410,616	4,174,011	
	計	6,677	4,058,364	111,128		660	4,201,832	416,420	4,618,252	
前年度	長等	2	25,284	8,280 2.71		28,968	62,532	5,789	68,321	退職手当
	議員	35	316,576	103,559 2.74			420,135	6,188	426,323	
	その他の特別職	6,827	4,085,924	2,150 2.71			4,094,638	454,449	4,549,087	
	計	6,864	4,402,500	113,989		28,968	4,577,305	466,426	5,043,731	
比較	長等		△ 144	△ 47		△ 28,968	△ 29,159	15	△ 29,144	
	議員		△ 12,265	△ 2,806			△ 15,071	△ 6,188	△ 21,259	
	その他の特別職	△ 187	△ 331,871	△ 8		660	△ 331,243	△ 43,833	△ 375,076	
	計	△ 187	△ 344,136	△ 2,861		△ 28,308	△ 375,473	△ 50,006	△ 425,479	

2 一般職  
(1) 総括

区分	職員数		給与						共済費		合計		備考
	区分	(人)	給料	職員手当	計	初任給調整手当	特別勤務手当	住居手当	宿日直手当	退職手当			
本年度	(170)	10,946	44,080,798	31,049,288	75,130,086					16,245,363		91,375,449	
前年度	(161)	10,865	44,122,668	31,226,389	75,349,057					16,452,363		91,801,420	
比較	(9)	81	△ 41,870	△ 177,101	△ 218,971					△ 207,000		△ 425,971	
職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	特別勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	
	本年度	1,243,849	2,317,157	44,523	10,015,570	5,812,834	1,011,404	708,676	72,250	512,105	590,872	284,982	
	前年度	1,231,843	2,378,870	43,369	10,141,877	5,816,100	926,723	687,681	59,527	519,268	508,834	287,632	
	比較	12,006	△ 61,713	1,154	△ 126,307	△ 3,266	84,681	20,995	12,723	△ 7,163	82,038	△ 2,650	
区分	管理職員特別勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	定時制通信教育手当 (千円)	へき地手当 (千円)	特勤手当 (千円)	養老教育等 教員特別手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)					
本年度	7,408	101,756	186,801	12,044	1,790	957	404,183	68,820		7,651,307			
前年度	6,419	103,773	190,831	12,116	1,500	787	487,383	73,385		7,748,471			
比較	989	△ 2,017	△ 4,030	△ 72	290	170	△ 83,200	△ 4,565		△ 97,164			

※職員数欄( )書は、予算定数外で外数

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
		増減	増減		
給料	△ 41,870	1	制度改正に伴う増減分 △ 264,737	(1) 給与改定に伴う減分 △ 264,737	給与改定の状況(平成24年1月以降適用) 給料月額を0.6%引下げ (医療職給料表(1)を除く)
		2	昇給に伴う増加分 920,340	(1) 本年度昇給発令に係る所要額 920,340	平均昇給率 2.09% (昇給期) (人数) 4月 8,348人
		3	その他の増減分 △ 697,473	(1) 定数増減等に係るもの 305,210 (2) 新陳代謝等に係る減分 △ 1,002,683	一般会計定数90人増
職員手当	△ 177,101	1	制度改正に伴う増減分 △ 4,127	(1) 管理職手当 △ 4,127	管理職手当を0.6%引下げ
		2	その他の増減分 △ 172,974	(1) 退職手当 △ 97,164 (2) 定数増減等に係るもの 133,063 (3) その他 △ 208,873	一般会計定数90人増

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区	分	行政職	公安職	教育職(1)	教育職(2)	研究職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	海事職	現業職
平成24年1月1日 現在	平均給料月額(円)	311,341	316,282	358,184	363,186	319,065	398,071	284,592	275,767	327,214	298,383
	平均給与月額(円)	364,929	448,796	404,470	406,736	368,151	854,680	321,489	343,525	367,588	350,055
	平均年齢(歳)	42.47	39.40	43.73	45.81	40.56	37.71	40.35	37.77	42.31	48.64
平成23年1月1日 現在	平均給料月額(円)	314,362	324,902	355,890	364,229	327,202	399,655	292,453	266,922	342,819	302,899
	平均給与月額(円)	343,667	348,764	401,982	410,436	357,274	769,644	317,962	280,342	372,775	325,281
	平均年齢(歳)	42.38	40.32	43.11	45.40	40.89	37.70	40.27	37.18	44.17	47.88

イ 初任給

区	分	行政職	公安職	教育職(1)	教育職(2)	研究職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	海事職	現業職
高 校	卒	141,900	161,800	152,200	152,200	—	—	143,100	准 看 156,200	航海士等 166,600	137,600
	卒	175,700	203,800	196,200	196,200	182,000	290,600	181,300	短大三卒 194,800	航海士等 217,400	—
大 学	校 卒	140,100	158,100	—	—	—	—	140,300	准 看 153,300	—	140,100
	大 学 卒	172,200	200,000	—	—	176,900	237,700	178,200	短大三卒 188,900	—	—

シ 級別職員数

区分	行政職		公安職		教育職(1)		教育職(2)		研究職		医療職(1)		医療職(2)		医療職(3)		海事職		現業職					
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)			
	1級	294	9.0	1級	111	9.1	1級	74	4.3	1級	67	42.4	1級	2	1.7	1級	4	11.1	1級	1	0.5			
	2級	1,014	31.2	2級	256	21.0	2級	1,552	88.9	2級	42	26.6	2級	64	54.2	2級	15	41.7	2級	152	73.4			
	3級	864	26.6	3級	236	19.4	特2級	17	1.0	3級	37	23.4	3級	19	16.1	3級	11	30.5	3級	54	26.1			
	4級	270	8.3	4級	430	35.3	3級	70	4.0	4級	12	7.6	4級	11	9.3	4級	5	13.9						
	5級	381	11.7	5級	61	5.0	4級	32	1.8	5級			5級	15	12.7	5級	2	3.8	5級	1	2.8			
	6級	325	10.0	6級	34	2.8						6級	6	5.1	6級	1	1.9							
	7級	50	1.5	7級	71	5.9						7級	1	0.9	7級									
	8級	40	1.2	8級	9	0.7																		
	9級	16	0.5	9級	10	0.8																		
	計	3,254	100.0	計	1,218	100.0	計	1,745	100.0	計	158	100.0	計	118	100.0	計	52	100.0	計	36	100.0	計	207	100.0

平成24年  
1月1日  
現在

區分	行政職			公安職			教育職(1)			教育職(2)			研究職			医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)			海事職			現業職			
	級	職員數(人)	構成比(%)	級	職員數(人)	構成比(%)	級	職員數(人)	構成比(%)	級	職員數(人)	構成比(%)	級	職員數(人)	構成比(%)	級	職員數(人)	構成比(%)	級	職員數(人)	構成比(%)	級	職員數(人)	構成比(%)	級	職員數(人)	構成比(%)	級	職員數(人)	構成比(%)	
	1級	291	9.0	1級	91	7.6	1級	74	4.3	1級			1級	4	2.7	1級	20	60.6	1級	1	0.9	1級	4	11.1	1級	1	0.4				
	2級	1,087	33.4	2級	252	21.0	2級	1,557	89.2	2級	3,251	88.3	2級	91	61.5	2級	2	6.1	2級	56	50.9	2級	15	41.7	2級	178	76.1				
	3級	825	25.4	3級	220	18.3	特2級	14	0.8	特2級	16	0.4	3級	42	28.4	3級	10	30.3	3級	16	14.6	3級	11	30.5	3級	65	23.5				
	4級	285	8.8	4級	452	37.7	3級	68	3.9	3級	216	5.9	4級	11	7.4	4級	1	3.0	4級	15	13.6	4級	5	13.9							
	5級	343	10.6	5級	52	4.3	4級	32	1.8	4級	199	5.4	5級			5級			5級	15	13.6	5級	2	4.1	5級	1	2.8				
	6級	313	9.6	6級	41	3.7										6級			6級	6	5.5	6級	1	2.0							
	7級	49	1.5	7級	69	5.7										7級			7級	1	0.9	7級									
	8級	44	1.3	8級	9	0.8																									
	9級	13	0.4	9級	11	0.9																									
	計	3,250	100.0	計	1,200	100.0	計	1,745	100.0	計	3,692	100.0	計	148	100.0	計	33	100.0	計	110	100.0	計	36	100.0	計	234	100.0				

平成23年  
1月1日  
現在



(級別の職務的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行政職	主事又は技師の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務	係長の職務	本庁（地方自治法（昭和22年法律第67号）第158条第1項の規定に基づき設置される知事の直近下位の内部組織並びに当該内部組織の下に設けられる局及び課をいう。以下同じ。）の課長補佐の職務	困難な業務を行う本庁の課長補佐の職務	本庁の課長の職務	困難な業務を行う本庁の課長の職務	本庁の次長の職務	本庁の部長の職務

区	分	合計	代表する種					現業職
			行政職	公安職	教育職(1)	教育職(2)		
本年度	職員数(A)(人)	10,488	3,254	1,218	1,745	3,666	207	
	昇給に係る職員数(B)(人)	8,348	2,487	932	1,576	3,009	66	
	1号給(人)	12	7	4	1			
	2号給(人)	1,790	459	84	333	836	45	
	3号給(人)	44	27	11	2	2		
	4号給(人)	5,884	1,687	769	1,174	2,048	21	
	5号給(人)	618	307	64	66	123		
	比率(B)/(A)(%)	79.6	76.4	76.5	90.3	82.1	31.9	
	職員数(A)(人)	10,497	3,250	1,200	1,745	3,692	234	
	昇給に係る職員数(B)(人)	7,408	2,192	858	1,415	2,525	144	
前年度	1号給(人)	5	4	1				
	2号給(人)	651	191	62	110	254	22	
	3号給(人)	53	34	7	4	6		
	4号給(人)	6,122	1,679	728	1,210	2,184	122	
	5号給(人)	577	284	60	91	81		
比率(B)/(A)(%)	70.6	67.4	71.5	81.1	68.4	61.5		

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給時期別支給率		支給率計(月分)	職階上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	1.855	2.045	3.9	有	
前年度	1.855	2.045	3.9	有	
制度	1.9	2.05	3.95	有	

カ 定年退職及び制費退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)	退職手当は、基本額と調整額から構成され、調整額は給料表、職務の級等に応じ決定される。
制度(支給率等)	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)	退職手当は、基本額と調整額から構成され、調整額は給料表、職務の級等に応じ決定される。

キ 地域手当

支給対象地域	特別区	大 阪 市	名 古 屋 市	吹 田 市	京 都 市	仙 台 市	十 津 川 村
支給率 (%)	18	15	12	12	10	6	3
支給対象職員数 (人)	19	13	4	1	1	3	1
国の指定基準に基づく支給率 (%)	18	15	12	12	10	6	0

※奈良県十津川村の支給率は、派遣先である奈良県の規定に基づくものである。  
ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種						種 別
		行 政 職	公 安 職	教 育 職 (1)	教 育 職 (2)	現 業 職	職 種	
給料総額に対する比率 (%)	1.1	0.1	2.1	1.9	1.1	0.2		
支給対象職員の比率 (%) (平成24年1月1日現在)	35.1	5.5	70.7	54.0	42.6	26.1		
代表的な特殊勤務手当の名称	支給額の多いもの	教員特殊業務手当、教育業務連絡指導手当、夜間特殊業務手当、警ら手当、犯罪予防・捜査手当						
	支給対象職員の多いもの	教員特殊業務手当、教育業務連絡指導手当、犯罪予防・捜査手当、交通捜査取締手当						

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 なる	配属者の手当額10,500円
地 域 手 当	異 なる	支給率の低い地域へ異動した場合の手当額保障措置なし
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	異 なる	自動車等使用者の手当額(通勤距離に応じ、2,200円~46,400円を支給) 交通機関の利用に伴って駐車場を利用している場合の駐車料金に係る手当(月3,000円を上限) 特別急行列車に係る手当額(特別料金等の1/2を支給。最高限度額を設けない。)及び手当支給要件

## 当初予算説明資料総括表

総務部(単位:千円)

課名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(一般会計)								
総務課	4,227,663	4,056,501	171,162		60,000	70,963	4,096,700	
財政課	58,639,246	58,561,568	77,678	183		5,507,563	53,131,500	
政策法務課	28,349	28,490	△ 141			13	28,336	
税務課	14,764,372	14,333,423	430,949			183,894	14,580,478	
営繕課	394,340	1,993,282	△ 1,598,942		21,000	24	373,316	
東京本部	81,537	48,078	33,459			570	80,967	
関西本部	87,488	80,377	7,111			2,515	84,973	
名古屋代表部	9,312	0	9,312			297	9,015	
行財政改革局								
人事企画課	2,525,374	2,975,508	△ 450,134			31,794	2,493,580	
業務効率推進課	26,760	17,349	9,411			12	26,748	
財源確保推進課	178,682	190,869	△ 12,187			91,242	87,440	
職員人材開発センター	67,545	59,191	8,354			25,870	41,675	
福利厚生課	112,896	122,173	△ 9,277			832	112,064	
人権局								
人権・同和对策課	463,873	476,033	△ 12,160	228,459		50	235,364	
<地方機関計上予算>								
公文書館	59,273	66,131	△ 6,858			1,488	57,785	
東部総合事務所	89,838	87,498	2,340			13,046	76,792	
八頭総合事務所	26,818	26,069	749			5,314	21,504	
中部総合事務所	75,703	58,691	17,012			2,354	73,349	
西部総合事務所	67,442	106,179	△ 38,737			2,111	65,331	
日野総合事務所	45,045	38,381	6,664			447	44,598	
名古屋本部	0	23,809	△ 23,809					
合 計	81,971,556	83,349,600	△ 1,378,044	228,642	81,000	5,940,399	75,721,515	

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

総務課 (内線: 7012)

1目 一般管理費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	3,714,942	3,707,453	7,489			〈諸収入〉 32,184	3,682,758	
事業内容の説明								
一般職の職員(379名)の人件費								
知事・副知事費	49,565	49,735	△170			〈諸収入〉 12	49,553	
トータルコスト	97,841千円(前年度 97,663千円) [正職員:6.0人、非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	知事・副知事に係る秘書業務、運転業務							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 知事・副知事の人件費及び関係機関等との連絡・調整等に要する経費								
2 主な事業内容								
<ul style="list-style-type: none"> <li>・知事、副知事人件費 39,177千円</li> <li>・知事、副知事交際費 1,500千円</li> <li>・非常勤職員人件費 2,448千円</li> <li>・その他事務経費等 6,440千円</li> </ul>								
総務部管理運営費	30,031	11,635	18,396			〈諸収入〉 24	30,007	
トータルコスト	71,870千円(前年度 56,368千円) [正職員:5.2人、非常勤職員:2.0人]							
主な業務内容	幹部会議等の開催、各部及び地方機関との連絡調整、叙勲・褒章事務、総務部の予算・決算事務、議会調整事務等							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 連絡調整業務に要する経費								
2 主な事業内容								
<ul style="list-style-type: none"> <li>・総務部の連絡調整経費 25,058千円</li> <li>・非常勤職員人件費 4,896千円</li> <li>・春秋叙勲及び高齢者叙勲経費 77千円</li> </ul>								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

総務課(内線:7883)

1目 一般管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県庁政策立案支援費 (県庁内図書室管理 支援費)	7,839	7,827	12			〈繰入金〉 2,630 〈諸収入〉 27	5,182	
トータルコスト	10,253千円(前年度 10,223千円) [正職員:0.3人、非常勤職員:2.0人]							
主な業務内容	レファレンス、図書の貸出、文献複写、企画展示等							
工程表の政策目標(指標)	レファレンス依頼件数の拡大(年間1,300件)							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>職員の業務達成に有効な情報の収集、活用を支援するとともに、県職員としての基本的な資質の向上を促すため設置している県庁内図書室の運営経費</p> <p>2 主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 図書購入費 250千円</li> <li>・ 有料データベース利用料 750千円</li> <li>・ 非常勤職員人件費 5,299千円</li> <li>・ その他事務費等 1,540千円</li> </ul>								
知事公舎管理費	8,770	8,019	751			〈諸収入〉 162	8,608	
トータルコスト	11,184千円(前年度 9,617千円) [正職員:0.3人、非常勤職員:1.5人]							
主な業務内容	知事公舎の維持管理及び知事公舎での実施行事の運営補助、見学者対応							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>知事公舎の管理・運営に要する経費</p> <p>2 主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 電気・機械等の保守委託業務 2,194千円</li> <li>・ 非常勤職員人件費 3,522千円</li> <li>・ その他事務費等 3,054千円</li> </ul>								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

総務課(内線:7883)

1目 一般管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
LED照明等省エネルギー型設備の県有施設への率先導入事業	28,186	50,000	△21,814				28,186													
トータルコスト	40,255千円 (前年度 59,586千円) [正職員:1.5人]																			
主な業務内容	県有施設への省エネルギー型設備の率先導入、環境負荷の低減、県内の環境配慮型産業の活性化																			
工程表の政策目標(指標)	-																			
事業内容の説明																				
<p>1. 事業の目的・概要</p> <p>県有施設へ省エネルギー型設備を率先導入することにより、事業者として環境負荷の低減に努めるとともに、県内LED製造事業者の商品開発、育成を促す。</p> <p>2. 主な事業内容</p> <p>(1) 対象施設 知事部局及び企業局が所管する県有施設</p> <p>(2) 対象設備 LED照明、LED誘導灯</p> <p>(3) 導入計画</p>																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業費</th> <th>導入予定数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>照明・灯具のLED化</td> <td>23,436千円</td> <td>約1,900台</td> </tr> <tr> <td>誘導灯のLED化</td> <td>4,750千円</td> <td>約95台</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,186千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区分	事業費	導入予定数	照明・灯具のLED化	23,436千円	約1,900台	誘導灯のLED化	4,750千円	約95台	計	28,186千円	
区分	事業費	導入予定数																		
照明・灯具のLED化	23,436千円	約1,900台																		
誘導灯のLED化	4,750千円	約95台																		
計	28,186千円																			



平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

総務課 (内線: 7771)

7目 財産管理費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県庁舎管理事業	89,817	88,098	1,719			〈使用料〉 35,000 〈諸収入〉 924	53,893	
トータルコスト	163,036千円 (前年度 160,789千円) [正職員: 9.1人、非常勤職員: 1.3人]							
主な業務内容	県庁舎、議会棟、西町分庁舎の庁舎管理、県庁舎行政財産の使用許可・使用料徴収、県庁内巡視・監視・取締り、建築小修繕発注、契約、監理							
工程表の政策目標(指標)	廃棄物の削減(平成26年度の廃棄物量を平成20~22年度の平均値の96%に削減)							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県庁舎の機能を最善の状態で維持することにより、来庁者の安全確保や利便性の向上、職員の執務環境の保全及び改善を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>県庁舎の維持管理及びこれに伴う外部委託、守衛業務、庁舎使用許可</p> <p>【主な経費】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 庁舎清掃委託料 41,869千円</li> <li>・ 庁舎夜間警備業務委託 18,947千円</li> </ul>								
県庁舎設備管理事業	296,469	132,653	163,816		<42,000> 60,000		236,469	県負担額 278,469
トータルコスト	321,412千円 (前年度 157,415千円) [正職員: 3.1人]							
主な業務内容	県庁舎の設備保守点検委託、修繕・改修工事の発注、契約、監理							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県庁舎の建築、電気設備、機械設備について、維持管理を行なうとともに老朽化部分の更新・改修、さらには利用者の利便性向上や施設の省エネルギー化を図るための改修を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>県庁舎設備の維持管理及び改修</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県庁舎(分庁舎を含む)の電話・電気・機械設備の維持管理 129,044千円</li> <li>・ 第二庁舎(地下駐車場等)泡消火設備等改修工事 89,690千円</li> <li>・ 県庁舎冷温水ポンプインバータ化改修工事 66,831千円</li> </ul>								

(注) 起債欄の上段<>書きは交付税措置額を除いた金額である。

県負担額は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

総務課(内線:7772)

7目 財産管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
テレビ会議システム 管理運営事業	988	1,081	△93				988	
トータルコスト	1,793千円 (前年度 1,880千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	テレビ会議システムの貸貸借・運営委託発注、予約管理							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県庁、総合事務所で庁内LANを利用したテレビ会議を行なうためのシステムに係る貸貸借及び管理運営等に要する経費</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>テレビ会議システムの貸貸借、管理運営</p> <p>【主な経費】</p> <p>(1) 現行システムの利用分(9ヵ月分) 684千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・貸貸借料 272千円</li> <li>・管理運営委託料 412千円</li> </ul> <p>(2) 新システムの利用分(3ヶ月分) 304千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・総合評価方式に伴う委員開催経費 54千円</li> <li>・管理運営委託料 250千円</li> </ul>								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

環境立県推進課（内線：7874）→事業実施：総務課

4目 環境保全費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
環境にやさしい県庁推進事業	1,056	1,011	45				1,056	
トータルコスト	10,711千円（前年度 14,591千円）〔正職員：1.2人〕							
主な業務内容	システムのPDCA管理、認証取得事務、活動実績等管理							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県組織全体での二酸化炭素の削減のため、県組織自らが率先して環境配慮活動を実践する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 県組織のTEAS I種取得の認証取得（300千円）</p> <p>○ISO14001認証に代えて鳥取県版環境管理システム（TEAS）I種を認証取得し、環境管理システムのPDCAサイクル管理 （県として取組を進めているTEASのPRと、システム効果検証のため自ら取得するもの）</p> <p>【認証変更理由】</p> <p>ISO14001認証取得から10年が経過しており、事業棚卸しの提言も踏まえて制度の見直しを検討した結果、ISO14001に代えてTEAS I種の認証取得をすることとしたもの</p> <p>&lt;棚卸しの提言&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境管理システムを維持することは必要であるが、ISO14001認証の取得による初期の目的は達成し、成果もあったことから、ISO14001認証を継続する必要性は低い。</li> <li>・今後はTEASに移行して環境配慮活動に取り組むこともひとつの方策</li> </ul> <p>(2) 環境にやさしい県庁率先行動計画の推進（756千円）</p> <p>「環境にやさしい県庁率先行動計画」に基づき、県組織自らが、一事業者として、環境配慮活動（二酸化炭素排出削減、廃棄物削減、グリーン購入の推進等）を推進するもの</p> <p>※「環境にやさしい県庁率先行動計画」は全組織が対象となる。</p>								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

財政課(内線:7048)

1目 一般管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
一般的調整事務経費の予備枠	109,150	109,000	150				109,150	
トータルコスト	109,150千円 (前年度 109,000千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	-							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県庁全体における各事業の円滑な推進を図るための、予備的な一般調整事務経費</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>職員の人事異動による赴任旅費等、庁内調整経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・管理諸費(標準事務費等) 82,000千円</li> <li>・赴任旅費 25,000千円</li> <li>・部局長交際費 2,150千円</li> </ul>								
地方公営企業繰出金	5,952	8,412	△2,460				5,952	
トータルコスト	5,952千円 (前年度 8,412千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>事業の目的・概要</p> <p>企業局職員に係る子ども手当の給付及び基礎年金拠出金負担金に要する経費について、総務省の地方公営企業繰出金基準に基づき、一般会計から企業会計へ繰出を行う。</p>								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

財政課(内線:7048)

5目 財政管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
財政運営費 (予算用務)	6,612	5,897	715				6,612	
トータルコスト	131,325千円 (前年度 129,711千円) [正職員:15.5人、非常勤職員:0.4人]							
主な業務内容	予算編成方針の決定、予算編成過程における収入・支出額及び内容の精査など							
工程表の政策目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年度末の基金残高を、300億円以上確保</li> <li>平成26年度末の実質的な借入金残高を、平成22年度末(3,677億円)以下</li> <li>当初予算編成時でのプライマリーバランスの黒字(臨財債を除く)を堅持</li> </ul>							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 予算編成等を行うために要する運営経費</p> <p>2 主な事業内容 予算編成方針の決定、予算編成過程における収入・支出額及び内容の精査、公共事業一件審査、予算編成過程の公開、県財政の推計、県財政に関連する条例等の審査、予算執行に関する管理</p>								
財政運営費 (財政用務)	6,949	6,907	42	183		<諸収入> 202	6,564	
トータルコスト	31,087千円 (前年度 30,871千円) [正職員:3.0人、非常勤職員:0.6人]							
主な業務内容	財政公表及び財政状況調査など							
工程表の政策目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年度末の基金残高を、300億円以上確保</li> <li>平成26年度末の実質的な借入金残高を、平成22年度末(3,677億円)以下</li> <li>当初予算編成時でのプライマリーバランスの黒字(臨財債を除く)を堅持</li> </ul>							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 健全な財政運営を図るため、歳入確保及び歳出の適正管理に資するための調査等に要する経費</p> <p>2 主な事業内容 財政公表及び財政状況調査、宝くじの販売管理、国への要望及び国等からの各種調査回答(地方交付税・地方特例交付金・交通安全対策特別交付金の算定及び基礎数値報告等)、県債の借入に係る事務</p>								
財政運営費 (議事調整用務)	3,356	4,072	△716				3,356	
トータルコスト	17,034千円 (前年度 17,652千円) [正職員:1.7人]							
主な業務内容	県議会に提出する付議案・報告事項等の作成など							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 県議会に提出する付議案及び報告事項等の作成に要する経費</p> <p>2 主な事業内容 県議会に提出する付議案・報告事項等の作成、議会事務局と各執行部局等との連絡調整(定例県議会時の質問及び答弁の内容確認、会派要望の内容及び回答確認等)</p>								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

財政課(内線:7045)

5目 財政管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県住民生活に光をそそぐ基金費	168	320	△152			<財産収入> 168		
トータルコスト	168千円 (前年度 320千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	基金に関する収支の管理							
工程表の政策目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年度末の基金残高を、300億円以上確保</li> <li>平成26年度末の実質的な借入金残高を、平成22年度末(3,677億円)以下</li> <li>当初予算編成時でのプライマリーバランスの黒字(臨財債を除く)を堅持</li> </ul>							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 住民生活に光をそそぐ基金の運用により発生する利子を基金に積立てるために要する経費</p> <p>2 主な事業内容 基金に関する収支の管理(運用利子の受入、基金への積立及び取崩しに関する事務処理)</p>								

11目 財政調整基金費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
財政調整基金費	11,942	11,897	45			<財産収入> 11,942		
トータルコスト	12,747千円 (前年度 12,696千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	基金に関する収支の管理							
工程表の政策目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年度末の基金残高を、300億円以上確保</li> <li>平成26年度末の実質的な借入金残高を、平成22年度末(3,677億円)以下</li> <li>当初予算編成時でのプライマリーバランスの黒字(臨財債を除く)を堅持</li> </ul>							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 財政調整基金の運用により発生する利子を基金に積立てるために要する経費</p> <p>2 主な事業内容 基金に関する収支の管理(運用利子の受入、基金への積立及び取崩しに関する事務処理) ・積立金 11,942千円</p>								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

財政課(内線:7048)

12目 諸費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
償還金	35,000	35,000	0				35,000	
トータルコスト	35,000千円 (前年度 35,000千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	-							
工程表の政策目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年度末の基金残高を、300億円以上確保</li> <li>平成26年度末の実質的な借入金残高を、平成22年度末(3,677億円)以下</li> <li>当初予算編成時でのプライマリーバランスの黒字(臨財債を除く)を堅持</li> </ul>							
事業内容の説明								
<p>事業の目的・概要</p> <p>国庫補助金等の過年度精算を行うために要する経費</p>								

財政課(内線:7045)

13目 減債基金費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
減債基金費	139,252	126,807	12,445			<財産収入> 139,252		
トータルコスト	139,252千円 (前年度 126,807千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	基金に関する収支の管理							
工程表の政策目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年度末の基金残高を、300億円以上確保</li> <li>平成26年度末の実質的な借入金残高を、平成22年度末(3,677億円)以下</li> <li>当初予算編成時でのプライマリーバランスの黒字(臨財債を除く)を堅持</li> </ul>							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>減債基金の運用により発生する利子を基金に積立てるために要する経費</p>								
<p>2 主な事業内容</p> <p>基金に関する収支の管理(運用利子の受入、基金への積立及び取崩しに関する事務処理)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>積立金 139,252千円</li> </ul>								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

12款 公債費

1項 公債費

1目 利子

財政課(内線:7045)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
一時借入金利子	115,418	102,920	12,498				115,418	
トータルコスト	115,418千円 (前年度 102,920千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	-							
工程表の政策目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年度末の基金残高を、300億円以上確保</li> <li>平成26年度末の実質的な借入金残高を、平成22年度末(3,677億円)以下</li> <li>当初予算編成時でのプライマリーバランスの黒字(臨財債を除く)を堅持</li> </ul>							
事業内容の説明								
<p>事業の目的・概要</p> <p>一時的な歳計現金不足に対応するための一時借入金に係る利子を支払うための資金枠</p>								

財政課(内線:7045)

2目 公債管理特別会計繰出金

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
公債管理特別会計繰出金	58,055,447	57,987,837	67,610			<手数料> 183,672 <基金繰入金> 5,100,000 <諸収入> 72,327	52,699,448	
トータルコスト	58,059,497千円 (前年度 57,991,831千円) [正職員:0.5人]							
主な業務内容	鳥取県公債管理特別会計に対する一般会計からの繰出に係る事務処理							
工程表の政策目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年度末の基金残高を、300億円以上確保</li> <li>平成26年度末の実質的な借入金残高を、平成22年度末(3,677億円)以下</li> <li>当初予算編成時でのプライマリーバランスの黒字(臨財債を除く)を堅持</li> </ul>							
事業内容の説明								
<p>事業の目的・概要</p> <p>鳥取県公債管理特別会計に対し、平成24年度に償還する県債の元金、利子に相当する額を繰出すための経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>元金相当額 47,299,876千円</li> <li>利子相当額 10,732,209千円</li> <li>公債諸費相当額 23,389千円</li> </ul>								



平成24年度一般会計当初予算説明資料

14款 予備費

1項 予備費

財政課(内線:7048)

1目 予備費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
予備費	150,000	150,000	0				150,000	
トータルコスト	150,000千円 (前年度 150,000千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	-							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>事業の目的・概要</p> <p>予算に計上していないもので、緊急に支出する必要がある経費に充てるための経費</p>								

2款 総務費

1項 総務管理費

財政課(内線:7045)

5目 財政管理費

(単位:千円)

[終了]								
鳥取県地域活性化・ 公共投資臨時基金費	0	12,499	△12,499					
トータルコスト	0千円 (前年度 12,499千円)							
説明								
基金が平成23年度で終了するため。								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

政策法務課 (内線: 7494)

4目 文書費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
法令諸費	19,978	19,978	0			(諸収入) 12	19,966	

トータルコスト 60,208千円 (前年度59,918千円) [正職員: 5.0人、非常勤職員: 1.0人]

主な業務内容 法令審査、県公報の発行、法律相談、訴訟等への対応

工程表の政策目標 「審査を行う法制」から「コーディネーターとしての法制」へ

業務内容の説明

県の各機関が適法な事務執行を行うことができるよう、条例、規則等の審査、県庁内の各所属からの法令相談への対応、各種法律問題の弁護士への相談、県が原告又は被告である訴訟への対応等を行う。

単位: 千円 (カッコ内は前年度)

業務内容	所要経費	積 算 内 訳
法令審査	(5,090) 5,096	例規執務サポートシステム使用料 2,568 非常勤職員人件費 2,448 図書購入費 80
法律相談	(1,260) 1,260	法律問題について、専門的知識を有する弁護士の助言を得るための顧問弁護士委託料 【50,000円×12月×1.05×2人】
訴訟等への対応	(10,000) 10,000	県が被告となる訴訟等に係る弁護士への委託料 ・着手金 1件当たり平均50万円 ・成功報酬 着手金の倍額
標準事務費	(3,628) 3,622	
計	(19,978) 19,978	

文書事務処理費	8,371	8,512	△141			(手数料) 1	8,370	
---------	-------	-------	------	--	--	------------	-------	--

トータルコスト 40,555千円 (前年度 32,476千円) [正職員: 4.0人]

主な業務内容 起案文書の審査、文書の保存・管理、公印に関すること

公文書管理条例の施行に関すること

工程表の政策目標 文書審査・管理等の文書事務の適正化

業務内容の説明

文書事務の指導を行うとともに、各所属で作成した起案文書の審査と完結文書の引継ぎ・保存を行う。

単位: 千円 (カッコ内は前年度)

業務内容	所要経費	積 算 内 訳
起案文書の審査、文書の保存・管理等	(979) 655	文書事務研修負担金 101 保存文書整理臨時的任用職員賃金 554
公印に関すること	(500) 677	公印作成 378 書架の購入 299
標準事務費	(7,033) 7,039	
計	(8,512) 8,371	

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

3項 徴税费

税務課(内線:7051)

1目 税務総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	673,660	685,329	△11,669			<手数料> 1,546	672,114	
事業内容の説明 一般職の職員(96名)の人件費								
県税管理運営費	9,807	9,929	△122				9,807	
トータルコスト	59,692千円(前年度59,455千円)[正職員:6.2人、非常勤職員:0.4人]							
主な業務内容	県税関係例規等の整備、税務統計資料の作成、税務署・他の都道府県との連携・協力							
工程表の政策目標(指標)	徴収率の向上(個人県民税:【現年分】99.0%、その他:99.5%)、納期内納付率の向上(88.8%)							
事業内容の説明 県税関係例規データベースの保守運営、県税に関する統計資料の作成、税務署及び他の都道府県等との業務の連携・協力のために要する経費  (主な経費) ・県税関係例規等データベース更新委託料 470千円 ・全国地方税務協議会負担金 1,000千円 ・県租税教育推進協議会負担金 377千円 ・中国ブロック税務講習会負担金 49千円 ・資産評価システムセンター正会員会費 700千円								
地方税務職員研修事業	949	1,118	△169				949	
トータルコスト	5,777千円(前年度5,911千円)[正職員:0.6人]							
主な業務内容	税務職員研修等の実施、全国規模・ブロック単位研修の受講							
工程表の政策目標(指標)	徴収率の向上(個人県民税:【現年分】99.0%、その他:99.5%)、納期内納付率の向上(88.8%)							
事業内容の説明 税務職員の資質向上を図るため、県及び市町村税務職員等を対象とする研修の開催及び全国地方税務協議会等が主催する全国規模又は中国地方ブロック単位の研修に参加するために要する経費								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

3項 徴税費

税務課(内線:7051)

2目 賦課徴収費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
市町村税務行政支援事業	9,390	7,011	2,379			〈諸収入〉 6,365	3,025	
トータルコスト	47,206千円(前年度44,555千円)[正職員:4.7人、非常勤職員0.1人]							
主な業務内容	市町村との徴収体制の連携強化、市町村の交付税算定に係る検査等の実施、鳥取県固定資産評価審議会の開催							
工程表の政策目標(指標)	徴収率の向上(個人県民税:【現年分】99.0%、その他:99.5%) 納期内納付率の向上(88.8%)							
事業内容の説明								
市町村との徴収体制の連携強化により、個人県民税をはじめとする地方税の確保対策及び税務職員の滞納整理能力の向上を図るため、県と市町村による税務職員の長期相互派遣、個人県民税の地方税法第48条による徴収引継等を実施するほか、固定資産評価の適正化を図るなど、市町村の税務行政を支援するために要する経費								
県税課税・調査事業	40,844	39,522	1,322			〈手数料〉 160 〈諸収入〉 98	40,586	
トータルコスト	406,132千円(前年度402,177千円)[正職員:45.4人、非常勤職員:9.0人]							
主な業務内容	課税資料の収集、申告書の收受、県税の賦課決定、申告内容の調査、不申告への対応、課税免除・減免・徴収猶予等の決定							
工程表の政策目標(指標)	徴収率の向上(個人県民税:【現年分】99.0%、その他:99.5%)、 納期内納付率の向上(88.8%)							
事業内容の説明								
県税の適正・公平な課税事務を執行するために要する経費 ・非常勤職員人件費 16,968千円 ・事務経費 23,876千円								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

3項 徴税費

税 務 課 (内線: 7051)

2目 賦課徴収費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県税収納管理事業	1,044,689	1,022,063	22,626			<手数料> 840 <諸収入> 181	1,043,668	
トータルコスト	1,326,299千円 (前年度 1,301,643千円) [正職員: 35.0人、非常勤職員: 3.8人]							
主な業務内容	県税・延滞金等の収納管理、督促状の発付、納税証明書の交付、口座振替処理、納税勸奨、滞納処分、徴収取扱費の交付事務							
工程表の政策目標 (指標)	徴収率の向上 (個人県民税: 【現年分】99.0%、その他: 99.5%)、納期内納付率の向上 (88.8%)							
事業内容の説明								
<p>県税の収納管理及び滞納整理により、税収確保を図るために要する経費 (主な経費)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地方消費税徴収取扱費 (国による地方消費税の賦課徴収に要する経費) 19,591千円</li> <li>・ 個人県民税徴収取扱費 (市町村による個人県民税の賦課徴収に要する経費) 847,642千円</li> <li>・ 特別徴収義務者報償金 (特別徴収義務者への県税の徴収に係る経費の補助) 127,482千円</li> <li>・ コンビニ納税収納代行委託料 2,914千円</li> <li>・ 個人事業税に係るコンビニ納税の導入について 68千円</li> <li>・ クレジット納税導入経費・利用料 842千円</li> </ul>								
自動車保有関係手続のワンストップサービスシステム導入検討事業	581	581					581	
トータルコスト	2,190千円 (前年度 2,179千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	O.S.S都道府県税協議会に対する負担金の支払い、システム開発に係る情報収集							
工程表の政策目標 (指標)	徴収率の向上 (個人県民税: 【現年分】99.0%、その他: 99.5%)、納期内納付率の向上 (88.8%)							
事業内容の説明								
<p>自動車保有関係手続のワンストップサービスシステム (O.S.S) を導入するため、全都道府県の共有財産として管理しているシステムの運用経費を負担するとともに、本県システムの開発に関する情報収集を行うために要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ O.S.S都道府県税協議会負担金 581千円</li> </ul>								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

3項 徴税費

税務課(内線:7052)

2目 賦課徴収費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地方税電子申告システム運用事業	2,176	24,763	△22,587				2,176	
トータルコスト	2,981千円(前年度25,562千円)[正職員:0.1人]							
主な業務内容	審査サービスASP委託料、システムの管理運営に関する調整、利用団体等への周知・広報							
工程表の政策目標(指標)	徴収率の向上(個人県民税:【現年分】99.0%、その他:99.5%)、納期内納付率の向上(88.8%)							
事業内容の説明								
地方税電子申告システム(エルタックス)を運用するために要する経費								
<ul style="list-style-type: none"> <li>・電子申告審査サービス委託料 1,890千円</li> <li>・事務経費 286千円</li> </ul>								
電算システム運用事業	93,876	108,494	△14,618				93,876	
トータルコスト	100,313千円(前年度114,884千円)[正職員:0.8人]							
主な業務内容	税関係システムの保守及び運営委託業務							
工程表の政策目標(指標)	徴収率の向上(個人県民税:【現年分】99.0%、その他:99.5%)、納期内納付率の向上(88.8%)							
事業内容の説明								
税務事務総合電算システム等の税関係システムの保守運営を行うために要する経費								
<ul style="list-style-type: none"> <li>・税務事務総合電算システム 87,124千円</li> <li>・国税連携データ変換業務 110千円</li> <li>・自動車税分配情報処理システム 2,016千円</li> <li>・たばこ流通情報管理システム 982千円</li> <li>・利子割還付調整システム 340千円</li> <li>・軽油流通情報管理システム 2,872千円</li> <li>・地方消費税清算処理システム 432千円</li> </ul>								
納税通知書等作成事業	2,894	2,968	△74				2,894	
トータルコスト	2,894千円(前年度2,968千円)[正職員:0.0人]							
主な業務内容	自動車税定期課税納税通知書・封筒の印刷及び封入封緘事務							
工程表の政策目標(指標)	徴収率の向上(個人県民税:【現年分】99.0%、その他:99.5%)、納期内納付率の向上(88.8%)							
事業内容の説明								
平成24年度の自動車税定期課税納税通知書・封筒印刷及び封入封緘業務のために要する経費								
<ul style="list-style-type: none"> <li>・自動車税納税通知書・封筒作成及び封入封緘業務委託料 2,894千円</li> </ul>								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

3項 徴税費

税務課(内線:7161)

2目 賦課徴収費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地方税確保対策事業	1,083	1,083	0				1,083	
トータルコスト	8,324千円(前年度3,479千円)[正職員:0.9人]							
主な業務内容	県と市町村税務職員の相互併任協定手続、滞納整理の実施 地方税の滞納整理を一元的に行うより高度な徴収組織の創設の検討							
工程表の政策目標(指標)	徴収率の向上(個人県民税:【現年分】99.0%、その他:99.5%)、 納期内納付率の向上(88.8%)							
事業内容の説明								
<p>全市町村と県が参加して設立した任意組織「鳥取県地方税滞納整理機構」を通じて、県と市町村共通の滞納者への催告の共同実施、徴収事務の一体的な進行管理などを行うことで、重複事務の排除、今まで以上に効率的な徴収体制を確立するための経費</p> <p>また地方税の滞納整理を一元的に行う、より高度な徴収組織の創設の検討経費</p>								
不正軽油対策事業	1,319	1,701	△382				1,319	
トータルコスト	19,825千円(前年度20,073千円)[正職員:2.3人]							
主な業務内容	石油関係業界団体等に対する啓発・調査・指導、不正が疑われる軽油等の専門機関への試験分析委託							
工程表の政策目標(指標)	徴収率の向上(個人県民税:【現年分】99.0%、その他:99.5%)、 納期内納付率の向上(88.8%)							
事業内容の説明								
<p>適正な軽油の流通を図るため、不正軽油の撲滅に向けた取り組みを強化するために要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・軽油定量分析委託料 585千円</li> <li>・石油商業組合補助金 440千円</li> <li>・事務経費 294千円</li> </ul>								
県税納税奨励費	2,684	10,093	△7,409				2,684	
トータルコスト	19,581千円(前年度26,868千円)[正職員:2.1人]							
主な業務内容	補助金交付事務、納税表彰							
工程表の政策目標(指標)	徴収率の向上(個人県民税:【現年分】99.0%、その他:99.5%)、 納期内納付率の向上(88.8%)							
事業内容の説明								
<p>自主納税の促進、啓発による納税思想高揚、納税貯蓄組合等の育成指導のために要する経費</p> <p>(主な経費)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・納税貯蓄組合連合会等補助金 1,580千円</li> <li>・納税表彰に要する経費 181千円</li> </ul>								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

13款 諸支出金

2項 地方消費税清算金

税務課(内線:7053)

1目 地方消費税清算金

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地方消費税清算金	5,389,152	5,037,765	351,387				5,389,152	
トータルコスト	5,389,152千円(前年度5,037,765千円)[正職員:0.0人]							
主な業務内容	清算金の支払い							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
国から各都道府県へ払い込まれた地方消費税を、都道府県間で清算するために要する経費 (各都道府県へ払い込まれた地方消費税から国に支払った徴収取扱費を差し引き、消費に関連する指標等により他の都道府県と清算する)								

3項 利子割交付金

税務課(内線:7054)

1目 利子割交付金

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
利子割交付金	204,882	192,871	12,011				204,882	
トータルコスト	204,882千円(前年度192,871千円)[正職員:0.0人]							
主な業務内容	市町村交付金の支払い							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
県民税利子割収入額の5分の3を市町村に交付するために要する経費 (利子割収入額から法人県民税法人税割に係る利子割額の控除・還付額を差し引き、他の都道府県と精算を行った後、1%の事務費を控除した額の5分の3に相当する額を交付する)								

4項 配当割交付金

税務課(内線:7054)

1目 配当割交付金

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
配当割交付金	94,122	88,629	5,493				94,122	
トータルコスト	94,122千円(前年度88,629千円)[正職員:0.0人]							
主な業務内容	市町村交付金の支払い							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
県民税配当割収入額の5分の3を市町村に交付するために要する経費 (配当割収入額から1%の事務費を控除した額の5分の3に相当する額を交付する)								



平成24年度一般会計当初予算説明資料

13款 諸支出金

5項 株式等譲渡所得割交付金

税務課(内線:7054)

1目 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
株式等譲渡所得割交付金	20,581	33,471	△12,890				20,581	
トータルコスト	20,581千円(前年度33,471千円)[正職員:0.0人]							
主な業務内容	市町村交付金の支払い							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明	<p>県民税株式等譲渡所得割収入額の5分の3を市町村に交付するために要する経費 (株式等譲渡所得割収入から1%の事務費を控除した額の5分の3に相当する額を交付する)</p>							

6項 地方消費税交付金

税務課(内線:7053)

1目 地方消費税交付金

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地方消費税交付金	5,854,095	5,785,816	68,279				5,854,095	
トータルコスト	5,854,095千円(前年度5,785,816千円)[正職員:0.0人]							
主な業務内容	市町村交付金の支払い							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明	<p>地方消費税の都道府県間清算後収入額の2分の1を市町村に交付するために要する経費 (地方消費税収入額から国に支払った徴収取扱費を差し引き、さらに他の都道府県と清算を行った後の額の2分の1に相当する額を交付する)</p>							

7項 ゴルフ場利用税交付金

税務課(内線:7053)

1目 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ゴルフ場利用税交付金	99,311	109,998	△10,687				99,311	
トータルコスト	99,311千円(前年度109,998千円)[正職員:0.0人]							
主な業務内容	市町村交付金の支払い							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明	<p>ゴルフ場利用税収入額の10分の7を、ゴルフ場所在の市町に交付するために要する経費</p>							

平成24年度一般会計当初予算説明資料

13款 諸支出金

8項 自動車取得税交付金

税務課 (内線: 7054)

1目 自動車取得税交付金

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
自動車取得税交付金	557,459	509,325	48,134				557,459	
トータルコスト	557,459千円 (前年度509,325千円) [正職員: 0.0人]							
主な業務内容	市町村交付金の支払い							
工程表の政策目標 (指標)	—							
事業内容の説明								
自動車取得税収入額の10分の7を市町村に交付するために要する経費 (自動車取得税収入額から5%の事務費を控除した額の10分の7に相当する額を交付する)								

9項 利子割精算金

税務課 (内線: 7054)

1目 利子割精算金

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
利子割精算金	818	893	△75				818	
トータルコスト	818千円 (前年度893千円) [正職員: 0.0人]							
主な業務内容	精算金の支払い							
工程表の政策目標 (指標)	—							
事業内容の説明								
法人県民税法人税割に係る利子割額の控除・還付額を都道府県間で精算する際、他の都道府県に精算金を支払うために要する経費								

10項 県税還付金

税務課 (内線: 7051)

1目 県税還付金

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県税還付金	660,000	660,000	0			〈諸収入〉 174,704	485,296	
トータルコスト	678,506千円 (前年度678,372千円) [正職員: 2.3人]							
主な業務内容	県税の歳出還付金及び還付加算金の支払い							
工程表の政策目標 (指標)	—							
事業内容の説明								
県税の歳出還付金及び還付加算金を支払うために要する経費								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

営繕課(内線:7011)

7目 財産管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県有施設の施設管理 マネジメント事業	82,920	52,770	30,150				82,920	
トータルコスト	116,713千円 (前年度 80,728千円) [正職員:4.2人、非常勤職員:0.2人]							
主な業務内容	県有施設中長期保全計画の作成、県有施設の維持管理業務外部委託のまとめ発注							
工程表の政策目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県有施設中長期保全計画の作成展開</li> <li>・建築物定期点検の実施(93施設)</li> <li>・県有施設の維持管理業務外部委託のまとめ発注(4業種)</li> </ul>							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県有施設の適切な保全による施設の長寿命化とトータルコストの縮減を図るため、各県有施設の中長期保全計画を作成する。</p> <p>また、各施設管理者に対し専門的立場から施設の保全管理について指導・助言を行い、施設管理について一元化したマネジメントを行う。</p>								
<p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 県有施設中長期保全計画の作成(32,897千円)</p> <p>平成23年度に策定した県有施設中長期保全計画作成指針に基づき、約60施設の中長期保全計画を2カ年で作成する。各施設の中長期保全計画については、建築の部位・設備の現状調査や将来の修繕・改修時期及び概算経費の算定を外部委託にて行う。各施設の中長期保全計画が揃った段階で全体調整及び平準化を図り、県有施設全体の中長期保全計画を整備する。</p> <p>(2) 県有施設維持管理業務の一元管理(43,193千円)</p> <p>清掃業務並びに昇降機設備、自家用電気工作物及び消防設備の保守点検業務について、施設単位で個別に発注していた委託業務を複数施設単位でまとめ、複数年契約として一元的に発注する。(平成19年度～実施)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成24～25年度 自家用電気工作物保守点検</li> <li>・平成24～26年度 清掃業務、昇降機設備保守点検</li> </ul> <p>(消防設備保守点検については平成22～24年度で委託契約継続中)</p> <p>(3) 建築物定期点検の実施(4,042千円)</p> <p>建築基準法に基づく定期点検を実施する。(対象施設は93施設、建築については3年に1回、設備については1年に1回点検実施)また、竣工後10年を超える建築物について義務づけられている外壁の全面打診業務を外部委託する。(平成20年度から実施)</p> <p>(4) その他</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 標準事務費 2,788千円</li> </ul>								
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>(1) 県有施設中長期保全計画の作成</p> <p>平成23年度に県有施設中長期保全計画協議会の検討結果を踏まえ、県有施設の長寿命化と経費縮減を図るため、県有施設中長期保全計画作成指針及び県有文化施設3館の中長期保全計画を作成した。</p> <p>(2) 建築物定期点検の実施</p> <p>平成23年度も県有施設93施設について実施。</p>								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

営繕課 (内線: 7085)

7目 財産管理費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県有施設営繕事業	284,734	2,442	282,292		(6,300) 21,000	(諸収入) 12	263,722	県負担額 270,022
トータルコスト	340,251千円 (前年度2,442千円) [正職員: 6.9人、非常勤職員: 0.8人]							
主な業務内容	営繕工事の要望調査、設計指導等技術支援、小規模営繕工事の発注・契約・支払							
工程表の政策目標(指標)	県有施設の機能・質の確保と維持保全による安心安全な施設環境の提供							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県有施設の施設及び諸設備の営繕(維持・修繕、改良、津波対策)を一元管理し、必要な修繕等を効率的・効果的に実施して財産の適正管理を行うために要する経費 津波対策についても県有施設の応急措置が必要な場合、迅速に対応する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・工事請負費 215,200千円</li> <li>・委託料 2,700千円</li> <li>・修繕料 64,386千円</li> <li>・非常勤職員人件費 2,448千円</li> </ul>								
営繕工事設計監督費	26,686	26,562	124			(諸収入) 12	26,674	
トータルコスト	215,767千円 (前年度 214,280千円) [正職員: 23.5人、非常勤職員: 1.0人]							
主な業務内容	営繕工事の設計・発注、営繕工事設計標準単価・設計基準類の作成等							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県有施設の営繕工事(建築物の新築・改築・修繕等)の設計・発注を効率的に行うためのシステム運用経費及び単価・基準類作成に要する経費</p> <p>2 主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・営繕積算システム運用経費 2,032千円</li> <li>・営繕工事設計等外注委託 10,000千円</li> <li>・事務費等 8,682千円</li> <li>・建築資材価格調査業務委託 3,524千円</li> <li>・非常勤職員人件費 2,448千円</li> </ul>								

(注) 起債欄の上段< >書きは交付税措置額を除いた金額である。

県負担額は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

営繕課(内線:7085)

7目 財産管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(廃止) 県有資産マネジメント推進事業(建築物)	0	250	△250					
トータルコスト	0千円(前年度 3,445千円)							
説明								
県有施設中長期保全計画協議会は設置の目的を達し、平成23年度末で廃止するため。								
(廃止) 県庁舎耐震補強整備事業	0	1,458,650	△1,458,650					
トータルコスト	0千円(前年度 1,477,022千円)							
説明								
県庁本庁舎、議会棟等の耐震補強整備事業は平成23年11月に完了したため。								
(廃止) 総合事務所耐震補強整備事業	0	452,608	△452,608					
トータルコスト	0千円(前年度 459,797千円)							
説明								
中部総合事務所の耐震補強整備事業は、平成24年3月に完了するため。 (西部総合事務所は平成22年度耐震補強済。東部総合事務所及び日野総合事務所は耐震補強不要)								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

東京本部（電話：03-5212-9077）

9目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
首都圏販路開拓推進事業	5,877	5,822	55			<諸収入> 22	5,855	
トータルコスト	9,095千円（前年度 9,017千円）〔正職員：0.4人、非常勤職員：1.0人〕							
主な業務内容	食に関する県産品の販路開拓							
工程表の政策目標（指標）	首都圏における農林水産品の販路開拓 （新規販路開拓件数（加工品含む）：年間20件）							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

首都圏における県産品の販路開拓に向けた体制強化を図るため、東京本部内に販路開拓のエキスパートを設置し、量販店、外食関連企業等に対して県産品の情報提供及び販路開拓を行う。  
また、鳥取県東京アンテナショップ「食のみやこ鳥取プラザ」と十分に連携を取りながら業務を行う。

2 主な事業内容

○販路開拓マネージャー1名の設置

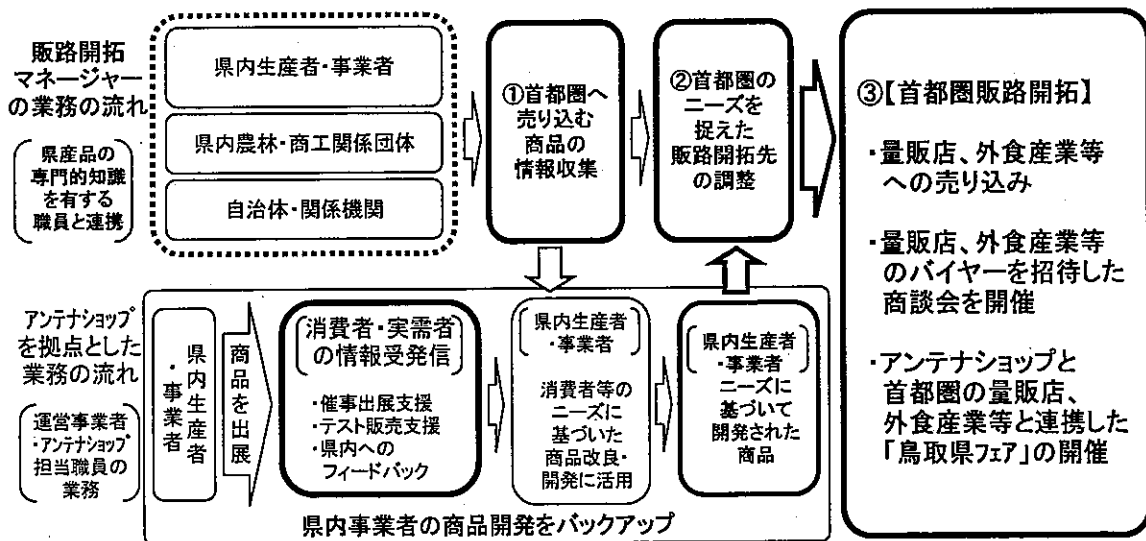
- ・食品流通業界の経験者で流通の仕組みを熟知し、人的な繋がりを広く持つ者を「販路開拓マネージャー」として、東京本部内に配置する。

○業務内容

- ・量販店、外食関連企業等に対して食に関する県産品の情報提供及び販路開拓
- ・量販店、外食関連企業等への商品提案等によるニーズ把握、他地域の取り組みなどの情報収集
- ・その他、県産品の販路開拓支援のための業務

○期待される効果、成果

- ・販路開拓マネージャーの人脈や内部情報等の活用が可能となり、販路開拓につながる。
- ・県内事業者等からの相談体制が整えられ、潜在的な販路開拓要望者への対応が可能となる。



3 これまでの取り組み状況、改善点

- ・鳥取県産品の首都圏企業等への紹介（延べ187社、257商品〔H23.4.1-12.31〕）、販路開拓先訪問（38社〔H23.4.1-12.31〕）により、延べ9社12商品の鳥取県産品の取扱に結びつけた。
- ・量販店、外食産業等と連携したフェアの開催、バイヤーを地元で招聘して県内事業者との商談の設定、商談後のフォローをこまめに行った。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

東京本部（電話：03-5212-9077）

9目 県外事務所費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
首都圏情報発信事業	3,690	4,661	△971				3,690	
トータルコスト	17,368千円（前年度 18,241千円）[正職員：1.7人]							
主な業務内容	マスコミ等への観光等情報提供							
工程表の政策目標（指標）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・首都圏マスコミ等における鳥取県に関する話題の取り上げの増</li> <li>・首都圏からの観光客の誘致</li> </ul> （発地別観光入込客数（関東発）：平成26年度までに390千人へ）							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県の観光、特産品、イベント等の情報を首都圏のマスコミや旅行エージェントに提供するとともに、各種イベントにおける鳥取県PRを行い、鳥取県の認知度向上を図る。

2 主な事業内容

マスコミ・旅行エージェント等への情報提供、イベントへの参加（3,690千円）

本県の観光、特産品、文化、歴史などの魅力を効果的かつタイムリーに発信するため、首都圏のマスコミ及び旅行エージェントに対して、各種情報提供、PRキャラバンなどを実施する。また、鳥取県東京アンテナショップ「食のみやこ鳥取プラザ」のPRをマスコミ及びイベントを通じて実施する。

《H24重点項目》

まんが王国とっとり、山陰DC、航空便対策、農林水産物のブランド化

(単位：千円)

区分	所要額	事業内容
マスコミ(テレビ局、雑誌、新聞等)への情報提供	2,847	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マスコミの県内招致旅番組、旅行雑誌等への番組制作、記事掲載のための県内招致の働きかけ</li> <li>・マスコミPRキャラバン</li> <li>スイカ(6月)、梨(9月)、松葉ガニ(12月)の旬の時期に新聞等への掲載の働きかけ</li> <li>・新聞、雑誌等での読者プレゼント</li> <li>・アンテナショップ関係者との情報交換会</li> </ul>
旅行エージェントへの情報提供	225	<ul style="list-style-type: none"> <li>・旅行会社への情報提供・収集</li> <li>商品造成担当者及び販売担当者への観光素材情報の提供、店頭キャンペーン実施等</li> </ul>
イベントへの参加及び各種活動支援	618	<ul style="list-style-type: none"> <li>・イベントへの参加による本県の魅力及びアンテナショップPR</li> <li>・県内関係者のイベントの実施・参加等に伴う活動支援</li> </ul>
合計	3,690	

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

東京本部（電話：03-5212-9077）

9目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 首都圏発！まんが王国とっとりPR事業	34,250	0	34,250				34,250	
トータルコスト	39,882千円（前年度0千円）[正職員：0.7人]							
主な業務内容	首都圏での「まんが王国とっとり」のPR、秋葉原観光推進協会との連携による県情報の発信							
工程表の政策目標（指標）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・首都圏マスコミ等における鳥取県に関する話題の取り上げの増</li> <li>・首都圏からの観光客の誘致</li> </ul> （発地別観光入込客数（関東発）：平成26年度までに390千人へ）							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>首都圏において「まんが王国とっとり」の建国、「国際まんがサミット鳥取大会」及び「国際まんが博」の開催をPRし、全国に向けて情報発信を行うとともに、観光誘客を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) コミックマーケット82への出展（8月）（5,250千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「まんが王国とっとり」等のPRブースを設営し、本県出身のアニメ声優によるトークショー等を開催。</li> </ul> <p>(2) アニメ関係のイベント出展（6,000千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本動画協会等が実施する東京国際アニメ祭など、まんが関係のイベントへの出展により、「まんが王国とっとり」をPR。</li> </ul> <p>(3) 「まんが王国とっとり」PRイベントin秋葉原（16,000千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・秋葉原エリア内の店舗で提供されるヒントを頼りに「まんが王国とっとり」の謎を解いていく「まんが王国とっとり宝探しゲーム」（仮称）を秋葉原観光推進協会と連携して実施。</li> <li>・上記と併せて「とっとりバーガーフェスタ」のプレイイベントとして出場予定者の屋台村を展開するとともに、まんがに関する展示コーナーも設営。</li> </ul> <p>(4) 明治大学との連携事業（1,000千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・明治大学の「米沢嘉博記念図書館」で「まんが王国とっとり」に関する企画展実施。</li> <li>・明治大学で漫画をテーマにした連携講座の実施。</li> </ul> <p>※「米沢嘉博記念図書館」…明治大学付属の、まんがとサブカルチャーの専門図書館。 故米沢嘉博氏は、明治大学出身でマンガ評論家・コミックマーケット準備会前代表。ご遺族から蔵書の提供などを受け、マンガ等の研究のために設立された図書館。</p> <p>(5) 日本書店商業組合連合会との連携による「まんが王国とっとり」PR（6,000千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コミックの電子試し読みシステムである「ためほんくん」を使った「まんが王国とっとり」PR。</li> </ul> <p>※「ためほんくん」…18.5インチのタッチパネル方式の端末で、全国書店に設置。 画面をタッチしながら作品を選択すると、その一部が試し読みできるほか、書店員のお薦めコミック紹介や新刊の情報を得ることができる。</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成23年10月27日、「まんが」や「アニメ」を活用して地域活性化に連携して取り組む協定を秋葉原観光推進協会と県が締結。</li> <li>・平成23年10月27、28日には、秋葉原で開催された「東京国際アニメ祭2011」に出展し、「まんが王国とっとり」のPRを行った。</li> <li>・平成24年3月に首都圏で開催されるアニメ関係のイベントにも出展を予定。</li> </ul>								



平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

東京本部（電話：03-5212-9077）

9目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
広域連携PR推進事業	578	578	0				578	
トータルコスト	2,992千円（前年度 2,974千円）【正職員：0.3人】							
主な業務内容	中国五県東京事務所との連絡調整、観光物産PR、情報発信イベントの開催							
工程表の政策目標（指標）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・首都圏マスコミ等における鳥取県に関する話題の取り上げの増</li> <li>・首都圏からの観光客の誘致</li> </ul> （発地別観光入込客数（関東発）：平成26年度までに390千人へ）							
事業内容の説明								
<p><b>1 事業の目的・概要</b></p> <p>首都圏のマスコミ及び旅行代理店に対する効果的な観光物産情報PRと観光客誘致を図るため、中国五県の在京機関で組織する「中国五県物産観光協議会」による共同の観光物産振興イベントを開催する。</p>								
<p><b>2 主な事業内容</b></p> <p>(1) 中国ブロック観光情報交換会の開催（継続）</p> <p>首都圏のマスコミ、旅行代理店に対する中国五県の旬の観光物産情報発表会を開催し、記事掲載、取材誘致、旅行商品造成を促進する。</p> <p>【開催時期】年3回（6月、10月、3月）</p> <p>【会場】都道府県会館</p> <p>【出席者】マスコミ、旅行代理店、日本旅行写真家協会会員、日本旅のペンクラブ会員等約60名</p> <p>(2) 山陰山陽観光物産フェアの開催（継続）</p> <p>(ア) マスコミPRキャラバン（1回）</p> <p>各県観光親善大使が共同でマスコミPRキャラバンを行い、旬のイベント情報や特産品のPRを行う。</p> <p>【開催時期】未定</p> <p>(イ) 観光物産フェア（2回）</p> <p>イベントスペースやアンテナショップにおいて五県共同の観光PR・物産販売イベントを開催し、中国地方全体のイメージアップと観光客誘致を行う。</p> <p>【開催時期】未定</p> <p>【会場】都内イベントスペース、各県アンテナショップ</p>								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

東京本部（電話：03-5212-9077）

9目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
国内交流等推進事業	731	731	0				731	
トータルコスト	3,145千円（前年度 3,127千円）〔正職員：0.3人〕							
主な業務内容	首都圏交流自治体及び本庁との連絡調整、イベントでの観光PR							
工程表の政策目標（指標）	首都圏における観光等情報の収集・発信 鳥取への誘客の促進 （発地別観光入込客数（関東発）：平成26年度までに390千人へ）							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県内市町村が交流している首都圏の自治体のイベントに参加し、県内市町村交流の側面的支援、観光PR及びアンテナショップのPR等を実施する。

2 主な事業内容

〔参加・支援予定イベント〕

イベント名	時期	場所	参加自治体等
よこすかカレーフェスティバル2012	5月	横須賀市	鳥取市
「ちょうふ・絆・ぬくもり」 in新宿西口	6月	新宿西口広場 イベント会場	境港市
大橋小学校における二十世紀梨収穫祭	9月	松戸市立大橋小学校	—
めぐろ童謡コンサート	10月	目黒区	わらべ館
第39回松戸まつり	10月	松戸市	倉吉市
第32回むさしの青空市	11月	武蔵野市	岩美町
調布市観光物産展	25年3月	調布市	境港市

〔鳥取県東京アンテナショップの参画について〕

既に交流を進めている自治体にて行われるイベントは、アンテナショップをPRするのに絶好の機会であることから、アンテナショップの出展も促し、ショップのPRを行い、更なる来場者の増を図る。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

東京本部（電話：03-5212-9077）

9目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「若い鳥取県応援団」 連携PR事業	1,720	1,720	0				1,720	
トータルコスト	3,329千円（前年度 3,318千円） [正職員：0.2人]							
主な業務内容	「若い鳥取県応援団」との連絡調整、マスコミ等への鳥取県PR、イベント開催							
工程表の政策目標（指標）	活動内容の周知と支援							
事業内容の説明								
<p><b>1 事業の概要</b></p> <p>首都圏在住の10～40代の若手鳥取県出身者を中心に組織する「若い鳥取県応援団」（会員数170名程度）と連携し、県に有益な情報の収集・発信を行う。</p> <p>この応援団と協働して、若手ならではの斬新なアイデアと行動力・人脈を活用した本県のPR活動やイベントを実施する。</p> <p>また応援団と県とが協働することにより、相互の関係性を強化し、中堅世代になってからも県政への協力を望める有力な人的ネットワークを確保する。</p>								
<p><b>2 主な事業内容</b></p> <p>(1) 応援団の人脈を活用したマスコミ等への鳥取県のPR                      応援団内部で情報共有を行い、マスコミ等へのPRに活用する。</p> <p>＜情報共有＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・メーリングリストにより常時意見交換、月に2回程度会議を開催                      （マスコミへの話題作り、若者向け観光商品の提案、移住定住促進についてなど）</li> </ul> <p>＜マスコミ・関係者へのPR＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・マスコミ関係応援団員による関係者への売り込み</li> <li>・東京本部による関係者への売り込み、意見のフィードバック</li> </ul> <p>(2) 首都圏の若い世代を対象にした鳥取県PRイベントの開催                      応援団の企画力・人脈・スキルを活用し、首都圏の若い世代を対象に鳥取県のPRイベントを開催する。首都圏のみでなく地元に対しても鳥取の存在感を高める活動を行う。</p> <p>＜これまでの実績＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成20年度 鳥取祭in新橋                      （アンテナショップ開店に合わせたPRイベント）</li> <li>・平成21年度 妖怪PARTY                      （在京の鳥取県人、鳥取ファンによる集いの場を提供）</li> <li>・平成22年度 ユーストリーム、ツイッターを活用した「24時間耐久ライブ中継」                      （インターネット上で鳥取をPR）</li> <li>・平成23年度 とっとりバーガーフェスタ@東京タワー                      （東京タワーでとっとりバーガーフェスタを実施し食のみやこ鳥取県をPR）</li> </ul>								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

東京本部（電話：03-5212-9077）

9目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
総務行政 情報収集発信事業	6,428	6,422	6			（諸収入） 14	6,414	
トータルコスト	46,658千円（前年度 46,362千円） [正職員：5.0人、非常勤職員：0.5人]							
主な業務内容	県関係団体との情報交換・活動支援、職員研修、情報収集発信							
工程表の政策目標（指標）	東京ならではの行政情報の収集・発信、活動内容の周知と支援							
事業内容の説明								
<p><b>1 事業の概要</b></p> <p>本県出身者など人的ネットワークの拡充を図るとともに、ホームページの運営、メールマガジンの配信などを通じて首都圏で効果的な情報収集・発信を行う。こうした活動を通じて県関係者の首都圏における活動を支援する。</p> <p>省庁・関係団体及び他都道府県等から情報を収集し、本県へ発信するための連絡調整等を行う。</p> <p><b>2 主な事業内容</b></p> <p>(1) 人的コネクシオンの拡充 県人会、町人会、高校同窓会、若い鳥取県応援団、学生寮、とっとりの店、企業経営者等との情報交換及び団体相互の情報交換</p> <p>(2) 首都圏における情報の収集と発信 メールマガジン「とっとり@東京インフォメーション」配信、ホームページによる鳥取県情報の発信・収集、鳥取県ゆかりの情報の収集</p> <p>(3) 地域の自立に向けた活動支援 首都圏における県関係団体、地元大学等の活動支援</p> <p>(4) 情報の収集・発信及び連絡調整 ・各省庁及び与党より情報収集、各省担当者協議会等を通じ他県情報の収集 ・省庁及び県選出国會議員等との連絡調整など</p>								
東京本部運営費	28,263	28,144	119			（諸収入） 534	27,729	
トータルコスト	44,355千円（前年度 44,120千円） [正職員：2.0人、非常勤職員：0.5人]							
主な業務内容	東京本部の維持管理、来客対応 県外企業情報の収集、企業訪問による企業誘致の推進							
工程表の政策目標（指標）	東京ならではの行政情報の収集・発信、活動内容の周知と支援							
事業内容の説明								
<p>東京本部の管理運営に要する経費</p> <p>事務所賃借料（14,223千円）、ハイヤー借上（4,000千円）、団体負担金（45千円）、本部長交際費（300千円）、事務費など（9,695千円）</p>								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

関西本部（電話：06-6341-3955）

9目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 漫画・マンガ・まんが王国とっとりPR事業	9,646	0	9,646				9,646	
トータルコスト	13,669千円（前年度 0千円）〔正職員：0.5人〕							
主な業務内容	イベント企画・調整、イベント作業、契約事務等を行う。							
工程表の政策目標（指標）	観光・物産等を複合的にPRする県の魅力発信							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成24年度は「国際マンガサミット鳥取大会」が開催され、「まんが王国とっとり」建国YE A Rとなることから、関西においてマンガ・アニメ等のサブカルチャーを活用したPR活動を行う。

2 主な事業内容

区分	所要額	事業内容
大阪・新世界100年と連携したPR	5,220千円	大阪・新世界が誕生し100周年を迎えるに伴い、各種取組が予定されている。その中のイベントに参加しPRを行う。
Japan Pop Culture Festival 2012でのPR	2,190千円	「関西国際空港」で開催されるポップカルチャーのイベントに参加し、インバウンドの促進を視野に入れたPRを行う。
マンガをテーマとした他施設との連携	2,236千円	「国際マンガサミット鳥取大会」に向けて、「マンガ」をテーマとした企画展等を開催し、県内への誘客促進と「まんが王国とっとり」のPRを行う。
合計	9,646千円	

3 これまでの取組状況、改善点

- (1) 平成24年度には「国際マンガサミット鳥取大会」が開催されることに伴い、関西においても「まんが王国とっとり」をPRするため、以下のイベントに参加した。
  - ・平成23年8月に台湾で開催された「台湾漫画博覧会」への参加と関西国際空港で開催された同博覧会出発式への参加。
  - ・平成23年10月に関西国際空港で開催された「Japan Pop Culture Festival2011」への参加。
  - ・平成24年3月にサブカルチャーにおける西の聖地！「大阪・日本橋」で開催される「日本橋ストリートフェスタ」への参加（予定）。
- (2) 各イベント参加者はマンガ・アニメに興味のある方が多いため、「まんが王国とっとり」のPRを行う絶好の機会となっている。
- (3) また、「大阪・新世界」は誕生100周年で、在阪マスコミの注目度が高く、「まんが王国とっとり」を県外にPRする絶好の場である。
- (4) 「Japan Pop Culture Festival」は、イベントが国際空港で行われていることにより、外国でも人気の日本のマンガをPRでき、インバウンドの効果も期待できる。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

関西本部（電話：06-6341-3955）

9目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取自動車道全通に向けた関西圏における情報発信事業	13,950	4,305	9,645				13,950	
トータルコスト	17,973千円（前年度 4,305千円）〔正職員：0.5人〕							
主な業務内容	企画調整業務、契約・支払業務							
工程表の政策目標（指標）	鳥取自動車道全線開通を念頭においた観光入込者数の増							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

本県の観光客誘致にとって、非常に大きな商圏である関西圏において本県の認知度及び好感度向上並びに誘客促進を図るため、「鳥取自動車道の全線開通」という好機を捉え、本県の魅力と鳥取自動車道全線開通のメリットを幅広く発信する。

2 主な事業内容

区分	所要額	事業内容
悠遊Westを活用した情報発信	7,200千円	「悠遊West」（西日本のサービスエリア（SA）等で配布されているフリーペーパー）を活用し、「鳥取自動車道全線開通」や「まんが王国とっとり」のPRを中心とした情報発信に取り組む。（年3回） ・訴求対象：高速道路利用者全般
旅情報誌を活用した情報発信	3,150千円	ドライブに特化した旅情報誌において、鳥取県の特集記事を掲載し、掲載後は抜き刷りをしてSA配架やイベント配布を行い、「鳥取自動車道全線開通」と「本県の観光PR」を中心とした情報発信に取り組む。 ・訴求対象：ドライバー、車による旅行者（若者）
（新規）高速バスへのラッピングを活用した情報発信	3,000千円	高速道路を走る路線バスの車体に「鳥取自動車道全線開通、国際マンガサミット鳥取大会、まんが王国とっとり建国YEAR」を中心としたラッピング広告を付し、「鳥取自動車道全線開通」と「本県の観光PR」に取り組む。 ・訴求対象：高速バス・高速道路利用者やバス路線上の住民等
標準事務費	600千円	

3 これまでの取組状況、改善点

○関西圏のSAで各種PRを実施

- ・給水器で利用される紙コップへの広告

給水器の紙コップへの広告は、契約個数が契約期間満了前に配布完了となるなど、多くの利用客に活用されていた。

- ・給水器上部へのステッカー貼付（松葉がにのPR）

- ・パンフレット・リーフレット配架、イベントでのPR

パンフレット・リーフレット配架は、各SAからの補充依頼も度々あり、多くの利用客に活用されていると考えている。

- 本県の認知度向上をさらに進めるためには、これまでの地道な取り組みの継続とともに「インパクトのある」手法を取り入れることが必要と考えている。

- 平成24年度は関西圏においてタイムリー且つ注目度の高い「鳥取自動車道の全線開通」を前面に押し出した取り組みを行い、さらに「インパクトのある」取り組みを行う。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

関西本部（電話：06-6341-1988）

9目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)メイドイン鳥取・関西販路開拓事業	15,154	0	15,154			(諸収入) 44	15,110	
トータルコスト	39,292千円（前年度 0千円）〔正職員：3.0人、非常勤職員：2.0人〕							
主な業務内容	鳥取県産品に係る市場調査、商談、情報発信、企画調整など							
工程表の政策目標（指標）	「食のみやこ鳥取県」の情報発信・販路開拓 販路開拓コーディネーターによる定番商品の増加							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>関西で、県内事業者が販路開拓を行い、鳥取県産品のインショップ展開を支援するとともに、「食のみやこ鳥取県」の認知度向上を図る。</p> <p>注）インショップとは：大規模店の中で県産品をある程度まとまったコーナーで販売すること</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 販路開拓コーディネーター事業&lt;販路開拓コーディネーターの設置&gt;</p> <p>①目的 県内事業者の商品を関西での販路開拓に耐えうる商品にブラッシュアップして、関西での定番化を進め、県産品のインショップ展開を図る。</p> <p>②事業内容</p> <p>ア)「商品クリニック」の実施 関西の事業バイヤーとともに、県内事業者に商品改良等についての助言を行う。年3回東・中・西部で実施（各地域の商工会、総合事務所等と協力）</p> <p>イ) 関西でのテストマーケティング 新商品を開発中の県内事業者と関西のバイヤーを同行営業し、実地経験を積ませる。 （各コーディネーター 年間5件以上）</p> <p>(2)「食のみやこ」の情報発信・販路開拓</p> <p>①鳥取県フェア（百貨店、スーパー、ホテル等）、商談会、食品展示会等での情報発信、販路開拓</p> <p>②在阪フードコーディネーターによる旬の食べ方お知らせ会による注目素材のPR</p> <p>③各種イベントでの「食のみやこ鳥取県」PR</p> <p>(3) 関西での流通情報収集及び県内への発信</p> <p>①関西本部販路開拓情報（DB）、県内販路開拓情報ネットワークを活用したメール等による情報発信</p> <p>②農水産物の市場流通統計情報の発信</p> <p>③消費地からの情報フィードバック</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>(1) 県産品の定番商品の増加 販路開拓マネージャーが設置されて5年が経過し、その活動とともに関西で取り扱われる県産品が増加してきた。&lt;定番商品 ミッション目標数値(年間)166品目 → 実績158品目(12月末現在)&gt;</p> <p>(2) 県内では多様な商品が誕生 農商工連携、第6次産業の進展で建設業からの参入等、新しいアイデア商品が誕生している。</p> <p>(3) 出来た商品を売るから、売れる商品を創るへ 関西での販路開拓のためには商品改良に関与し、消費地の意見を反映させることが成功への道。</p> <p>(4) 関西のインショップの展開 県産定番商品の増加に伴い、単品で売り込むよりもメイドイン鳥取の複数商品を売り込んだ方が相乗効果が生まれる。&lt;点 → 線 → 面【インショップ】への展開&gt;</p>								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

関西本部（電話：06-6341-3955）

9目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「まんが王国とっとり」IN関西	6,757	5,557	1,200				6,757	
トータルコスト	10,780千円（前年度9,551千円）[正職員：0.5人]							
主な業務内容	企画調整業務、イベント作業、契約事務など							
工程表の政策目標（指標）	観光、物産等を複合的にPRする県の魅力発信							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>本県の魅力を関西圏において幅広く発信し、本県に対する認知度と好感度の向上を図り、観光客や移住定住者を増加させるため、情報発信イベントを開催する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>関西における情報発信拠点の1つであるNHK大阪放送会館で、「まんが王国とっとり建国イヤー」・「国際マンガサミット鳥取大会」や鳥取県の最新観光情報を広く紹介するために、まんが・アニメや「ゆるキャラ」をメインにPR活動を行う。（平成15年から継続して実施している。）</p> <p>（イベント概要）</p>								
開催日時	平成24年9月7日（金）～9月9日（日）予定							
開催場所	NHK大阪放送会館アトリウム（大阪市中央区大手前）							
テーマ	「まんが王国とっとり」 IN NHK大阪（仮称）							
訴求対象	ファミリー層（親子連れ+祖父母）							
主な内容（予定）	<p>○「まんが王国とっとり」のイメージ発信、鳥取県の最新観光情報の紹介</p> <p>○PR項目案</p> <p>・まんが王国とっとり、国際マンガサミット鳥取大会、県内出身の漫画家・その作品、ゆるキャラ、山陰ディスティネーションキャンペーン、鳥取自動車道全線開通 など</p>							



平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

関西本部（電話：06-6341-3955）

9目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「癒しと絆はとっとり」魅力発信事業	6,404	13,476	△7,072				6,404	
トータルコスト	12,841千円（前年度 40,147千円）[正職員：0.8人]							
主な業務内容	企画調整、イベント作業、契約事務など							
工程表の政策目標（指標）	体系的（計画的）な情報発信							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 関西特有の媒体と本県ゆかりのキャラクター等を活用して、関西における本県のPR活動を行う。								
2 主な事業内容								
区分	所要額	事業内容						
マスコミを活用したPR （年間通じた継続的な取組）	5,299千円	テレビ、ラジオ、新聞、雑誌等を活用し、年間を通じて継続的に観光情報等を発信する。						
観光展の開催	800千円	県内関係団体と連携し、関西圏の集客施設で観光展を開催する。						
標準事務費	305千円	その他事務経費						
合計	6,404千円							

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

関西本部（電話：06-6341-1977）

9目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
グレーター近畿 (大近畿圏)経済交流 推進事業	5,643	5,625	18			<諸収入> 299	5,344	
トータルコスト	32,195千円（前年度 31,985千円）[正職員：3.3人]							
主な業務内容	企画調整業務、企業訪問、委託契約・支払い、経済団体との調整							
工程表の政策目標（指標）	新規企業立地と県内増設の活性化(関西圏からの新規立地5件(H22～H25))							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

グレーター近畿圏と本県との経済団体間、企業間等の経済交流の一層の拡大を図り、本県への新規立地や産学官連携を図るとともに、進出企業との関係強化、フォローアップの充実により、増設・県内への拠点集約を目指す。

2 主な事業内容

事業名	所要額	事業内容
サポーターズ企業交流会・商談会	1,846千円	関西財界・進出企業のトップと県行政・経済界のトップの交流と信頼関係の醸成を図る。 開催場所 大阪市内 参加者 関西経済連合会等関西経済界、進出企業代表者、知事、市町村長、県内経済団体等
商工会議所加入・展示会出展	513千円	関西7商工会議所に加入し企業情報収集とネットワーク構築を図るとともに、展示会に出展。(尼崎商工会議所新規加入) 商工会議所 大阪、神戸、京都、姫路、東大阪、尼崎、守口門真 出展予定 テクノメッセ東大阪、尼崎産業フェア の展示会 姫路商工会議所商談会、日興フェア
鳥取県内企業研究会	1,339千円	関西の経済団体の会員企業等を鳥取へ招聘。 開催回数 年4回 視察内容 ・県内企業、県内経済団体、高等教育機関 ・県内インフラ状況(鳥取自動車道、DBS等)
(新規) 関西経済連合会(関西経連)との連携	145千円	関西経連内に設置いただくことができた鳥取サポーターチームと連携し企業が鳥取に目を向ける契機となるセミナーを開催。 回数 年1回 開催場所 関西経済連合 会議室
標準事務費	1,800千円	

3 これまでの取組状況、改善点

関西経済は、東日本大震災発生以降、電力不足や円高の更なる進行等に見舞われ、東南海地震等災害からのリスク分散やBCP対応へのニーズはあるものの体力のある企業は多くなく、新規立地の際には円高、コスト対応、消費地生産等のため国外移転の動向が続き、国内投資には慎重な傾向。国内事業所の集約(統廃合)への動向も続いている中、以下のような取組を行った。

(1) 既進出企業

- ・企業訪問、本社との意見交換会、サポーターズ企業交流会等により進出企業との信頼関係構築。
- ・増設促進、撤退防止、国内集約(統廃合)の場合の県内集約への誘導促進を働きかけ。

(2) 新規企業・在阪経済団体

- ・県の立地支援制度、特に大地震の可能性の高い地域等からBCP、リスク分散等を考慮して県内進出・増設した場合の優遇助成制度の周知を図った。(新規企業立地 H22：1件、H23：3件)
- ・6商工会議所への加入により、県内企業研究会(4回実施済)、展示会出展(3回実施済)等企業立地・マッチング等につながる取組ができ、来年度は、東大阪に次ぐ中小企業集積地である尼崎商工会議所に新規入会し取組を強化する。

(3) 来年度から関西広域連合の「広域産業分野」に加入予定であり、関西経連のノウハウやネットワークをより一層活用するためのセミナー開催予算を新規に設ける等関西経済界との連携を深める。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

関西本部 (電話:06-6341-1977)

9目 県外事務所費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
関西圏人財確保モデル事業	1,187	2,022	△835				1,187	
トータルコスト	2,796千円 (前年度 3,620千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	情報発信、企画調整、イベント実施							
工程表の政策目標(指標)	移住・定住の促進 (関西圏からのIJUターンによる移住定住200名)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

Uターン就職支援を主目的とする協定を締結した龍谷大学と連携し、通常困難な学生へのダイレクトな就職情報の提供(メール配信)、大学内でのUターン就職準備ゼミ等をモデル的に実施。その取組で得たノウハウ、実績をもって他大学へ働きかけ、同様の取組を行い、Uターン就職の促進を図る。  
(財)ふるさと鳥取県定住機構との共同事業

2 主な事業内容

区分	実施主体	
	県(長期的な観点の取組)	定住機構(直接の就業支援)
関西圏の大学・学生を対象とした取組	<b>【就職支援】</b> ○関西での人脈やネットワーク構築 ○県内出身学生のネットワーク、早期情報提供等への協力 ○「関西人の感覚にあった」情報提供や現地体験等の実施	<b>【就職支援】</b> ○IJUターン就職個別相談(H22:281件) ○大学訪問(H22:49件) ○IJUターンピックアップ相談会(大阪会場2回) ○関西圏の県出身学生への情報提供(とっとり仕事・定住人材バンク H22:272人) ○Uターン就職準備ゼミ(1回) ○企業と大学との情報交換会(2回) ○鳥取・島根企業ガイダンス(1回)
龍谷大学と連携した取組	<b>【就職支援】</b> ○龍谷大学を経由した県出身学生全員(約200人)への就職情報メール配信(H23:延23回配信予定) ○県内企業でのインターシップの実施(H23:6人) ○(新)龍谷大生、関西圏大学生と県内経済団体若手経営者との交流会・県内就職フェア参加・体験ツアー <b>【産学官連携】</b> ○展示会、県内企業等への龍谷大学の技術・研究シーズの紹介・マッチング機会提供 <b>【世代間交流】</b> ○県出身学生、OB、企業等による交流会(2回)(H23:延71人参加) <b>【生涯学習】</b> ○鳥取県の歴史・文化をテーマとした連携講座(2回)(H23:135人受講) <b>【地域の活性化】</b> ○県内NPO、まちづくり活動への参加(H23:八頭町でのまちづくりグループの活動・提言)	<b>【就職支援】</b> ○龍谷大学内Uターン就職準備ゼミ(1回) ○龍谷大学内企業セミナー(2回) ○龍谷大生保護者懇談会参加(1回)

3 これまでの取組状況、改善点

(1) 就職支援

- 大学のメール網を通じて、約600名(うち龍谷大生約200名(全ての県出身学生))の大学生に、年間延30回の就職情報をメール発信。県内企業でのインターシップとともに平成24年度も継続実施。
- 【新規事業】(龍谷大生、関西圏大学生・県内経済団体若手経営者交流会、県内就職フェア参加体験ツアー) 県内経済団体の若手経営者との意見交換、県内就職フェアへの参加・視察を行うことにより、直接県内就職に繋げるとともに、県内での生活イメージを醸成する。

(2) 世代間交流・生涯学習

- IJUターンの基礎となる県人ネットワーク形成、鳥取の魅力発信等を目的とし、県出身学生・県内企業等による交流会、鳥取県の歴史・文化をテーマとした龍谷大学との連携講座(5回)を開催。
- 【廃止・縮小事業】(事業棚卸しで効果性に疑問を呈された事業を廃止又は縮小)  
 (廃止) 龍谷大学と県内高校の合同吹奏楽演奏会: 龍谷大学のニーズを踏まえつつ継続実施するが、県の事業費なし  
 (縮小) 龍谷大学との連携講座: 大学の既存メニュー活用等事業効率化するとともに年5回を2回に変更

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

関西本部（電話：06-6341-1977）

9目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ネットワーク形成事業	2,452	2,452	0				2,452	
トータルコスト	8,084千円（前年度 8,044千円）[正職員：0.7人]							
主な業務内容	企画調整業務、経済団体・県人会・同窓会訪問など							
工程表の政策目標（指標）	新規企業立地と県内増設の活性化 Uターン就職の促進							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>鳥取県が関西広域連合の一員として、より関西との結びつきを強めていくため、各分野で活躍するキーマン（県出身者、組織役職者等）との意見交換や情報発信の機会を設けることで、人的・組織ネットワークを形成、構築することにより、鳥取県の施策等への助言、助力を得るとともに、鳥取県を関西に向けて発信し、より関係性を深めていく。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>①キーマンネットワーク</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・関西経済団体連合会総会他出席</li> </ul> <p>②県人会等ネットワーク</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県人(友)会総会及び同窓会総会他出席</li> <li>・関西地区県人(友)会役員の集いの開催（年2回）</li> <li>・関西地区同窓会情報交換会の開催（年1回）</li> </ul> <p>③「鳥取県ファンのつどい in 関西」の開催</p> <p>④若い鳥取県出身者の集まり</p> <p>⑤鳥取県勤務（赴任）経験者の集まり</p>								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

関西本部（電話：06-6341-3955）

9目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
関西本部管理運営費	26,295	32,383	△6,088			〈使用料〉 574 〈諸収入〉 1,598	24,123	
トータルコスト	39,973千円（前年度 49,957千円）〔正職員：1.7人、非常勤職員：0.5人〕							
主な業務内容	管理業務、庶務業務、来客・相談対応							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
関西本部の管理運営に要する経費								
内容		所要額						
執務室維持管理費		3,787千円						
交流室維持管理費		10,807千円						
非常勤職員人件費		2,840千円						
本部長交際費		300千円						
各負担金		180千円						
備品購入費		45千円						
標準事務費		8,336千円						
合計		26,295千円						

関西本部（電話：06-6341-1988）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(廃止) 関西圏販路開拓推進事業	0	14,557	△14,557					
トータルコスト	0千円（前年度 42,515千円）							
説明								
<p>関西で定番商品となった県産品の増加に伴い、県産品のインショップ化（注：大規模店の中で県産品をある程度まとまったコーナーで販売すること）を推進するため、本事業は廃止し、別事業を要求する。</p>								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

名古屋本部（電話：052-262-5411）

1項 総務管理費

→事業実施：名古屋代表部

9目 県外事務所費

（単位：千円）

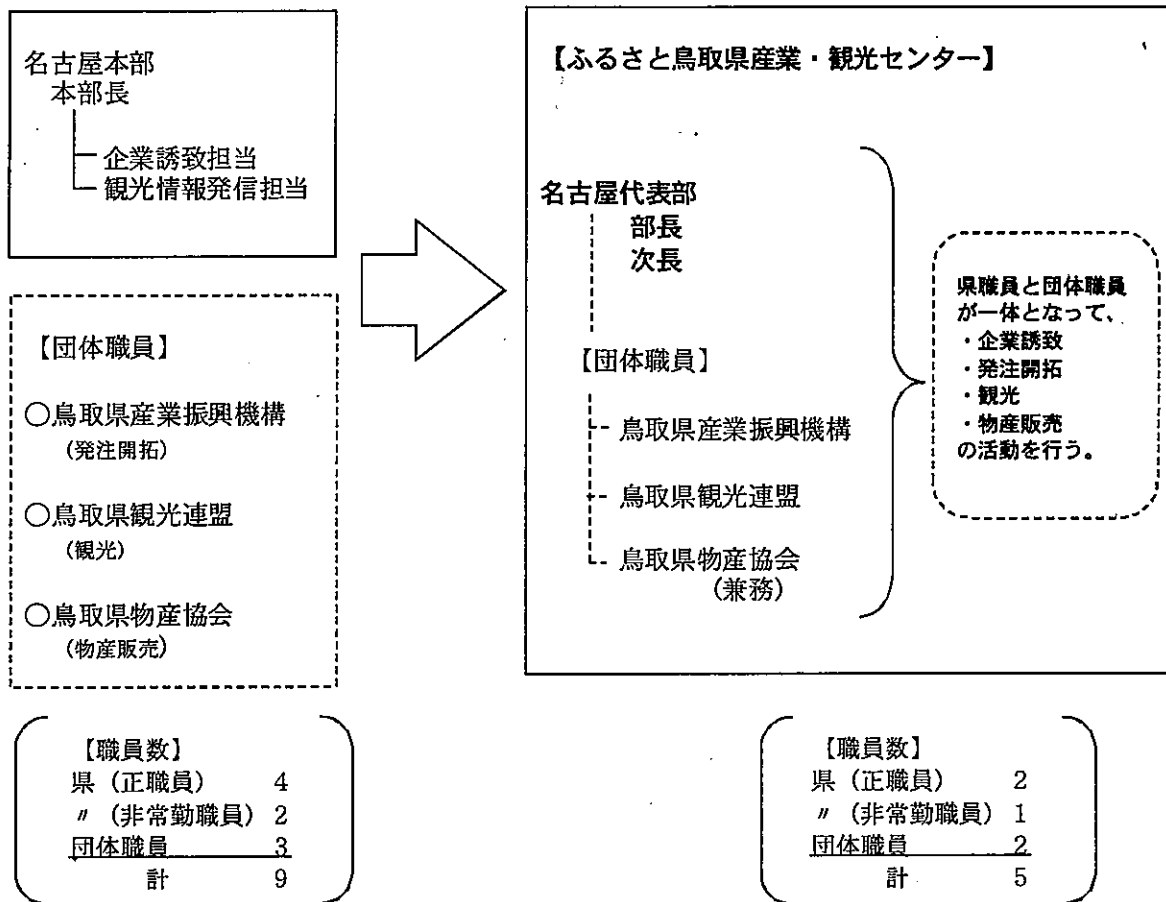
事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) ふるさと鳥取県産業・観光センター設置運営費	9,312	0	9,312			297	9,015	
トータルコスト	25,404千円（前年度 0千円） [正職員：2.0人、非常勤職員：1.0人]							
主な業務内容	企業誘致・販路開拓・情報発信・観光客誘致促進活動等							
工程表の政策目標（指標）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中京圏からの企業誘致または増設の活性化</li> <li>・鳥取県の認知度を高めるよう、継続した情報発信の実施</li> <li>・鳥取県産品の発信、鳥取県への旅行の商品化の促進</li> </ul>							
事業内容の説明								
1 事業概要								
鳥取県名古屋本部は廃止し、新たに「ふるさと鳥取県産業・観光センター」を設置する。関係する専門団体の機能も一体化し、チーム全体で効果的・効率的な活動を行う。								
2 事業内容 <span style="float: right;">（単位：千円）</span>								
項目	所要額	事業内容						
東海地区企業誘致・情報収集活動	584	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業訪問を行い、本県への企業進出を図る</li> <li>・県人会の協力を得たり経済団体を活用したりしながら、企業や地域動向の情報収集、つながりの開拓を深める</li> <li>・中京圏の企業関係者との情報交換を行う交流会を実施</li> <li>・(財)鳥取県産業振興機構と連携して、企業間取引を開拓</li> </ul>						
情報発信・観光客誘致事業	6,012	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中日新聞、中日スポーツ等の新聞や、フリーペーパーでの読者プレゼント企画の実施、情報欄での掲載の働きかけ、新聞社の担当者による鳥取県現地取材とその記事掲載等マスコミ等を活用した情報発信</li> <li>・地元マスコミや施設等が主催するイベントや、他県と合同でのイベント参加（H23の例：妖怪フェスティバル、名古屋まつり、ナゴヤドームでのイベント等）</li> <li>・(社)鳥取県観光連盟と連携して、鳥取県向け旅行の商品化を促すとともに、個人への旅行喚起を実施（想定例：旅行会社の企画や販売、店舗の各担当者への鳥取県情報の提供、旅行会社店舗等での鳥取県PR）</li> </ul>						
中京圏「食のみやこ鳥取県」発信事業	2,716	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(社)鳥取県物産協会と連携して、県産品のPR（物産協会は県産品販売を実施）</li> <li>・中日ビル各県合同の物産展への参加 等</li> </ul>						
合計	9,312							

〔参考〕

中京圏における新たな活動体制づくり

○事業棚卸しの結果等を踏まえ、中京圏における企業誘致、観光情報発信など、活動の目的を整理した上で、より効果的・効率的に活動を行う新たな組織を設置。

⇒ 関係団体の職員とも一体となって活動する「ふるさと鳥取県産業・観光センター」を設置。



2款 総務費

1項 総務管理費

名古屋本部 (電話：052-262-5411)

9目 県外事務所費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(終了) 名古屋本部情報発信事業	0	6,891	△6,891					
(終了) 東海地区企業情報交換会会議費	0	680	△680					
(終了) 名古屋本部運営費	0	16,238	△16,238					

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

人事企画課（内線：7033）

1目 一般管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
予備定数(予算定数外)	0	0	0					
トータルコスト	281,610千円（前年度 279,580千円） [正職員：35.0人]							
主な業務内容	予備定数管理							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
研修派遣、病気休職など予算定数外に置くことができる人員の定数（35人） <ul style="list-style-type: none"> <li>・長期の研修派遣</li> <li>・病気休職 等</li> </ul>								
予備定数(予算定数内)	0	0	0					
トータルコスト	482,760千円（前年度 479,280千円） [正職員：60.0人]							
主な業務内容	予備定数管理							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
年度当初に想定できない案件に対して、対応が必要となる場合に人員を配置するための定数（60人） <ul style="list-style-type: none"> <li>・産前産後休暇中の職員の代替職員の配置のための定数</li> <li>・育児休業から職員が復帰した場合に対応するための定数</li> </ul>								



平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

人事企画課 (内線: 7033)

2目 人事管理費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
人事管理費	98,552	95,683	2,869			<手数料> 5 <諸収入> 264	98,283	
トータルコスト	189,472千円(前年度 185,947千円) [正職員:11.3人、非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	職員の任免、非常勤職員・臨時的任用職員の任免、職員の人材育成、職員の服務、職員の評価							
工程表の政策目標(指標)	職員の人材育成・能力開発の推進							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>職員一人ひとりが高い志を持って生き活きと輝き、意欲的に能力発揮できる職場づくりを行うため、より一層きめ細かな人事管理と職員の能力開発・発揮や組織力向上を図る業務を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>人事管理に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 欠員補充等に対応する非常勤職員任用等に要する経費 50,948千円</li> <li>・ 人事・給与情報の電子的管理に要する経費 33,999千円</li> <li>・ その他事務諸費 13,605千円</li> </ul> <p>(育児休業中職員の自己啓発活動支援のためのオンライン講座等に係る経費を含む。)</p>								
派遣研修費	51,227	46,296	4,931			<諸収入> 31,408	19,819	
トータルコスト	56,859千円(前年度 51,888千円) [正職員:0.7人]							
主な業務内容	派遣先及び派遣者選考、派遣手続、旅費支払等							
工程表の政策目標(指標)	職員の人材育成・能力開発の推進							
事業内容の説明								
<p>職員の行政能力の向上、国際化に対応できる人材の育成などを目的に実施する国内外の機関への職員派遣研修に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国内派遣(自治大学校、国、他県等)に要する経費 30,550千円</li> <li>・ 海外派遣(自治体国際化協会海外事務所等)に要する経費 20,677千円</li> </ul>								

平成24年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

人事企画課 (内線: 7034)

2目 人事管理費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考									
				国庫支出金	起債	その他	一般財源										
障がい者ワークセンター運営事業	20,545	20,618	△73			〈諸収入〉 105	20,440										
トータルコスト	52,729千円 (前年度52,497千円) [正職員: 4.0人 非常勤職員: 13.7人]																
主な業務内容	ワークセンターで行う業務のとりまとめや各所属との調整、非常勤職員に対する指示、指導等																
工程表の政策目標(指標)	多様な人材の確保																
事業内容の説明																	
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県庁本庁舎に、補助的な業務を各所属から集約し実施するワークセンターを設置し、6名の知的障がい者及び1名の重度視覚障がい者を非常勤職員として雇用。また、東部・中部・西部の各総合事務所にも同様に設置し、各2名の知的障がい者を非常勤職員として雇用</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 知的障がい者ワークセンターの設置・運営</p> <p>●体制</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>設置場所</th> <th>非常勤職員 (知的障がい者)</th> <th>指導・支援担当職員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県庁本庁舎</td> <td>6名</td> <td>3名 (うち1名は非常勤職員)</td> </tr> <tr> <td>東部、中部、西部総合事務所</td> <td>各2名</td> <td>各1名</td> </tr> </tbody> </table> <p>●業務内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・文書、郵便物の集配</li> <li>・発送資料、会議資料等の丁合、封入れ、ラベル貼り</li> <li>・シュレッダー作業</li> <li>・簡易なデータ入力 等</li> </ul> <p>●勤務時間: 週29時間</p> <p>※同一者の非常勤任用は原則として最大2年間とし、その間に職業能力の向上を図り、障がい者就業支援機関の支援の下、一般事業所への就職を目指す。</p> <p>(2) 重度視覚障がい者ワークセンターの設置・運営</p> <p>重度視覚障がい者を1名雇用し、全庁を対象とするワークセンターを設置して業務を行う。</p> <p>●業務内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・視覚障がい者の視点での県の広報資料等、施設設備・インフラの点検</li> <li>・県政資料や会議資料等の点訳、点訳資料の点検</li> <li>・会議等のテープ起こし 等</li> </ul> <p>3 これまでの取組状況・改善点</p> <p>●ワークセンターの非常勤職員を含め、障がい者雇用率は2.37% (平成23年6月現在)</p> <p>[前年度2.63%、法定雇用率2.1%]</p> <p>●平成23年度から任期をこれまでの最長3年から最長2年とし、早期の一般就労への移行をはかるとともに、より多くの障がい者の方に就業機会を提供することとした。</p> <p>●日常の依頼業務を確実に実施するとともに、最終任期を満了する知的障がい者について、一般事業所への就職を支援</p> <p>【就職実績】</p> <p>22年度満了者(2名): 全員就職 (平成23年2月1日採用1名、4月1日採用1名)</p> <p>23年度満了者(2名): 全員就職 (平成24年1月1日採用1名、2月1日採用1名)</p>									設置場所	非常勤職員 (知的障がい者)	指導・支援担当職員	県庁本庁舎	6名	3名 (うち1名は非常勤職員)	東部、中部、西部総合事務所	各2名	各1名
設置場所	非常勤職員 (知的障がい者)	指導・支援担当職員															
県庁本庁舎	6名	3名 (うち1名は非常勤職員)															
東部、中部、西部総合事務所	各2名	各1名															

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

人事企画課 (内線：7037)

2目 人事管理費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
給与等管理費	46,389	46,537	△148			〈諸収入〉 12	46,377	
トータルコスト	111,562千円 (前年度 111,240千円) [正職員：8.1人 非常勤職員：1.0人]							
主な業務内容	給料、各種手当等の決定・運用管理、勤務時間、休暇等の運用管理など							
工程表の政策目標(指標)	本県独自の給与制度改革の継続、時間外勤務縮減のための全庁的取組の強化							
事業内容の説明								
職員の給与管理、勤務条件に関する業務等を行う経費								
内 容	所要額	説 明						
給与管理のシステム等の運営に要する経費	28,747千円	・ 職員の給与計算事務、明細表作成事務のほか、給与改定に伴うシステム変更、各所属が入力した給与データを給与システム(ホストコンピュータ)に取込・連携するためのシステム運用経費等						
勤務時間管理のシステム等の運営に要する経費	7,978千円	・ 職員の入退庁、時間外勤務、休暇、出張等に係るデータの統合システム等の運用経費						
ICカード機器賃借に要する経費	1,585千円	・ ICカード職員証による入退庁時刻の電子的記録を行うシステムリース経費等						
知事等の給与に関する有識者会議に要する経費	593千円	・ 鳥取県知事等の給与及び旅費等に関する条例に基づき、知事等の給与制度について意見を聴く有識者会議を開催するための経費(委員報酬、旅費等)						
非常勤職員に要する経費	2,448千円	・ 諸手当認定、検認等の業務に従事する非常勤職員1名に係る経費						
その他事務経費	5,038千円							
合計	46,389千円							

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

人事企画課 (内線: 7418)

2目 人事管理費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 県庁ワークライフバランス推進事業	750	0	750				750	
トータルコスト	3,164千円 (前年度 0千円) [正職員: 0.3人]							
主な業務内容	事業の企画、関係機関との調整及び開催・実施							
工程表の政策目標 (指標)	時間外勤務縮減のための全庁的取組の強化							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>職員の心身の健康、仕事と生活の調和（ワークライフバランス）の確保と、効率的で効果的な行政サービスの実現を図るため、平成22年度から時間外勤務縮減に向けた全庁運動「スマート県庁5（GO）・5（GO）プロジェクト」に取り組んでいるが、引き続き、職員のワークライフバランスの実現のため、仕事のムリやムダを減らし、求められる成果を最小限で合理的に達成する県庁風土への変革の取組は必要</p> <p>このため、平成24年度以降は、これまでの時間外勤務縮減の機運づくりの取組から、ワークライフバランスを実践するステージへ展開し、仕事のやりがい、職場環境の充実（コミュニケーション）、業務の効率化等の取組を行財政改革局内で連携して実施。</p> <p>人事企画課においては、ワークライフバランス実現に向けた意識啓発や自発的取組の推進のための研修、機運づくりを実施</p>								
<p>2 主な事業内容</p> <p>(1) ワークライフバランス研修会</p> <p>職員がワークライフバランス実現に向けて、主体的かつ持続的に取り組むことを促すため、意識啓発及び具体的実践のための研修会を開催</p> <p>&lt;実施概要（予定）&gt;</p> <p>①研修内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・講師によるワークライフバランスについての解説</li> <li>・グループワークによる各職場の課題、改善策の洗い出し</li> <li>・各グループによる発表、講師まとめ</li> </ul> <p>②実施場所 東中西3会場</p> <p>③所要経費 委託料750千円</p> <p>(2) イキイキ職場応援大賞</p> <p>職員のワークライフバランスの実現を目指して積極的に取り組む職場を表彰するとともに、その取組内容や成果を庁内に周知することにより、県庁でのワークライフバランス推進を図る。</p> <p>&lt;実施概要（予定）&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・モデル所属の設定</li> <li>・カイゼン発表会で「イキイキ職場応援大賞」を設定し授与</li> </ul>								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

人事企画課 (内線: 7419)

2目 人事管理費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
退職手当費	2,307,911	2,744,457	△436,546				2,307,911	
トータルコスト	2,307,911千円 (前年度2,744,457千円) [正職員: 0.0人]							
主な業務内容	-							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明	職員の退職手当に要する経費							

人事企画課 (内線: 7419)

1目 一般管理費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(終了) 東日本大震災に係る職員災害応援隊派遣経費	0	21,917	△21,917					
トータルコスト	0千円 (前年度21,917千円)							
説明	東日本大震災に係る宮城県石巻市への職員災害応援隊派遣が終了(平成23年11月3日)したため。							

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

業務効率推進課（内線：7612）

2目 人事管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
無理・無駄追放運動推進事業	5,606	7,105	△1,499				5,606	
トータルコスト	10,434千円（前年度 12,697千円） [正職員：0.6人]							
主な業務内容	カイゼン、研修、カイゼン重点職場の設定、仕事の見える化 他							
工程表の政策目標（指標）	行政経営品質改善の観点から、PDCAサイクルと進捗管理を定着させる							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県民のニーズを的確に把握し、よりよい行政サービスを生み出す組織体質となるために、各職場における自主的なカイゼンの活動を通じて、全庁的に無駄の排除等のカイゼン活動に取り組む。

2 主な事業内容

(1) カイゼン活動（5,106千円）

民間の優れたノウハウを活用し、継続的に無理・無駄を排除し、多様な時代環境に適応できる簡素で効率的な組織へと仕事のやり方及び職場環境を変えていく。

平成24年度は、カイゼン活動の定着と、特に公文書管理条例の施行に伴い、5S（整理・整頓・清掃・清潔・習慣化）を基礎とする「仕事の見える化（ファイリングシステム）」に全所属で取り組む。

[主な取組]

カイゼン研修	カイゼンの定着を図るため、カイゼンの知識及びスキルを修得するための研修を実施する。
カイゼン重点職場	時間外勤務が多く、活動の成果が見えにくい職場を選定し（3職場程度）、コンサルの集中指導によりカイゼンを行い、その成果とノウハウを全庁に横展開する。
仕事の見える化	23年度に先行的に取り組んだ職場（行財政改革局、医療指導課）が中心となり、5Sを基礎とする「ファイリングシステム」の全庁展開を進める。
カイゼンセミナー	著名な専門家のセミナーを開き、職員の意識改革とスキルアップを図る。
カイゼン発表会	取組に対する評価（⇒知事表彰）と成果を全庁へ横展開し、優秀な事例については、全国大会で発表する。
カイゼン発掘レンジャーによる情報発信	庁内公募によるWG「カイゼン発掘レンジャー」を編成し、コミュニケーションが良好な職場や地道にカイゼンに取り組む職場のひたむきな実践例をメルマガ等により全庁に情報発信し、活動や成果の横展開を図る。

(2) その他改革を推進するための取組（500千円）

- ア 政策達成度評価に加え、業務の進捗管理の見える化のために、全所属で「工程表」を作成する。
- イ メルマガ、ブログ等により情報を発信し、職員への意識浸透を図る。

3 これまでの取組状況、改善点

平成22年度より、民間で実績のある手法（トヨタ方式）を用いて、全所属でカイゼンに取り組んだ結果、顕著な成果を出す職場も出ている。

今後、さらに「仕事の見える化」を基礎としながら業務分析や業務の標準化の取組を進めることで、カイゼンの定着につなげる。

<参考>

- H23/H22（4～12月）のカイゼン活動による時間外縮減実績（推定）  
△2.8%（約8,000時間の縮減）
- 昨年12月に県庁カイゼン発表会を開催し、優秀な職場（中部県民局、県土整備部、業務効率推進課）を知事表彰した（カイゼン大賞）。
  - ・中部県民局・・・「県土決算事務の効率化」
  - ・県土整備部・・・「公共事業予算のデータベース化」
  - ・業務効率推進課・・・「用品管理の3S改革」

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

業務効率推進課（内線：7544）

2目 人事管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) カイゼン・県庁業務 刷新プロジェクト事業	9,140	0	9,140				9,140	
トータルコスト	17,186千円（前年度 0千円）[正職員：1.0人]							
主な業務内容	基幹業務に係る業務刷新指導、業務分析支援、事業進捗管理							
工程表の政策目標（指標）	カイゼンによる業務改善を進め、全所属でカイゼン活動を実施する							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<p>カイゼン、見える化、標準化により業務改善を進めている行政改革の一体的な流れの中で、全庁的な業務効率の向上につなげるため、全庁的に大きな効果が生まれることが期待される基幹業務（財務・税務・給与）について、事務処理規則等の改正までも含めた抜本的な見直しを行う。</p> <p>さらに、全庁的に大きな費用対効果が生まれることが期待されると認められた場合は、必要に応じて最新のICT（情報通信技術）を用いたシステムの再構築を検討する。</p> <p>この取り組みを行うことで、経営資源のコア業務への集中、情報把握や意思決定の迅速化、組織のスリム化等の効果も見込まれる。</p>								
2 主な事業内容								
事業全体の支援コンサルティング委託料：9,140千円								
①業務見直し検討（カイゼン・見える化・標準化）								
基幹業務（財務・税務・給与）において、カイゼン活動と連携を図りながら、理想的な業務フロー（標準化）とその障壁（現行規則、実施要綱、システム等）の洗い出しを行う。								
②業務刷新								
①の業務見直しを受けて、可能なものから事務処理規則等の改正を含めて、抜本的な業務刷新（事務手続きの簡素化・合理化、業務集約化、外部委託化等）を進める。								
③最新のICTシステムによる再構築の検討								
さらに、相当の費用対効果が見込まれる場合などにおいては、クラウド技術の活用、さらに、災害時における行政サービスの継続を目的とした県庁版BCP（災害時等の業務継続計画）への対応等も視野に入れつつ、最新のICTを用いた業務システム更新に向けた検討を行う。								
3 これまでの取組状況、改善点								
<p>平成22年度より、民間で実績のある手法（トヨタ方式）を用いて、全所属でカイゼンに取り組んだ結果、顕著な成果を出す職場も出てきている。引き続きカイゼンを県庁の風土としていくための取り組みを行う必要があるが、さらに大きな成果を出すためには、現システム、事務処理規則等の既存の制約から見直す抜本的な取り組みが必要とされている。</p> <p>このため、全庁的に大きな費用対効果が生まれることが期待される基幹業務（財務・税務・給与）について、「仕事の見える化」を基礎として、抜本的な見直しを行う。また、必要に応じて、最新のICTを用いたシステム再構築に向けた検討を行う。</p>								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

業務効率推進課 (内線：7618)

2目 人事管理費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 鳥取県庁BCP(業務継続計画)深化事業	2,338	0	2,338				2,338	
トータルコスト	5,556千円 (前年度 0千円) [正職員：0.4人]							
主な業務内容	BCP職員研修、訓練企画検討、地方機関BCP文書化							
工程表の政策目標(指標)	東日本大震災の教訓に基づき、被災地の復旧・復興を早期に行うための県内BCP作成の一環として、県庁のBCPを作成し、災害時において早期に業務を再開する							
事業内容の説明								
<p>BCP(業務継続計画：business continuity plan)</p> <p>業務継続計画とは、ヒト、モノ、情報及びライフライン等利用できる資源に制約がある状況下において、応急業務及び継続性の高い通常業務を特定するとともに、非常時優先業務の業務継続に必要な資源の確保・配分や、そのための手続きの簡素化、指揮命令系統の明確化等について必要な措置を講じることにより、大規模な地震災害時にあっても、適切な業務執行を行うことを目的とした計画。</p>								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>東日本大震災における行政機能の喪失という教訓を鑑み、行政サービスの継続を目的として、BCPを作成する。このため、平成23～24年度にかけて、県、市町村、医療・福祉、企業の各主体が連携したあらゆるリスクに対応する鳥取県版BCP(業務継続計画)を策定することとしており、現在、各主体でBCPの検討、作成を進めているところ。</p> <p>そのうち、県組織を対象としたBCPについては、平成23年度末までに県本庁を対象として策定することとしている。さらに、平成24年度においては、地方機関への適用範囲の拡大を図るとともに、訓練の実施を通じた検証により、BCPの実効性の向上、深化を図る。</p>								
<p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 鳥取県庁BCPの深化(732千円)</p> <p>策定したBCPに係る図上訓練を行うことにより、その実効性や課題点などの検証を行い、BCPの深化、実効性の向上を図る。</p> <p>(2) 鳥取県庁BCP策定作業(地方機関)(1,417千円)</p> <p>地方機関BCPを作成するとともに、市町村BCPなど他主体のBCPと県庁BCPとの整合、調整を行い、県全体としてのBCPの構築を図る。</p> <p>策定作業を支援するための外部専門家による相談会、モデル機関を対象とした作成ワークショップを実施する。</p> <p>(3) 他県BCPとの連携検討(189千円)</p> <p>東日本大震災で必要性が明らかとなった行政の広域的な連携・支援の体制を構築するため、広域災害時の中四国地区におけるカウンターパートであり、災害時応援協定を締結している徳島県等との間で、BCPに基づく相互連携支援などについて検討、研究を実施する。</p>								
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>23. 8月 第1回鳥取県版BCP推進会議</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・作成作業のキックオフ</li> </ul> <p>10月 職員研修、県庁BCP策定ワーキング会議</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東、中、西全所属対象</li> </ul> <p>11月 第2回鳥取県版BCP推進会議</p> <p>24. 3月 鳥取県庁BCP完成予定</p> <p>※H23年度に策定する県庁BCPは県庁本庁舎、第2庁舎、議会棟内に所在する機関のみを対象としたもの。地方機関については、24年度に作成することとしている。</p>								



平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

業務効率推進課 (内線: 7612)

2目 人事管理費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 組織のあり方検討事業	841	0	841				841	
トータルコスト	3,255千円 (前年度 0千円) [正職員: 0.3人]							
主な業務内容	検討会議の設置等							
工程表の政策目標(指標)	鳥取県らしいスリムで効率的な組織を実現する							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>「組織のあり方検討会議(仮称)」を立ち上げ、県内各圏域における総合事務所も含めた県の行政機能の整理や今後の体制のあり方などを検討するための経費。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>○検討会議の設置(案)</p> <p>事務局 …業務効率推進課            構成員 …座長: 総務部長                      メンバー: 各部次長 ほか</p> <p>[ 庁内検討会議で議論し、素案を作成するが、その際にはアドバイザーとして有識者、市町村代表、経済団体等からも参加を求め、外部の視点や意見も参考にする。 ]</p> <p>○議論の進め方(案)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・圏域における行政サービスの現状とあり方を議論</li> <li>・関係者(議論の過程は公開)の意見を聴取</li> <li>・検討会議の意見とりまとめ</li> <li>・平成25年度以降の組織検討に反映</li> </ul> <p>3 背景・理由</p> <p>市町村合併の進展に加え、近年は町村福祉事務所の設置、地方税滞納整理機構の設置など、県と市町村をめぐる状況が変化している中、本庁はもとより、総合事務所や地方機関がそうした変化に対応した体制となっているか検証が必要。</p> <p>厳しい状況が続く県財政を踏まえて、将来に向けて持続可能な体制とするため、これまで以上に無理・ムダのない簡素で機能的な組織の構築、業務の効率化や行政課題の変化に対応したスクラップアンドビルドによる人員配置の最適化を目指した取組が必要である。そのためには、本庁だけでなく総合事務所を含めた地方機関の見直しが必要。</p>								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

業務効率推進課 (内線：7608)

2目 人事管理費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
事業棚卸し実施事業	1,528	1,797	△269				1,528	
トータルコスト	4,746千円 (前年度 4,992千円) [正職員：0.4人]							
主な業務内容	点検委員及び対象施策の選定、点検委員会議の開催 他							
工程表の政策目標 (指標)	将来ビジョンの実現に向け、既存事業の見直し及び集中と選択により一層の経費削減を図る							

事業内容の説明

1 事業の概要

サマーレビューや工程表の作成・運用といった「内部の視点」による予算事業の点検・評価に加え、「外部の視点」による点検として外部有識者を評価者とした事業棚卸しを公開で実施する。

2 主な事業内容

評価者	〔構成〕 ・外部有識者 各分野 (農林水産、商工、文化、福祉など)、各地域 (市街地、過疎地) 等から性別が偏らないよう多様な人材を選定 ・市町村職員
対象事業	評価者会議で検討 ・十分な議論ができる時間の確保を考慮しながら、公開の議論において点検を行うことが適当と思われる事業を選定
実施方法	・各所属からヒアリング (インターネットによる同時配信) ・とりまとめ、公表 ⇒ 予算編成に反映
所要経費	外部有識者等への報償費、特別旅費 1,528千円

3 これまでの取組状況、改善点

○23年度は、外部有識者を評価委員として、インターネットによる公開で実施

- ・評価者：2チーム編成 (1チーム8名)
- ・対 象：23事業

〔 廃止を検討する事業：4事業  
改善継続を検討する事業：19事業 〕

⇒ [評価者からの意見]

- ・一部の事業だけでは全体像が把握できない
- ・事業の重複等の観点から類似事業はまとめて議論すべき
- ・評価区分を細分化すべき など

○24年度の進め方

対象事業の選定や進め方について、他県の状況や評価者等の意見を聞きながら実施

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

業務効率推進課 (内線：7612)

1目 一般管理費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
予備定数 (業務対応分)	0	0	0					
トータルコスト	112,644千円 (前年度 111,832千円) [正職員：14.0人]							
主な業務内容	予備定数管理							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明	年度当初に想定されていなかった臨時的・突発的な業務について早急に対応するための定数							

2目 人事管理費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
指定管理者業務点検 事業	1,046	684	362				1,046	
トータルコスト	3,460千円 (前年度 3,080千円) [正職員：0.3人]							
主な業務内容	施設所管課による業務点検や有識者意見の聴取等							
工程表の政策目標(指標)	指定管理者制度の適正な運用と導入を推進するとともに、施設管理の適正化							
事業内容の説明	<p>1 事業の目的・概要</p> <p>指定管理者による施設の管理状況を点検・確認するため、施設所管課による定期的な点検や外部有識者からの意見聴取を実施し、施設の適正な管理運営に資するための経費</p> <p>2 主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○施設所管課による点検 <ul style="list-style-type: none"> <li>・業務報告書(毎月)・事業報告書(毎年度)による点検</li> <li>・利用者の声(県民の声、施設に寄せられた意見等)による点検</li> <li>・現地調査による点検</li> </ul> </li> <li>○外部有識者からの意見聴取 <ul style="list-style-type: none"> <li>・外部の視点、専門的な見地からの意見が必要な場合</li> <li>・その他点検過程で疑義が生じた場合等(必要に応じて実施)</li> </ul> </li> <li>○管理状況の公表 <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業計画書、利用者数、イベント実施状況、利用者の声への対応等を県ホームページで公表</li> </ul> </li> </ul>							
組織管理費	6,261	7,763	△1,502			〈諸収入〉 12	6,249	
トータルコスト	70,629千円 (前年度 85,247千円) [正職員：8.0人、非常勤職員：1.0人]							
主な業務内容	組織定数編成、事務処理権限管理、指定管理者等に係る制度管理等							
工程表の政策目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スリムで効率的な組織づくり及び定数の削減</li> <li>・県と市町村が互いに連携して効率的に業務を共同処理するなど、県と市町村の枠を超えた新しい行政スタイルを展開するとともに、国からの権限移譲を見据えた組織体制の見直し</li> <li>・県の業務のうち民間事業者等が行った方が効果的、効率的に実施できるものについて委託を推進</li> </ul>							
事業内容の説明	県行政の組織定数検討、事務処理権限の整理、指定管理者等に係る制度管理に要する経費							

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

財源確保推進課 (内線：7766)

7目 財産管理費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
公有財産管理・利活用対策費	47,008	56,133	△9,125			(財産収入) 7,541 (諸収入) 12	39,455	

トータルコスト 80,801千円 (前年度 89,683千円) [正職員：4.2人 非常勤職員：1.0人]

主な業務内容 県有資産マネジメント推進委員会の開催、  
県有未利用地に係る土地調査測量登記等委託、保守維持管理委託、除草等委託、  
敷地保全工事、財産評価、財産評価審議会開催、売却媒介委託

工程表の政策目標(指標) 県有資産の管理及び県有未利用地の売却等による処分  
(当初歳入予算に計上された県有未利用地の売却件数及び金額)

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県が保有する土地や建物を戦略的かつ適正に管理・活用するため平成23年度に策定した県有資産マネジメント方針を踏まえ、新たな売却・貸付物件を生み出し、財源確保に繋げる。また、売却・貸付に至らない物件の除草、警備等の保守維持管理を適切に行う。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分	所要額	事業内容
(新)県有資産マネジメント推進委員会による新たな売却・貸付物件の洗い出し	24	新たな売却・貸付物件を生み出すため、未利用・低利用物件を調査して把握し、データベースで管理して部局を越えて情報を共有しつつ、物件ごとの活用方策を検討
土地調査測量登記等委託	6,987	境界確定及び地積の明確化
保守維持管理委託	318	建物の機械警備、敷地内の生垣剪定等
除草等委託	12,670	未利用財産敷地内の除草及びごみ処分
敷地保全工事	500	敷地周囲へのロープ柵等の設置
不動産鑑定評価費	6,000	財産評価格を迅速かつ円滑に算出するため、売却予定地等に係る不動産鑑定評価を実施
財産評価審議会開催経費	122	財産評価審議会の開催 開催回数2回
売却媒介委託	7,541	(社)鳥取県宅地建物取引業協会等への売却媒介の委託や、ヤフーの公有財産売却システムを利用した入札の実施
非常勤職員人件費	2,448	
その他事務経費	10,398	
計	47,008	

(参考) 県有資産マネジメント方針<平成23年度策定(平成24年1月総務教育常任委員会で報告)>

主な取組：保有総量の縮小(約32億円)

効率的な利用(約3億円)

建築物の長寿命化(約15億円)

※( )は今後5年間で期待される財政効果

県有資産等所在市町村交付金費	43,357	45,940	△2,583			(財産収入) 14,182	29,175	
----------------	--------	--------	--------	--	--	------------------	--------	--

トータルコスト 46,575千円 (前年度 49,135千円) [正職員：0.4人]

主な業務内容 交付金の算定、支出事務

工程表の政策目標(指標) —

事業内容の説明

事業の目的・概要

国有資産等所在市町村交付金法に基づき、対象となる県営住宅ほか貸付財産等の県有施設が所在する市町村に対して、固定資産税相当の交付金を交付する。

・国有資産等所在市町村交付金 43,357千円

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

財源確保推進課 (内線：7016)

7目 財産管理費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員宿舍管理事業費	69,506	68,384	1,122			(財産収入) 69,506		
トータルコスト	72,724千円 (前年度 71,579千円) [正職員：0.4人]							
主な業務内容	宿舍入退居の決定、貸付料の徴収、宿舍の営繕、設備点検等管理事務							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
職員宿舍の維持修繕及び入退去決定を行う。なお、管理業務は外部委託により行う。								
2 主な事業内容 (単位：千円)								
区分	所要額	事業内容						
職員宿舍管理業務委託	23,474	宿舍の外部管理委託						
法令上の義務的経費	495	下水道事業受益者負担金等						
維持管理経費	1,082	空き宿舍の機械警備委託等						
西巣鴨宿舍耐震診断	2,157	東京本部職員用の県有宿舍であり、入居者の安全確保及び本部が機能不全に陥った場合における都内防災拠点としての機能確保を検証するもの						
宿舍修繕費	3,502	宿舍の維持・補修に要する費用						
借上宿舍賃借料	32,506	県外本部職員等の宿舍とする民間賃貸住宅の借り上げに要する費用						
その他事務費	6,290							
計	69,506							
職員宿舍戸数	県所有分	393戸 (東部：203、中部：42、西部：114、日野：20、東京：14)						
	借上宿舍	20戸 (東京：5、関西：13、名古屋：2)						
災害共済事業費	7,094	7,226	△132			(諸収入) 1	7,093	
トータルコスト	9,508千円 (前年度 9,622千円) [正職員：0.3人]							
主な業務内容	災害共済の加入手続き、保険金請求事務							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
県有建物について災害等による不測の災害に対処するため、災害共済に加入する。								
・加入先：(財)都道府県会館								
・加入件数：2,922件 (平成23年12月末現在)								
2 主な事業内容 (単位：千円)								
区分	所要額							
災害共済保険料	6,932							
その他事務経費	162							
計	7,094							

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

財源確保推進課 (内線: 7069)

7目 財産管理費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
税外未収金回収関連強化事業	8,831	10,300	△1,469				8,831	
トータルコスト	25,728千円 (前年度 27,197千円) [正職員: 2.1人]							
主な業務内容	債権管理回収業務の支援、困難事案の訴訟対応及び回収専門会社等への回収業務委託							
工程表の政策目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成24年度末未収額を平成21年度末の未収額と比較して97%以下へ圧縮</li> <li>現年度新規発生分の圧縮</li> </ul>							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

回収困難事案について、各課所への助言・指導等により債権管理・回収を図る。また、特に回収が困難な事案については、支払督促の申立てによる法的解決及び債権回収会社等への回収業務の委託を行い、回収を強化する。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	所要額	積算
委託料	8,731	債権回収業務委託(成功報酬)
その他 事務経費	100	<ul style="list-style-type: none"> <li>新法知識や民間のスキルを持った外部の専門家へのコンサルティング料</li> <li>各担当課が債権回収に関し、必要に応じて法律相談できる体制を整備</li> <li>新たに設ける税外未収金担当課で構成する全庁横断的の会議で検討する、債権回収手続き等の基準案作成に係る協力及び会議での指導助言</li> </ul>
合計	8,831	

ふるさと納税促進事業

2,886

2,886

0

2,886

トータルコスト 5,300千円 (前年度 5,282千円) [正職員: 0.3人]

主な業務内容 制度の広報、寄附呼びかけ、礼状等の送付

工程表の政策目標(指標) 寄附金の目標: 年間200件、1,000万円

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

ふるさと納税制度による鳥取県への寄附を幅広く呼びかけるとともに、制度のPR等を通じて鳥取県の魅力を県外の方に再認識していただく機会とする。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	所要額	事業内容
ポスター・リーフレットの配布等	1,565	<ul style="list-style-type: none"> <li>○県外本部、県人会、高校同窓会、ふるさと鳥取ファンクラブ会員、公共施設、公共交通機関等へのリーフレット等の配布</li> <li>○県ホームページ「とりネット」専用サイトの内容充実</li> </ul>
手続きの簡素化	71	<ul style="list-style-type: none"> <li>○郵便局払込取扱票(申込書兼用)による納付</li> <li>○インターネットを活用したクレジットカードによる納付</li> </ul>
寄附者への感謝の気持ちの提供	1,250	鳥取県ふるさと納税パートナー企業の協力を得て県産品等を贈呈する取組を、平成24年度においてもさらに充実させていく。
計	2,886	

鳥取県への寄附実績 (件数、金額)	平成21年度	55件	340万円
	平成22年度	364件	863万円
	平成23年度	652件	1,289万円

※1月末現在

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

職員人材開発センター（電話：0857-23-3291）

2目 人事管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考										
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源											
職員人材開発センター費	53,548	45,333	8,215			22,673	30,875											
トータルコスト	117,916千円（前年度・93,261千円） [正職員：8.0人]																	
主な業務内容	研修の企画・実施、委託先及び部内の連絡調整、助成金交付事務																	
工程表の政策目標（指標）	能力開発・向上研修の受講率を向上させる。（平成26年度の受講率22%）																	
事業内容の説明																		
<p>「人材育成、能力開発に向けた基本方針」や部局及び市町村等からの意見を踏まえた、研修の実施及び支援に要する経費</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基礎研修の実施</td> <td>県職員の新規採用時や昇任時等に各階層別に指名して行う研修                      (新) 市町村職員の新規採用時や昇任時等に各階層別に指名して行う研修を受託実施</td> </tr> <tr> <td>能力開発・向上研修の実施</td> <td>県職員及び市町村職員等が自主的に選択する研修</td> </tr> <tr> <td>職場研修の支援</td> <td>部局研修・所属研修等に対する支援、情報提供等</td> </tr> <tr> <td>自己啓発の支援</td> <td>通信教育・放送大学・資格検定等に対する助成等</td> </tr> </tbody> </table>									区分	内容	基礎研修の実施	県職員の新規採用時や昇任時等に各階層別に指名して行う研修 (新) 市町村職員の新規採用時や昇任時等に各階層別に指名して行う研修を受託実施	能力開発・向上研修の実施	県職員及び市町村職員等が自主的に選択する研修	職場研修の支援	部局研修・所属研修等に対する支援、情報提供等	自己啓発の支援	通信教育・放送大学・資格検定等に対する助成等
区分	内容																	
基礎研修の実施	県職員の新規採用時や昇任時等に各階層別に指名して行う研修 (新) 市町村職員の新規採用時や昇任時等に各階層別に指名して行う研修を受託実施																	
能力開発・向上研修の実施	県職員及び市町村職員等が自主的に選択する研修																	
職場研修の支援	部局研修・所属研修等に対する支援、情報提供等																	
自己啓発の支援	通信教育・放送大学・資格検定等に対する助成等																	
課題対応スキル向上事業	3,000	3,000	0				3,000											
トータルコスト	4,609千円（前年度 5,396千円） [正職員：0.2人]																	
主な業務内容	委託先及び部内との連絡調整、委託契約事務手続、委託料の支払																	
工程表の政策目標（指標）	—																	
事業内容の説明																		
<p>県職員が緊急的に取り組むべき課題に的確に対処できる専門知識・技術を習得するため、県の要請又は県内の高等教育機関からの提案により、当該教育機関に委託し、その機関の有する研究成果や人材を活用した研修を実施するための経費</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託先</td> <td>県内の高等教育機関 鳥取大学、鳥取環境大学、鳥取短期大学、米子工業高等専門学校</td> </tr> <tr> <td>委託業務内容</td> <td>緊急的課題に対処するための専門知識・技術を習得するための研修実施 研修企画→教材作成→研修実施→実績報告</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>1講座300千円×10講座</td> </tr> </tbody> </table>									区分	内容	委託先	県内の高等教育機関 鳥取大学、鳥取環境大学、鳥取短期大学、米子工業高等専門学校	委託業務内容	緊急的課題に対処するための専門知識・技術を習得するための研修実施 研修企画→教材作成→研修実施→実績報告	委託料	1講座300千円×10講座		
区分	内容																	
委託先	県内の高等教育機関 鳥取大学、鳥取環境大学、鳥取短期大学、米子工業高等専門学校																	
委託業務内容	緊急的課題に対処するための専門知識・技術を習得するための研修実施 研修企画→教材作成→研修実施→実績報告																	
委託料	1講座300千円×10講座																	

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

職員人材開発センター（電話：0857-23-3291）

2目 人事管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考						
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源							
職員人材開発センター施設管理運営費	9,080	9,059	21			3,197	5,883							
トータルコスト	14,712千円（前年度 14,651千円） [正職員：0.7人、非常勤職員：2.0人]													
主な業務内容	委託契約事務手続、委託業者との連絡調整、庁舎管理・施設運営全般													
工程表の政策目標（指標）	—													
事業内容の説明														
<p>職員人材開発センターの施設管理運営業務に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・警備保障委託 74千円</li> <li>・冷暖房設備保守点検委託 462千円</li> <li>・造園管理委託 186千円</li> <li>・廃棄物処理委託 58千円</li> <li>・非常勤職員人件費（2人分） 4,904千円</li> <li>・その他事務諸費 3,396千円</li> </ul>														
BCP（業務継続計画）普及特別研修事業	1,917	1,799	118				1,917							
トータルコスト	2,722千円（前年度 2,598千円） [正職員：0.1人]													
主な業務内容	研修の企画・実施、部内との連絡調整、委託契約事務手続、委託料の支払													
工程表の政策目標（指標）	—													
事業内容の説明														
<p>東日本大震災を受けて、県及び市町村がBCP（業務継続計画）の作成を緊急に進めるため、BCP作成に必要な基礎・基本を学ぶための研修実施に要する経費（平成23、24年度の2ヶ年で実施）</p>														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>BCP普及特別研修の開催</td> <td>県及び市町村の係長級以下の職員を対象にBCPについての基礎知識の普及・啓発を行う研修を実施 (課長補佐以上については平成23年度実施済み)</td> </tr> <tr> <td>BCP作成担当者研修の開催</td> <td>県の地方機関のBCP作成担当者を対象にBCP作成に必要なノウハウ、知識をワークショップ形式で付与する研修を実施 (本庁及び市町村については平成23年度実施済み)</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	内 容	BCP普及特別研修の開催	県及び市町村の係長級以下の職員を対象にBCPについての基礎知識の普及・啓発を行う研修を実施 (課長補佐以上については平成23年度実施済み)	BCP作成担当者研修の開催	県の地方機関のBCP作成担当者を対象にBCP作成に必要なノウハウ、知識をワークショップ形式で付与する研修を実施 (本庁及び市町村については平成23年度実施済み)
区 分	内 容													
BCP普及特別研修の開催	県及び市町村の係長級以下の職員を対象にBCPについての基礎知識の普及・啓発を行う研修を実施 (課長補佐以上については平成23年度実施済み)													
BCP作成担当者研修の開催	県の地方機関のBCP作成担当者を対象にBCP作成に必要なノウハウ、知識をワークショップ形式で付与する研修を実施 (本庁及び市町村については平成23年度実施済み)													



平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

福利厚生課 (内線: 7039)

2目 人事管理費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
職員労働安全衛生管理推進事業	54,034	53,741	293			210	53,824	
トータルコスト	62,080千円 (前年度 61,729千円) [正職員: 1.0人、非常勤職員: 0.9人]							
主な業務内容	健康診断等の実施、保健指導等							
工程表の政策目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>安全管理体制の確立による災害の防止</li> <li>定期健康診断、二次健診受診率の向上</li> </ul>							
事業内容の説明								
<p>職員の安全衛生及び健康診断等の健康管理事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>職員安全衛生管理体制整備に要する経費 4,864千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>研修会の開催 302千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>安全衛生対策基礎研修会 (年1回)</li> <li>安全衛生対策研修会 (年1回)</li> </ul> </li> <li>外部専門機関による事業場の安全衛生診断の実施 (6施設) 316千円</li> <li>中央労働災害防止協会負担金 50千円</li> <li>産業医の配置 (4名) 3,600千円</li> <li>安全衛生管理担当者 (衛生管理者) 等の養成 596千円</li> </ul> </li> <li>職員健康診断等の実施に要する経費 44,045千円</li> <li>健康管理システムの運用に関する経費 4,401千円</li> <li>その他事務経費 724千円</li> </ul>								
職場環境づくり推進事業	318	413	△ 95				318	
トータルコスト	5,146千円 (前年度 5,206千円) [正職員: 0.6人]							
主な業務内容	相談業務、研修会開催等							
工程表の政策目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>ハラスメントの防止</li> <li>育児休業中職員及び子育て中職員への支援充実</li> </ul>							
事業内容の説明								
<p>ハラスメントを含む職場環境全般についての相談体制を整備するとともに、快適な職場環境の推進、子育ての支援等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ハラスメント相談事業 (外部相談員1名の配置) 151千円</li> <li>育休取得職員職場復帰支援研修会の実施 139千円</li> <li>その他事務経費 28千円</li> </ul>								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

福利厚生課 (内線: 7039)

2目 人事管理費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源													
メンタルヘルス等 対策事業	5,287	7,699	△2,412			610	4,677													
トータルコスト	13,333千円 (前年度 15,687千円) [正職員: 1.0人、非常勤職員: 1.7人]																			
主な業務内容	相談業務、研修会開催、健康管理審査会開催等																			
工程表の政策目標(指標)	メンタル疾患の未然防止と再発防止																			
事業内容の説明																				
<p>職員の心の健康を保持・増進するとともに、心の病気の予防、心の病気になった場合の早期対応、職場復帰支援、再発防止を図る。</p> <p>(主な事業内容)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>所要額</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予防・啓発事業 (一次予防)</td> <td>247千円</td> <td>(ア)管理監督者研修の開催 (イ)職位別研修の開催 (ウ)出前講座の開催</td> </tr> <tr> <td>早期発見 早期対応事業 (二次予防)</td> <td>3,690千円</td> <td>(ア)ストレス度チェックの実施(2回/年) (イ)巡回相談 (ウ)過重労働面接指導・職場指導 (エ)新規採用職員健康相談 (オ)心とからだの健康相談事業の実施(東中西部計2回/月)</td> </tr> <tr> <td>職場復帰 再発防止事業 (三次予防)</td> <td>1,350千円</td> <td>(ア)療養相談 (イ)職場リハビリテーションの実施 (ウ)健康管理審査会の運営 (エ)復帰後フォロー面談の実施</td> </tr> </tbody> </table>									項目	所要額	事業内容	予防・啓発事業 (一次予防)	247千円	(ア)管理監督者研修の開催 (イ)職位別研修の開催 (ウ)出前講座の開催	早期発見 早期対応事業 (二次予防)	3,690千円	(ア)ストレス度チェックの実施(2回/年) (イ)巡回相談 (ウ)過重労働面接指導・職場指導 (エ)新規採用職員健康相談 (オ)心とからだの健康相談事業の実施(東中西部計2回/月)	職場復帰 再発防止事業 (三次予防)	1,350千円	(ア)療養相談 (イ)職場リハビリテーションの実施 (ウ)健康管理審査会の運営 (エ)復帰後フォロー面談の実施
項目	所要額	事業内容																		
予防・啓発事業 (一次予防)	247千円	(ア)管理監督者研修の開催 (イ)職位別研修の開催 (ウ)出前講座の開催																		
早期発見 早期対応事業 (二次予防)	3,690千円	(ア)ストレス度チェックの実施(2回/年) (イ)巡回相談 (ウ)過重労働面接指導・職場指導 (エ)新規採用職員健康相談 (オ)心とからだの健康相談事業の実施(東中西部計2回/月)																		
職場復帰 再発防止事業 (三次予防)	1,350千円	(ア)療養相談 (イ)職場リハビリテーションの実施 (ウ)健康管理審査会の運営 (エ)復帰後フォロー面談の実施																		
職員福利厚生費	9,029	9,800	△ 771			(諸収入) 12	9,017													
トータルコスト	22,707千円 (前年度 23,380千円) [正職員: 1.7人、非常勤職員: 0.4人]																			
主な業務内容	職員文化祭の実施、補助金交付決定事務等																			
工程表の政策目標(指標)	—																			
事業内容の説明																				
<p>職員に対する各種福利厚生事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地方職員共済組合職員に係る事務費負担金等 2,033千円</li> <li>・ 議員、非常勤職員等の公務災害補償金事業 669千円</li> <li>・ 財形貯蓄事業の電算処理委託料 156千円</li> <li>・ 職員会館の管理人委託料 566千円</li> <li>・ 県職員文化活動推進事業 1,735千円 (職員文化祭、東・中・西部の夏祭りへの参加)</li> <li>・ その他事務経費 3,870千円</li> </ul>																				

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

福利厚生課 (内線: 7039)

2目 人事管理費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地方公務員災害補償基金運営事務	30	30	0				30	
トータルコスト	8,076千円 (前年度 8,018千円) [正職員: 1.0人、非常勤職員: 0.8人]							
主な業務内容	申請書の審査、補償金の支払い等							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>職員の公務災害の認定及び補償等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事務経費 30千円</li> <li>(参考) 平成22年度公務災害認定件数 210件</li> </ul>								

10目 恩給及び退職年金費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
恩給及び退職年金費	33,791	36,535	△ 2,744				33,791	
トータルコスト	35,400千円 (前年度 38,133千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	裁定・失権処理、恩給の支払い等							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>恩給(恩給法に基づくもの)及び退職年金(条例に基づくもの)の給付を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・恩給及び退職年金費 33,575千円</li> <li>・その他事務経費 216千円</li> <li>(参考) 恩給受給者数 24人 (平成23年10月)</li> </ul>								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

福利厚生課 (内線: 7039)

12目 諸費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
自動車事故処理費	10,407	8,333	2,074				10,407	
トータルコスト	13,625千円 (前年度 11,528千円) [正職員: 0.4人、非常勤職員: 0.1人]							
主な業務内容	任意保険契約、保険料支払い、方針の決定、賠償金の支払い、保険金収納等							
工程表の政策目標(指標)	公用車の交通事故の抑止							

事業内容の説明

公用車の自動車任意保険に加入するとともに、公用車の自動車事故により発生した県の損害賠償に関する事務等を行う。

単位: 千円 (カッコ内は前年度)

区分	所要経費	内容
自動車任意保険料	(5,200) 7,600	・公用車約1,300台 ・対人補償: 2,000万円、対物補償: 100万円 (免責額: 10万円⇒5万円以下に変更)
自動車事故損害賠償金	(3,000) 2,000	・年間20件を想定
交通安全・エコドライブ研修 (新規)	( 0) 675	・交通事故の発生率が高い所属の職員 90名 ・研修内容: 運転適性検査、実技、座学
その他事務経費	( 133) 132	・評価委員会
計	(8,333) 10,407	

(参考)

交通事故0(ゼロ)をめざした主な取組(全庁的な取組)

①原因分析・対策検討

- ・「公務中における交通事故0(ゼロ)をめざした県庁対策会議」の設置
- ・事故原因把握のための個別聞き取り

②ハード面の環境整備

- ・庁舎敷地内の駐車場点検・改善
- ・公用車の標準装備(コーナーセンサー等)の充実

③職員の技能向上

- ・交通事故・交通法規違反者安全運転研修の実施

④意識啓発

- ・啓発資料による職員研修の実施
- ・交通安全注意喚起ステッカーの掲示
- ・無事故・無違反所属の認定
- ・所属等での声かけ運動の実施

2目 人事管理費

(単位: 千円)

(終了)								
県庁舎受動喫煙防止 対策事業	0	5,622	△5,622					
トータルコスト	0千円 (前年度 7,220千円)							

説明

平成23年度で事業が終了するため。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

人権・同和対策課(内線:7590)

1目 社会福祉総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考										
				国庫支出金	起債	その他	一般財源											
人権尊重の社会づくり相談ネットワーク事業費	10,264	9,962	302			(諸収入) 38	10,226											
トータルコスト	18,310千円(前年度17,950千円)[正職員:1.0人、非常勤職員:3.0人]																	
主な業務内容	人権相談、関係機関との調整、ケース会議開催、職員研修開催																	
工程表の政策目標(指標)	人権尊重の社会づくり相談ネットワークによる解決促進																	
事業内容の説明																		
<p>1 事業の概要</p> <p>・県民からの人権相談に総合的に対応し、人権相談員からの助言、各種専門家の支援、関係機関との連携などを行いながら、相互の理解と自主的な取組によって解決の促進を図る「人権尊重の社会づくり相談ネットワーク」により、引き続き人権相談に対応する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 実施体制</p> <table border="1" style="width:100%"> <tr> <td style="width:15%">相談窓口 (常駐)</td> <td>・本庁人権局(主幹1・非常勤職員1) ・中部総合事務所県民局(主幹1・非常勤職員1) ・西部総合事務所県民局(主幹1・非常勤職員1)</td> </tr> <tr> <td>専門相談員 (非常駐)</td> <td>・各種専門家に委嘱。・必要の都度助言を依頼。 分野:法律、精神医療、臨床心理、同和問題、子ども、外国人、高齢者、教育、福祉、女性</td> </tr> </table> <p>(2) 業務内容</p> <table border="1" style="width:100%"> <tr> <td style="width:15%">1 相談者の話を傾聴し、きめ細かい援助</td> <td>・支援制度等各種情報を提供し、希望に沿って助言等を行う。 ・希望があれば、関係機関に相談内容を伝達し、相談に同行。</td> </tr> <tr> <td>2 関係機関との連携促進</td> <td>・ケース会議の開催等各専門機関の連携を促進し、効果的、総合的な支援を促進する。 ・県、市町村の相談員等を対象とした研修を開催、職員の資質向上を図る。</td> </tr> <tr> <td>3 多様な有識者による専門相談</td> <td>・相談者や相談員に必要な都度助言を行う。 ・第三者の公平な立場から相談者や専門機関を支援する。</td> </tr> </table> <p>3 これまでの取組状況・改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>相談件数 平成22年度:296件 平成23年度:285件(4月~H24.1月、前年同月237件)</li> <li>相談者の気持ちを受け止め、相談内容を整理し、解決方法を一緒に考え、対応方法や多様な制度について情報を提供した。また、人権相談員が関係機関へ相談内容を伝達し、相談者の負担を軽減するなど、相談者をきめ細かく支援し、問題の解決を促進した。</li> <li>市町村教育委員会等関係機関とのケース会議の開催など、関係機関との連携による相談事例の解決に向けた取り組みを実施した。</li> <li>平成23年度は前年度に比較して、関係機関との連携・調整機能を高めるため、各窓口の担当者が管内の市町村・関係機関を訪れ、窓口の理解とより一層の連携の促進を図った。</li> <li>相談員のスキル向上を目的に、市町村、関係機関にも呼びかけて相談員研修会を開催した。</li> <li>さまざまな会議やイベントにおいて窓口のチラシを配布するなど、人権相談窓口の周知に努めた。</li> <li>新たに鳥取県国際交流財団とともに外国人を対象とする合同相談を開始した。また、外国人の相談者向けの英語及び中国語による人権相談窓口のチラシを作成した。</li> </ul>									相談窓口 (常駐)	・本庁人権局(主幹1・非常勤職員1) ・中部総合事務所県民局(主幹1・非常勤職員1) ・西部総合事務所県民局(主幹1・非常勤職員1)	専門相談員 (非常駐)	・各種専門家に委嘱。・必要の都度助言を依頼。 分野:法律、精神医療、臨床心理、同和問題、子ども、外国人、高齢者、教育、福祉、女性	1 相談者の話を傾聴し、きめ細かい援助	・支援制度等各種情報を提供し、希望に沿って助言等を行う。 ・希望があれば、関係機関に相談内容を伝達し、相談に同行。	2 関係機関との連携促進	・ケース会議の開催等各専門機関の連携を促進し、効果的、総合的な支援を促進する。 ・県、市町村の相談員等を対象とした研修を開催、職員の資質向上を図る。	3 多様な有識者による専門相談	・相談者や相談員に必要な都度助言を行う。 ・第三者の公平な立場から相談者や専門機関を支援する。
相談窓口 (常駐)	・本庁人権局(主幹1・非常勤職員1) ・中部総合事務所県民局(主幹1・非常勤職員1) ・西部総合事務所県民局(主幹1・非常勤職員1)																	
専門相談員 (非常駐)	・各種専門家に委嘱。・必要の都度助言を依頼。 分野:法律、精神医療、臨床心理、同和問題、子ども、外国人、高齢者、教育、福祉、女性																	
1 相談者の話を傾聴し、きめ細かい援助	・支援制度等各種情報を提供し、希望に沿って助言等を行う。 ・希望があれば、関係機関に相談内容を伝達し、相談に同行。																	
2 関係機関との連携促進	・ケース会議の開催等各専門機関の連携を促進し、効果的、総合的な支援を促進する。 ・県、市町村の相談員等を対象とした研修を開催、職員の資質向上を図る。																	
3 多様な有識者による専門相談	・相談者や相談員に必要な都度助言を行う。 ・第三者の公平な立場から相談者や専門機関を支援する。																	

平成24年度一般会計当初予算説明資料

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

人権・同和対策課(内線：7121)

1 目 社会福祉総務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとりユニバーサルデザイン推進事業費	1,095	1,924	△829	886			209	
トータルコスト	9,141千円(前年度9,912千円) [正職員：1.0人]							
主な業務内容	企画、関係機関協議、契約、募集・PR、会場設営・運営							
工程表の政策目標(指標)	ユニバーサルデザインの認知度向上							

事業内容の説明

1 事業の概要

- ・ユニバーサルデザインの推進は、鳥取県人権施策基本方針の基本理念の1つ。
- ・イベント等での啓発キャンペーンの実施や出前講座、出前授業で理念を普及する。

【参考：ユニバーサルデザイン(以下「UD」)とは】

ユニバーサルデザインとは、もともとは「障がい、年齢、性別、言語など人の差異に可能な限り無関係に、誰にでも利用しやすいように製品、建物、環境などをデザインすること。

そして、近年では、社会の仕組みや制度づくりも含めて、地域社会全体にまで発展させることや他人への思いやりの心をもつこともUDと考えられている。

2 主な事業の内容

(単位：千円)

区分	所要額	事業内容
1 UD出前授業	471	学校教育と連携し、学校教育現場において児童・生徒のUDの理解を促進する出前授業を開催する。
2 UD出前講座	17	企業・地域・公民館において、UDについて説明する出前講座を開催する。
3 UD啓発キャンペーン	591	県内開催の各種イベントにおいて、UD製品や啓発パネルの展示とUDグッズやリーフレットの配布によって理念の普及啓発を図る。

3 これまでの取組状況、改善点

- (1) 出前授業によって、児童・生徒の理解を促進することができた。
- (2) 啓発キャンペーン、出前講座によって、幅広く多くの県民に啓発することができた。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

人権・同和対策課 (内線：7592)

1 目 社会福祉総務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
人権啓発教育事業費	38,168	37,320	848	31,408			6,760	
トータルコスト	69,548千円 (前年度70,071千円) [正職員：3.9人]							
主な業務内容	①人権啓発事業等の企画、関係機関等調整・協働、事業実施 ②公募事業の周知、審査、協働実施、委託金等支払い							
工程表の政策目標(指標)	①県民の人権に関する自発的な取組みの推進：啓発に関する公募事業の応募者数の対前年増加 ②啓発事業の推進：研修会等への参加経験県民の5ポイント増加 ③職員の人権意識の向上：単位制研修の履修率の15ポイント増加、所属研修の実施率の増加・100%維持							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

人権が尊重される社会づくりを推進するため、各種啓発事業を実施し、市町村や県民等が行う人権意識の高揚を図る取組みを支援する。

2 主な事業内容

(単位：千円)

事業区分	予算額	事業内容
人権啓発広報事業	10,945	テレビスポット、情報誌、ラッピングバス、人権・同和問題啓発ラジオ等により、県民の人権問題に関する理解と認識を促進する。
人権問題研修推進事業	6,561	①企業・市町村トップ人権セミナー 率先して人権尊重に取り組む立場にある市町村の首長、議長、企業の代表者、管理監督者等を主な対象として、新たな視点や意識を深める契機を提供する。 ②県職員人権問題研修 全職員が人権問題の認識を広げ、人権を尊重した施策を推進することを目的に職場研修を促進する。
市町村・人権関係団体等支援事業	15,418	①人権啓発活動市町村等再委託費 15,298千円 ②鳥取県人権擁護委員連合会補助金 120千円
県民等との協働による人権啓発事業	4,000	①県民企画による人権啓発活動 県民が企画する効果的な人権啓発事業を公募し、実施を委託する。県民の自発的な人権尊重の取組を促進し、同時に啓発機会を広く県民に提供する。 ②ガイナレーと連携した人権啓発事業 ブラインドサッカーの体験教室を通じて、ユニバーサル社会についての理解を深める。また、サッカーのフェアプレー精神を活かした啓発物品を配布し人権意識の向上に努める。
楽しく身につけよう人権感覚事業	1,244	・映画をユニバーサル上映(音声ガイド・日本語字幕付)するなど親しみやすい方法により人権問題の理解を促進する。

3 これまでの取組状況、改善点

- (1) 事業ごとに、利用者へのアンケートなどによりニーズを踏まえて、テーマや内容の選定を行っている。
- (2) 県民の自発的取組を支援する事業は、その利用団体等へアンケートを実施し、より事業の活用が広がり協働が進むよう募集要項を改善し利用率の向上を図るとともに、活動範囲が市町村に限られる取組みについては市町村へも支援する制度の新設を働きかけた。
- (3) ガイナレー鳥取と連携した人権啓発活動としてブラインドサッカースクールの実施や、ポスター等の作成などを行った。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

人権・同和対策課 (内線：7110)

1目 社会福祉総務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県人権文化センター補助事業費	22,564	22,635	△71				22,564	
トータルコスト	24,978千円 (前年度 25,031千円) [正職員：0.3人]							
主な業務内容	運営・事業内容等の協議、申請書の審査・補助金等の支払い							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>県の人権施策の業務を補完する中核機関である公益社団法人 鳥取県人権文化センターが行う人権に関する調査研究、啓発情報提供事業、啓発指導者養成、人権相談等に対して助成を行う。</p> <p>1 センターの主な事業内容</p> <p>(1) 推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○人権意識高揚のための環境づくり (今日的な人権課題の調査・研究の充実、解消しない人権問題の調査・研究を推進)</li> <li>○啓発指導者等の人材の養成・体験的参加型の啓発手法の開発</li> <li>○企業、NPO等と協働した人権啓発の推進、市町村・企業等への研修支援の推進</li> </ul> <p>(2) 24年度に重点的に取り組む事項</p> <p>ア 専任研究員のレベルアップ</p> <p>体験的参加型人権学習(ワークショップ)の企画・実施者(ファシリテーター)の養成等において、専任研究員が高い専門性を発揮できるよう、専任研究員を集中的に研修会へ派遣する。</p> <p>イ 調査研究の強化</p> <p>災害と人権(24年度)、外国人と人権(24・25年度)の2課題を同時に研究し、問題点を明らかにし、人権侵害を防止・軽減するための基本的考え方等を提言する。</p> <p>客員研究員(10人、うち県内1人)との連携を強化し、目指すべき方向性や効果的な啓発手法の情報収集等を行う。</p> <p>ウ 情報提供の強化</p> <p>ホームページやメールマガジンに加えて、ブログを開設し、より親しみやすい情報提供を行う。</p> <p>(3) 見直した事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ア 人権学習ブックレットの廃止</li> <li>イ 体験的参加型人権学習の実践事例集作成の廃止</li> </ul> <p>2 センターのこれまでの取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成21年度に、(財)鳥取県部落解放研究所を統合した。</li> <li>・これまでの両法人の研究成果の蓄積と啓発実績、ノウハウを活かしながら事業の効率化、充実を図るため、教員派遣を段階的に削減し、プロパー化した。 (派遣教員数 H21：3人 → H22：2人 → H23：1人)</li> <li>・管理部門のスリム化を図るため、次長を上席研究員との兼務とした(△1人)</li> </ul>								